第1編 はぐくみ 未来を拓く人がはぐくまれています

第1章	安心して子どもを産み、育てることのできるまち・・・・・・・2
第2章	心豊かでたくましい青少年がはぐくまれるまち・・・・・・・1 2
第3章	社会を生き抜く力を育成する学校教育が充実しているまち・・・・・2 2
第4章	専門的な教育の機会が確保されているまち・・・・・・・・38
第5章	生涯学習が盛んで、その成果が活かされるまち・・・・・・・4 2
第6章	スポーツを通して生きがいに満ち、活気にあふれるまち・・・・・5 0
第7章	文化芸術に親しみ、心豊かに生活できるまち・・・・・・・・5 8
第8章	一人ひとりの人権が尊重され、男女が生き生きと暮らすまち・・・・7 (
第9章	多文化共生が実現するまち・・・・・・・・・・・・8 0

評価・検証シート【施策】

平成 29 年度

【所管部局】保健福祉部·市民協働部

施策名

(第1編第1章)

安心して子どもを産み、育てることのできるまち

1. 計画 (Plan)

意図 (どういう状態になることを狙っているのか)

市民が安心して子どもを産むことができ、子育てに幸せや楽しさを実感して暮らせるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標·目標値設定の根拠
子育てしやすいと思ってい	目標値(%)	52. 0	54. 0	56.0	58. 0	現状値からの10ポイント程度の
る市民の割合	実績値(%)	49. 2	47. 5			向上を目指す。[現状値:47.2%
	達成度(%)	94. 6	88. 0			(H 26 年度実績)]

- 2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による
- 3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・本施策の成果指標については、構成事業を概ね計画どおりに進められましたが、前年度より 1.7 ポイントダウンとなり、目標の達成度としては 88.0%となっています。なお、29 年度は国の基本指針に基づき、子ども・子育て支援事業計画の中間年見直しを行い、30、31 年度の量の見込み及び確保方策について、教育・保育、利用者支援事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業の 4 事業について見直しを行いました。
- ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行うため、ワンストップ拠点となる子育て世代包括 支援センターの検討を進めました(H30 年 4 月に **はぐはぐ ②◎mu+å** を子ども未来室内に開設)。
- ・子ども医療費や保育園、幼稚園の保育料における市独自の助成や軽減を継続し、安心して子どもを 産み、育てられる環境づくりを進めました。
- ・学童保育所については、共働き世帯の増加等を背景に利用希望者が増加し、待機児童が発生しています。H29年4月に手鎌校区に第2学童クラブを開設し、また、民間放課後児童クラブへの補助事業を創設し、支援を行うことで待機児童の解消を図りましたが、解消には至っていません。
- ・発達段階に応じた家庭教育支援を行うため、「幼児期子育て講座」「就学前子育て講座」を実施しました。また、幼稚園等入学前の子どもの保護者が子どもと一緒に安心して集える「子育てふれあい広場」を市民ボランティアと共に開設しました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)

- ・市民が安心して子どもを産み、育てることが出来るよう、引き続き、子育ての負担感・不安感の軽減や子育て家庭の経済的負担の軽減、仕事と家庭の両立支援などに取り組みます。
- ・子育て世代包括支援センター事業では、様々な機会や手段を活用し周知を行うとともに、関係機関等と連携しながら、妊産婦等の個々の状況に応じた相談・支援の充実を図ります。
- ・課題となっている学童保育所の待機児童の解消に向け、民間学童クラブへの補助による設置促進を 図るとともに、第2学童クラブの整備やその他の手法の検討を行います。また、事業を休止してい る病後児保育事業については、早期の事業再開を目指し、関係機関と協議を進めます。
- ・結婚サポートセンター事業及びおおむた縁結び支援事業については、近隣自治体や民間事業者等と 更なる連携に向けた協議を重ねながら、出会いの場の創出等に取組みます。

(保健福祉部長 大久保 徳政)

・多くの保護者に家庭教育のあり方について見つめ直す機会を提供できるよう、子育て講座等の実施 方法等の検討をします。

(市民協働部長 中村 珠美)

総合計画策定会議による評価

一次評価における「達成度の検証」が不充分であり、目標達成状況の要因の再検証が必要。指標達成のためには、現在子育で中の人以外にも「子育でしやすいまち」と認識してもらう必要がある。事業の充実のみならず、情報発信も事業の一部として取組み、より多くの市民に広く周知・啓発を進められたい。

4. 施策推進の視点と各構成事業

	سان س	=r 6/-==	成果指標	評価結果				
No.	事業名	所管課	指標名	単位	H29 目標 H29 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性	
[視点 1] 地域における多様な子育て支援								
1	家庭教育支援事業	生涯学習課	就学前子育て講座参加 率	%	93. 0 78. 3	順調	継続	
2	地域子育て支援拠点事業	子ども育成課	つどいの広場登録数	組	800 730	順調	継続	
3	ファミリー·サポート·センター事 業	子ども育成課	支援活動件数	回	840 796	順調	継続	
4	子育て短期支援事業	子ども育成課	利用申請中利用できた 人の割合	%	100 100	順調	継続	
5	保育所、幼稚園等における保護者負 担軽減	子ども育成課	軽減の実施	-	実施 実施	順調	継続	
[視:	点 2] 母子の健康維持							
6	【重点】(仮称) 子育て世代包括支援センター事業	子ども家庭課	センター設置の検討	-	完了 完了	順調	充実	
7	妊婦健康診査事業	子ども家庭課	健康診査平均受診回数	回	12. 8 12. 9	順調	充実	
8	子ども医療費助成事業	子ども家庭課	子ども医療費受給者1人 当たりの平均助成額	円	25, 000 24, 092	順調	継続	
9	育児支援事業 	子ども家庭課	延参加人数	人	1, 050 1, 132	順調	充実	
[視,	点 3] 仕事と家庭が両立できる環境で	i < 9						
10	保育所管理・運営事業	子ども育成課	入所できた児童の割合	%	100 100	順調	継続	
11	【重点】放課後児童健全育成事業	子ども育成課	入所できた児童の割合	%	100 93. 5	やや遅れ	改善	
12	保育所等施設整備費補助事業	子ども育成課	整備数	園	1	順調	継続	
13	休日保育事業	子ども育成課	年間延べ利用者数	人	260 348	順調	継続	
14	病後児保育事業	子ども育成課	年間利用児童数	人	180 154	遅れ	改善	
[視:	点 4] 様々な家庭への子育て支援の充	実						
15	児童家庭相談室事業	子ども家庭課	相談に対する延べ対応 件数	回	5, 000 7, 884	順調	充実	
16	子ども支援ネットワーク事業	子ども家庭課	個別ケース会議の開催	回	50 97	順調	充実	
[視:	点 5] 出会いのサポート							
17	結婚サポートセンター事業	子ども育成課	イベントへの大牟田市 民参加者数及び大牟田 市内開催参加者数	人	60 68	遅れ	改善	
18	【重点】おおむた縁結び支援事業	子ども育成課	出会い応援事業参加者 数	人	100 156	順調	充実	

^{※「}子ども・子育て支援事業計画策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点1] 地域における多様な子育て支援

	以にのいる夕体な丁月(又抜
事 業 名	家庭教育支援事業
事業の実施状況と課題	【順調】より多くの保護者に発達段階に応じた家庭教育のあり方を見つめなおす機会を提供するため、「幼児期子育て講座」「就学前子育て講座」を実施しました。「就学前」については、小学校入学前の子どもをもつ保護者の参加が見込める入学説明会を活用して実施しました。また、幼稚園等入園前の子どもの保護者が子どもと一緒に安心して集える「子育てふれあい広場」を市民ボランティアとともに開設しました。
今後の方向 性と具体策	【継続】多くの保護者に家庭教育のあり方について見つめ直す機会を提供できるよう、 子育て講座等の実施方法等を検討します。
事 業 名	地域子育て支援拠点事業
事業の実施状況と課題	【順調】社会福祉法人に委託し、事故もなく安全な事業の実施ができました。また、利用者のニーズを踏まえ、食育をテーマとした事業を拡充し実施しました。利用者の減少が課題です。
今後の方向 性と具体策	【継続】引き続き、利用者の安全に配慮した場を提供します。さらなる魅力ある行事に 取り組むと共に、効果的な情報発信を行い利用者の増加につなげます。
事 業 名	ファミリー・サポート・センター事業
事業の実施状況と課題	【順調】社会福祉法人に委託して、事故もなく安全な事業の実施ができました。支援活動件数の減と、児童(特に乳児)を預かることから、安全確保を含めた質の向上が課題です。
今後の方向 性と具体策	【継続】援助会員(児童の預かりを行う会員)の質の向上(安全な預かりの実施)のため、定期的な研修を継続し実施します。引き続き、事業の周知を図ります。
事 業 名	子育て短期支援事業
事業の実施状況と課題	【順調】児童福祉施設に委託して事業を実施しています。施設での感染症の流行などで利用を断る場合もありますが、H 29 年度は利用希望者全員が利用することができました。
今後の方向 性と具体策	【継続】委託施設の人員体制や施設の状況等による受入の制約がある中にあっても、施設と連携を密にしながら、利用希望者の受入を図っていきます。
事 業 名	保育所、幼稚園等における保護者負担軽減
事業の実施状況と課題	【順調】子育て世帯の経済的な負担の軽減を目的に、本市独自の保育料軽減を継続して行うととともに、国の幼児教育の段階的無償化に伴う、低所得の多子世帯やひとり親世帯等の保護者負担の軽減を実施しました。子育て支援充実に向けて、経済的負担の軽減の拡充が求められています。
今後の方向 性と具体策	【継続】国の幼児教育の段階的無償化や他市の保育料軽減の動向等を注視しながら、保護者の経済的負担の軽減による子育て支援の充実を図ります。

[視点2] 母子の健康維持

事 業 名	【重点】(仮称)子育て世代包括支援センター事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事 業 名	妊婦健康診査事業
事業の実施状況と課題	【順調】妊婦健診 14 回分の公費負担を行い、特に支援を必要とする妊婦に対し、電話や訪問による指導や助言等を行いました。平均受診回数は、委託料及び補助金の支払件数を当該年度の妊娠届出者数で除して算出しています。(9,712回÷751人)継続した状況把握と健診結果を活用した適切な保健指導を行い、妊婦と胎児の充実した健康管理を進めていきます。
今後の方向 性と具体策	【充実】自己管理意識を高め、妊娠の週数に応じた必要な健康診査を受診できるように、 引き続き妊娠 11 週以内の届出を周知していきます。妊娠初期の血糖検査を追加して、健 診項目の充実を図るとともに、医療機関等との連携を強化していきます。
事 業 名	子ども医療費助成事業
事業の実施状況と課題	【順調】中学生までの入院、通院の独自助成を継続して行いました。助成拡充に伴う業務量の増大に対応するため、審査支払事務委託先を一部変更しました。委託先の変更により、医療費請求レセプト化による医療機関等の負担軽減、高額療養費請求時同意等の市民負担の軽減、高額療養費等の事務処理の縮減による本市の事務負担の軽減が図られました。これまでは申請勧奨と制度周知に注力してきましたが、今後は医療費増加抑制につながる取組みも必要となります。
今後の方向 性と具体策	【継続】市民及び関係機関への制度周知を引き続き行いながら、子ども医療費助成対象者への医療証発行を促進し、安心して産み育てられる環境を整えます。制度周知と併せて疾病予防の啓発を行うことにより、医療費の増加を抑制します。
事 業 名	育児支援事業
事業の実施状況と課題	【順調】事業の延参加人数は、パパママ専科 119 人、ママのほっとスペース 217 人、赤ちゃん広場 335 人、乳幼児の歯育て教室 461 人でした。歯育て教室を地域に出向いて開催したことや事業案内、実施状況をホームページに掲載して周知を図ったことにより参加者が増えました。今後も、利用者が参加しやすいように、開催場所や時間帯、内容等について工夫が必要です。
今後の方向 性と具体策	【充実】補助金等を有効に活用し、事業の実施回数やメニューを拡充します。対象者への声かけやアンケートを充実させ、利用者ニーズに沿った事業を実施していきます。

[視点3] 仕事と家庭が両立できる環境づくり

事 業 名	保育所管理・運営事業
事業の実施状況と課題	【順調】公立保育所を含む市内 22 園の保育所において、安心で安全な保育の提供及び継続的な施設の運営が行えるよう、私立保育所の管理、公立保育所の運営を実施しました。 H29 年度は待機児童の発生はありませんでしたが、今後においては保育士不足の影響等により入所困難な状況の発生が懸念されます。
今後の方向 性と具体策	【継続】安心・安全な保育環境の確保が図れるように、継続的な運営等の支援を実施します。保育所との連携・調整を密に行いながら、待機児童発生防止に取り組みます。
事業名	【重点】放課後児童健全育成事業 ≪評価・検証シート【事業】参照≫
事 業 名	保育所等施設整備費補助事業
事業の実施状況と課題	【順調】児童の安心・安全な環境の確保を目的に、国の交付金を活用して老朽化が進んでいる社会福祉法人立の保育所の施設整備費補助を計画的に進めています。H29年度は、1施設の整備を実施(H30年度完成予定)、H30年度においても1施設の整備を予定しています。なお、認定こども園等からも施設整備についての意向が示されており、今後検討が必要です。
今後の方向 性と具体策	【継続】保育所の老朽化対策として実施してきた本事業については、認定こども園等への補助対象の拡大や機能強化といった視点を加えるなどの検討を行い、今後の方針を整理します。
事 業 名	休日保育事業
事業の実施状況と課題	【順調】仕事と家庭の両立支援の充実に向けて、情報発信の強化等を図りながら利用者拡大に取り組みました。情報発信は、各園へのチラシ配布等を行うほか、広報おおむたやFM たんとを積極的に活用しました。児童が楽しく安全に過ごしているという保護者の声もあり、利用者数は年々増加しています。保育士不足の中、休日保育対応の保育士確保が課題です。
今後の方向 性と具体策	【継続】安心して子どもを預けられる環境の充実に向け、情報発信の強化を図りながら 利用ニーズの充足を図ります。あわせて、安定した保育士確保を目指します。
事 業 名	病後児保育事業
事業の実施状況と課題	【遅れ】市内の医療機関に委託して事業を実施していましたが、11 月から事業を休止しています。病気の児童を預かるという事業の特性から、委託先は限られていますが、早期の事業再開を目指し医療機関等と協議を行っています。
今後の方向 性と具体策	【改善】早期の事業再開を目指し、関係機関と協議を進めます。

[視点 4] 様々な家庭への子育て支援の充実

事 業 名	児童家庭相談室事業
事業の実施状況と課題	【順調】市民等からの子育てに関する相談や児童虐待の通告等に対応して、内容に応じた適切な対応を図っています。相談件数は 622 件、相談対応件数も 7,884 件となり、H28年度の 416 件、6,829 件に比べ、大きく増加しました。対応する専門職の確保と相談内容についての効率・効果的な情報管理及びシステム間の連携等が課題です。
今後の方向 性と具体策	【充実】相談等へ対応する専門職の継続的な確保を図ります。効率・効果的な情報管理 に向け、H 30年度に児童家庭相談システムを導入しH31年度から運用を始めます。
事 業 名	子ども支援ネットワーク事業
事業の実施状況と課題	【順調】子ども支援ネットワークにおいて、虐待などにより支援が必要な児童等の情報 共有や支援方針の協議を行い、個別のケースに応じた具体的な支援を行っています。複 雑化・深刻化する相談に対し、多機関の連携が重要となることから、調整機関としての 更なる能力向上や効率・効果的な情報管理及びシステム間の連携等が課題です。

[視点 5] 出会いのサポート

事 業 名	結婚サポートセンター事業
事業の実施状況と課題	【遅れ】H29 年度は、会員登録者数やイベント参加者数が伸び悩んでいたことから、例年1回開催している幹事会を3回開催しました。その内2回は委託事業者も交え、H29年度の目標値設定及び事業充実についての具体的改善策を協議しました。本市のイベント等への参加者数は目標を上回っているものの、3市合計での新規会員登録者数や婚活イベント開催数などは、前年度比減という結果となりました。引き続き、他市等の情報収集を行いながら、魅力あるイベント内容や効果的な情報発信、運営方法についての検討が必要です。
今後の方向 性と具体策	【改善】より多くの成婚に繋がるよう、事業内容や運営方法を含めた今後の結婚サポートのあり方について、3市及び委託事業者と協議を重ねていきます。
事 業 名	【重点】おおむた縁結び支援事業 ≪評価・検証シート【事業】参照≫

所管課: 子ども家庭課

1. 施策を構成する事業

事業名

(施策推進の視点) 母子の健康維持

(仮称) 子育て世代包括支援センター事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

妊産婦や母親の孤立感や負担感が高まる中、地域で家族を支え、子育て世代が安心して妊娠・出産・ 子育てができる環境を整えます。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

様々な機関が個々に行っている妊娠期から子育て期にわたる相談・支援について、各機関との連携・情報の共有を図るとともに、妊産婦等の実情の継続的な把握や相談に基づいた必要な支援のコーディネートを行うワンストップ拠点の設置が求められています。

そこで、子育て世代包括支援センター設置に向け、運営手法等についての情報収集を行うほか、設置場所や人材の確保、既存事業の拡充、有効な財源活用等について検討を行います。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
センター設置の検討	目標値	_	完了	_	_	妊娠期から子育て期にわたるま
	実績値	_	完了	_	_	での切れ目のない支援を行うワンストップ拠点の設置を検討し
	達成度(%)	_	100	_	_	ます。

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

- ・先進地視察や研修会への参加等により、センター設置に向けた情報の収集を行いました。
- ・センターの運営形態や設置場所、専門職の確保に向け検討を進めるとともに、関係課等との調整を 行いました。
- ・妊娠期から、より専門的な支援を行うため、現在配置している保健師、看護師、歯科衛生士、管理 栄養士に加え、新たに助産師を配置することとし、センターの業務内容について検討・準備を行い ました。
- ・設置場所を本庁舎新館 2 階の子ども未来室内とし、子育て世代が相談しやすい環境を整えるため、補助金及び寄付金を活用して、プライバシーに配慮した面接カウンターや面談室等の整備を行い、H30 年 4 月に はくはく ② multa を開設しました。

決 算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4, 052	千円	1, 281	465		1, 023	1, 283
(次年度への繰越		千円)	1, 201	100		1, 020	1, 200

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

- ・センターの存在を多くの人に認識してもらうよう、周知が必要です。
- ・個々の状況に応じた相談・支援を行うために、対象者と早期に信頼関係を築くことが重要です。
- ・関係機関との情報共有や連携のためのネットワークを強化する必要があります。

今後の方向性(具体策)

- ・広報おおむたやホームページ、FM たんと等での紹介、リーフレットの配布、各種関係団体や機関等への説明など、様々な機会や手段を活用してセンターの周知を図ります。
- ・担当職員の各種研修会やセミナーの受講を促進し、対人支援能力の向上を目指します。
- ・庁内の関係課や関係機関等との連絡調整により、妊産婦・乳幼児の実情を継続的に把握し、個々に 応じた情報提供や助言、サービス利用の支援を行っていきます。

評価結果	評価の理由
順調・充実	予定していた H30 年 4 月に、センターを開設できました。子育て世代が安心して妊娠・出産・子育てができるように、今後もセンター事業の充実を図っていきます。

所管課: 子ども育成課

1. 施策を構成する事業

事業名

(施策推進の視点) 仕事と家庭が両立できる環境づくり

放課後児童健全育成事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

放課後等に家庭で保育ができない世帯の児童で入所を希望する児童に対して、生活や適切な遊びの場を提供することで、児童の健全育成及び保護者の家庭と仕事の両立支援を図ります。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

利用者の増加及びそれに伴う待機児童の解消を図るため、H28 年 3 月に(第 3 次)学童保育所(クラブ)整備方針を策定しました。

H29 年度はこの整備方針に基づき、特に待機児童が多い手鎌校区について、第2学童保育所(クラブ)を開設するとともに、民設民営の放課後児童クラブへの補助事業を創設します。

今後も共働き等により利用希望者は増加が見込まれるため、利用状況等をみながら、整備方針に基づいた対応について検討を行い、利用者ニーズの充足に努めていくこととしています。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標·目標値設定の根拠
入所できた児童の割合	目標値(%)	100	100	100	100	利用希望者全員が利用できる状態を目指します。
	実績値(%)	94. 7	93. 5			思を日指します。 (翌年度 4 月 1 日時点)
	達成度(%)	94. 7	93. 5			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

- ・手鎌校区に4月から第2学童保育所(クラブ)を開設しました。これにより、手鎌校区での待機は 解消しました。
- ・H30 年度に向けて、白川学童保育所の定員増や吉野校区の第2学童クラブ設置の準備を進めました。
- ・待機児童の解消を目的に、民設民営の放課後児童クラブへの補助事業を創設し、2 施設に補助を実施しました。
- ・事業者との協議により、安全な預かりが可能な施設については定員を超える受入れを行いました。
- ・今後の利用児童数の推移等を把握するために、8月に年少児から小学5年生の保護者を対象とした意向調査を実施しました。

決 算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	103, 315	千円	29, 306	28, 755		20. 942	24, 312
(次年度への繰越		千円)	29, 300	20, 700		20, 942	24, 312

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

- ・待機児童の解消に向け取組みは進めたものの、目標値である 100%入所は達成できませんでした、引き続き整備方針に基づく取組みが必要となります。
- ・民間放課後児童クラブへの補助事業により、新たな民間放課後児童クラブの開設や安定的な事業運営に資することとなりましたが、開始時期が年度途中となったため想定していた効果が十分発揮できませんでした。今後、拡充する際などの実施時期については十分な検討が必要です。
- ・意向調査により、利用希望が増加傾向にある事や預かり時間の延長等の希望を把握しました。

今後の方向性 (具体策)

- ・整備方針に基づき、地域の実情にあった待機児童解消の取組みを進めます。
- ・預かり時間の延長などの質の向上について、指定管理者等と協議を行い、検討を進めます。

評価結果	評価の理由
やや遅れ・改善	第2学童クラブの整備や民間放課後児童クラブへの補助事業の創設など新たな取組みを進めましたが、待機児童の解消はできませんでした。今後も利用希望児童が増加傾向であることから、更なる取組みを進めるとともに質の向上についても検討を進めます。

所管課: 子ども育成課

1. 施策を構成する事業

事業名

(施策推進の視点) 出会いのサポート おおむた縁結び支援事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

独身者が結婚したいという思いの醸成を図るとともに、希望の結婚像やライフスタイルにあった相手を探せるようサポートや出会いの場の創出を行います。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

婚活イベントの開催やコミュニケーション力の向上などを目的とする婚育セミナーの実施、民間団体が主催する婚活イベント等への補助を行うとともに、結婚応援団体等との関係づくりを図ります。 広報おおむたや Facebook 等のあらゆる媒体を活用しイベント等の周知を行います。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標·目標値設定の根拠
イベント等事業参加者数	目標値(人)	75	100	125	150	H27 に民間団体が実施した婚活
	実績値(人)	100	156			事業参加者数を参考に H28 を設
	達成度(%)	133. 3	156. 0			定。

(2) 事業の実施状況と要因分析(Check & Action)

当年度取組みの実施状況

- ・婚活イベントの開催(12月):参加者数24人、申込者数35人、カップル成立数3組
- ・婚育セミナー(県との共催)の開催(10月、11月):参加者数28人
- ・民間団体等への補助(20万円×2団体): イベント参加者数104人、カップル成立数19組
- ・セミナー、イベントについては、広報おおむた (折込)、チラシ配布、ホームページ (市及び結婚サポートセンター)、Facebook、FM たんと、愛情ねっとを活用し周知を行いました。
- ・効果的な事業の推進に向け、有明定住自立圏の福岡県側と熊本県側市町との意見交換(8月)、熊本県側の有明広域行政事務組合への視察・意見交換(12月)を実施し、今後、具体的な連携について検討を進めて行くことの確認を行いました。

決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	896 千円					896
(次年度への繰越	千円)					090

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

各市や団体等がそれぞれで事業を行っているため、H29年度は、同時期に同じような内容での婚育セミナーの開催や、同じ日に婚活イベントを開催するなど、参加者の奪い合いにもなりかねない状況となりました。そこで、より効果的・効率的に事業を進めるためには、近隣自治体や団体等との連携・協力を図りながら計画的に事業を行うことが必要です。

今後の方向性 (具体策)

H30 年度の婚活イベントや婚育セミナーについては、柳川市及びみやま市と協議を行い、連携して実施します。あわせて、大牟田商工会議所等との連携による婚活イベントの実施や有明圏域定住自立圏の熊本県側との連携等についても検討を進めます。

評価結果	評価の理由
順調・充実	婚活イベントについては H29 年度も定員を超える申込みがありました。H29 年度はイベントを民間事業者に委託したこともあり、アンケートによる参加者の評価は概ね好評でした。また、近隣市や関係団体との連携に向けて、今後具体的な検討に入っていくための関係を築くことができました。

評価・検証シート【施策】

平成 29 年度

【所管部局】市民協働部

施策名

(第1編第2章)

心豊かでたくましい青少年がはぐくまれるまち

1. 計画 (Plan)

意図 (どういう状態になることを狙っているのか)

次世代を担う青少年が、家庭や学校、地域における様々な人との関わりの中で、社会を生き抜くたくましさを身に付けながら、創造性豊かで思いやりのある心を持ち、心身ともに健康に、社会の一員として成長し自立することを目指します。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標·目標値設定の根拠
子どもの育成や見守り活動	目標値(%)	19. 0	21. 0	23. 0	25. 0	現状値から 10 ポイント程度 (年
への参加率	実績値(%)	15. 0	16. 0			2 ポイント)の向上を目指しま す。
	達成度(%)	78. 9	76. 2			[現状値 :16.5%(H26 年度実績)]

- 2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による
- 3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・子どもが発達段階に応じて身につけておくべき意識や能力を育むために、子どもの体験活動の充実、 家庭の教育力の向上、地域で子どもを見守り育てる環境づくりが必要とされています。そのために、 家庭、学校、地域、行政が連携強化し、社会全体で青少年を見守る環境づくりが必要です。
- ・子どもたちが健全に成長していくためには様々な体験が必要とされます。様々な体験事業を行うに あたっては、家庭・学校・地域の理解と多くのボランティアの協力が必要となりますが、地域の担 い手に固定化・高齢化が進み、事業の進捗が遅れている状況にあります。
- ・成果指標については、目標値より低いが、青少年の体験活動等の各事業を通じて、地域等で子ども の育成や見守り活動への参加がありました。各事業において一部遅れはあるものの、地域の大人た ちを巻き込んで行うことが必要な事業であるため、少しずつ「地域全体で子育て」との機運を高か めていく必要があります。
- ・地域と子どもと関わっていく環境づくりを行うことで、子どもは社会を生き抜くたくましさが身に つき、心身とも健康で、思いやりの心・ふるさとを愛する心が備わり、社会の一員として自立した 大人へと成長していくことにつながります。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)

- ・各事業を行うにあたっては、家庭・学校・地域の理解と多くのボランティアの協力が必要となることから、より多くの市民に各事業の取り組み主旨を理解していただき、ご協力がいただけるよう事業内容の広報や事業の必要性について啓発していきます。
- ・子どもの居場所等においては、子どもたちが自分で歩いて行ける距離に居場所があるのが理想であることから、各校区に居場所が開設されるよう居場所のあり方等の検討を進めます。また、身近にある居場所に一度も参加したことがない子どもも多くみられることから、まず一度居場所に参加、体験する取り組みを進めます。
- ・体験は、子どもたちの身近な場所で提供されるべきものです。子どもの育成や見守り活動へより多くの参加を促すため各事業の広報や青少年の活動に大人が関わることの必要性を啓発していきます。

(市民協働部長 中村 珠美)

総合計画策定会議による評価

一次評価のとおり、構成事務事業の進め方の改善や既存事業の見直し、休廃止が必要。青少年の育成に向け、地域の大人を巻き込むための機運醸成に向けた取組みや、これまで関わりが希薄だった人へのアプローチを行うとともに、情報発信も事業の一部として取り組み、事業の対象となっていない市民に広く周知・啓発を進められたい。

4. 施策推進の視点と各構成事業

		44m	成果指標等			評価結果		
No.	事業名	所管課	指標名	単位	H29 目標 H29 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性	
[視:	点 1] 子どもの体験活動の充実							
1	子どもの居場所づくり支援事業	生涯学習課	開設箇所数	箇所	27 23	やや遅れ	改善	
2	【重点】通学合宿支援事業	生涯学習課	通学合宿を実施してい る校区数	箇所	7 6	順調	継続	
3	子ども会活動支援事業	生涯学習課	子ども会入会率	%	33. 0 26. 2	やや遅れ	改善	
4	【重点】子ども読書推進事業	生涯学習課	児童書の貸出し冊数	m	163, 000 160, 542	順調	継続	
5	子ども体験活動事業	生涯学習課	リフレスおおむた青少 年利用者数	人	9, 316 9, 344	順調	継続	
6	【重点】子ども未来デッサン事業	地域コミュニティ 推進課	チャレンジ意識を持て るようになった参加者 の割合	%	100 98. 0	順調	継続	
[視:	5.2] 社会の宝として、地域全体で子	どもたちを見守り、	育てる					
7	(再掲) 子どもの居場所づくり支援 事業	生涯学習課	開設箇所数	箇所	27 23	やや遅れ	改善	
8	(再掲)通学合宿支援事業	生涯学習課	通学合宿を実施してい る校区数	箇所	7 6	順調	継続	
9	(再掲)子ども会活動支援事業	生涯学習課	子ども会入会率	%	33. 0 26. 2	やや遅れ	改善	
10	PTA 活動支援事業	生涯学習課	研修会開催数	回	3 4	順調	継続	
[視点	5.3] スポーツ・文化芸術活動を通し	た青少年の心身の育		,				
11	【重点】子どもの体力向上事業	スポーツ推進室	半年後に運動・スポーツ を週 1 回以上継続して実 施している子どもの割合		100 100	順調	継続	
12	スポーツ少年団育成委託事業	スポーツ推進室	小学生数に占めるスポ ーツ少年団員数の割合	%	15. 0 12. 3	順調	継続	
13	おおむたっ子がんばれ奨励金事業	生涯学習課、スポー ツ推進室	奨励金の交付件数	件	170 193	順調	継続	
14	子どもの文化芸術体験事業	生涯学習課	アウトリーチ事業の実 施件数	件	40 42	順調	継続	
[視点	5.4] 青年の社会参加の促進							
15	【重点】青年の社会参加活動促進事 業	生涯学習課	講座の参加者数	人	200 41	遅れ	休廃止	
16	青年スキルアップ事業	生涯学習課	講座の参加者数	人	80 -	_	休廃止	
17	青年ボランティア活動支援事業	生涯学習課	講座等の参加者数	人	80 76	順調	継続	
18	成人式の開催	生涯学習課	式典出席率	%	63. 0 67. 0	順調	継続	
[視点	5] 青少年の問題行動や悩みへの対	応						
19	青少年指導相談事業	生涯学習課	本市の非行者率(少年 人口千人当たり)	人	5. 2 6. 0	やや遅れ	改善	
20	青少年有害環境浄化事業	生涯学習課	県条例違反店舗数	件	0 0	順調	継続	
21	青少年健全育成事業	生涯学習課	毛筆書写作品展への小 中学校からの出展率	%	70. 0 64. 2	順調	継続	

^{※「}青少年健全育成プラン改訂事業【29予定なし】」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点1] 子どもの体験活動の充実

事 業 名	子どもの居場所づくり支援事業
事業の実施状況と課題	【やや遅れ】子どもの居場所を訪問し、助言や人的支援を行いました。昨年まで開設していた居場所1ケ所が閉鎖されました。また、新規開設ができませんでした。このことから閉鎖した居場所の関係者等に居場所継続の問題点等を聴取し、今後の居場所のあり方について運営面等の検討を行う必要があります。
今後の方向 性と具体策	【改善】自分で歩いて行ける距離に居場所があることが理想であることから、居場所がより多く開設されるように、開設する側の意見を聴取し、制度等の見直しを行います。
事 業 名	【重点】通学合宿支援事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事 業 名	子ども会活動支援事業
事業の実施状況と課題	【やや遅れ】子ども数の減少とともに、子ども会への入会の減少や、子ども会の運営が難しくなり活動を辞める子ども会も増えています。今後、校区単位での子ども会設立の働きかけ等加入率増加に向けた支援が必要です。
今後の方向 性と具体策	【改善】校区単位での子ども会設立等、新しい形での子ども会の加入を検討し、校区まちづくり協議会や PTA への働きかけを行います。
事業名	【 重点】子どもの読書推進事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事 業 名	子ども体験活動事業
事業の実施状況と課題	【順調】リフレスおおむたにおいて、農業体験や長期宿泊体験、4 種類のキャンプ等を 実施し、連帯感や信頼関係の大切さ、仲間づくりや共同生活の大切さを体験する機会を 提供しました。
今後の方向 性と具体策	【継続】多くの子どもに体験の機会が提供できるよう、ターゲット設定の見直しや野外体験活動のプログラムの提案等を行い、子ども体験活動の充実を図ります。
事 業 名	【重点】子ども未来デッサン事業 《評価・検証シート【事業】参照》

[視点 2] 社会の宝として、地域全体で子どもたちを見守り、育てる

事 業 名	子どもの居場所づくり支援事業 《再掲 同編同章視点 1 参照》
事業名	通学合宿支援事業 《再掲 同編同章視点 1 参照》
事 業 名	子ども会活動支援事業 《再掲 同編同章視点 1 参照》
事 業 名	PTA 活動支援事業
事業の実施状況と課題	【順調】小学校 PTA 連合会、中学校 PTA 連合会、幼稚園 PTA 連合会の研修会の支援を行い、PTA 活動の活性化の支援を行いました。また、PTA 広報紙研修会を実施し、各校区の広報紙が学校・家庭・地域のツールとなるよう支援しました。
今後の方向 性と具体策	【継続】今後も、研修会の支援等を行い、PTA 活動の活性化を図ります。

[視点 3] スポーツ・文化芸術活動を通した青少年の心身の育成

事 業 名	【重点】子どもの体力向上事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事 業 名	スポーツ少年団育成委託事業
事業の実施状況と課題	【順調】地域の子どもたちのスポーツ活動の機会づくりとして、交流ドッジボール大会 (実績:16団体、287名) や体力測定会(24団体、446名) を実施しました。また、スポーツ少年団活動を普及・啓発を図るため、機関紙「スポーツ少年団ニュース」を作成し配布しました。(H29年度スポーツ少年団員数:666名) 近年、スポーツ少年団の団員数が減少傾向にあり、今後、単位団の存続も危惧され、団員確保が課題となっています。
今後の方向 性と具体策	【継続】スポーツ少年団の活動を広く周知し、団員確保につなげます。
事業名	おおむたっ子がんばれ奨励金事業
事業の実施状況と課題	【順調】18歳以下の青少年が地区予選を経て全国レベルの大会又は国際大会に出場する青少年に、おおむたっ子がんばれ奨励金を交付しました。(H29年度は192人・1団体に対し726千円)
今後の方向 性と具体策	【継続】今後も、青少年の育成、文化の振興及び出場者の意欲向上に寄与するために青 少年育成基金を活用し、おおむたっ子がんばれ奨励金を交付します。
事業名	子どもの文化芸術体験事業 《評価・検証シート【事業】参照》

[視点 4] 青年の社会参加の促進

事業名	【重点】青年の社会参加活動促進事業 《評価・検証シート【事業】参照》				
事業名	青年スキルアップ事業				
事業の実施状況と課題	事業の評価・検証を行い、H29 年度は事業を休止しました。				
今後の方向 性と具体策	【休廃止】H30 年度においても事業を休止し、H30 年度新規事業「社会教育・生涯学習振興基礎調査」の中で今後の方向性について併せて検討します。				
事業名	青年ボランティア活動支援事業				
事業の実施状況と課題	【順調】社会福祉協議会と共同で事業を実施しました。7月は、九州北部豪雨災害ボランティア派遣及び移動支援を行い、高校生等若者22人が参加しました。3月は災害ボランティア講座を2回連続で開催し、高校生54人が参加しました。				
今後の方向 性と具体策	【継続】市民活動サポート事業に統合し、社会福祉協議会との連携のもと、引続き、若者のボランティア活動を促進します。				

事	業	名	成人式の開催
	施、状	況	【順調】市外居住者の成人式参加申込みを電子申請可能とすることで、成人式出席者増に努めました。また、成人式が新成人にとって、より記憶に残るよう写真スポット等を設けました。成人年齢の見直しに向けた、成人式の式典の実施方法等検討のための情報収集が必要です。
	後の方と具体		【継続】今後も、より多くの新成人に式典に参加してもらえるよう広報等を行い、成人の自覚と社会参加意識向上の醸成へとつながるよう、成人式を開催します。

[視点 5] 青少年の問題行動や悩みへの対応

事業名	青少年指導相談事業
事業の実施状況と課題	【やや遅れ】街頭活動:延べ2,505人で481回、青パト巡回:延べ882人で464回補導された少年の数は、昨年度より35人増加し、258人となりました。悩みを持つ青少年や保護者等からあらゆる分野の相談を受ける相談活動については、ヤングテレホンカードの配布等周知を図っていますが、相談数が減少傾向にあります。
今後の方向 性と具体策	【改善】ヤングテレホンカードの配布に加え、FM たんとや街頭啓発時等を活用した相談窓口の周知の方法を拡充するとともに、関係機関・団体等との連携を強化しながら、年間の活動計画に基づき、引き続き活動を実施します。
事 業 名	青少年有害環境浄化事業
事業の実施状況と課題	【順調】H29 年度は、店舗等への要望活動や立ち入り調査について、立ち入り調査を行い、指摘事項はありませんでした。
今後の方向 性と具体策	【継続】店舗等に福岡県青少年健全育成条例の趣旨を理解し、実践してもらうよう、引き続き活動を実施します。
事 業 名	青少年健全育成事業
事業の実施状況と課題	【順調】青少年自らが地域の一員として、豊かな心、命の大切さ、自分の将来について 考える機会としての毛筆書写作品展等について事業を実施し、例年同様の参加がありま した。
今後の方向 性と具体策	【継続】「青少年の非行・被害防止強調月間」の7月と、「子ども・若者育成支援強調月間」の11月を中心として、関係機関と連携を図り引き続き実施します。

所管課: 生涯学習課

1. 施策を構成する事業

事業名

(施策推進の視点) 子どもの体験活動の充実/社会の宝として、地域全体で子どもたちを見守り、育てる 通学合宿支援事業

·

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

子どもが、家事などの日常生活を自分自身で行うことにより、規則正しい生活習慣を身につけ、働くことや協力することの大切さを理解し、自主性や協調性、自尊感情を高めます。また、地域の大人が、ボランティアとして関わることにより、地域住民同士の交流を深め、子どもを地域で育てようとする機運を高めます。この事業を継続することにより、地域における子育て環境が充実し、思いやりの心やふるさとを愛する心をもった子どもが育ちます。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

市は、通学合宿を実施する各実行委員会に対する事業費補助の交付や運営の助言指導を行うことで、子どもたちが親元を離れ、地域の人々の協力を得て、公民館等に寝泊りしながら学校外の生活を自分たちの力で行う通学合宿事業の開催を支援します。また、実行委員会と共催で通学合宿(モデル事業)を行い、通学合宿の認知度の向上及び運営手法の確立を図ります。

ボランティア養成講座を実施することにより、通学合宿の意義や必要性の理解を促し、通学合宿の 運営や子どもの指導を行うボランティアを養成します。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
通学合宿を実施している校	目標値 (校区)	6	7	8	9	通学合宿実施校区を毎年1校区
区数	実績値 (校区)	5	6			ずつ増やしていく。
	達成度(%)	83. 3	85. 7			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

- ・新規実施校区を対象として、行政と地域の実行委員会が連携して行う通学合宿モデル事業を実施しました。明治小通学合宿実行委員会の立上げ支援及び実行委員会と共催で通学合宿を実施し、12人の子どもたちと実人数26人(延べ69人)のボランティアが参加しました。
- ・新規実施校区で、ボランティア養成講座を行いました。ボランティア説明会と養成講座を一体的に 実施することで、より実践につながる講座となりました。参加者は15名で、全員が通学合宿で実際 にボランティアとして活動に参加しました。
- ・通学合宿を実施する団体への支援を行いました。地域が実施する実行委員会に市から補助金の交付を行った3団体、県からの委託事業として実施した2団体に対し、準備会等の実行委員会や合宿当日の助言や人的支援を行いました。5団体合計で125人の子どもたちと実人数185人(延べ463人)のボランティアが参加しました。

決 算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	242	千円					242
(次年度への繰越		千円)					242

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

- ・通学合宿を地域で実施するには、地域・保護者・学校の理解と協力が不可欠であることから、機会 を捉えて通学合宿事業の理解の促進に取組むことが必要となります。
- ・新規に通学合宿を実施する校区の選定にあたり、各地域の情報を収集する必要があります。
- ・通学合宿実施マニュアルを作成しました。マニュアルを活用し事業を実施する必要があります。

今後の方向性(具体策)

- ・通学合宿事業の紹介においては、リーフレットのみではなく、実際に実施した写真を示す等、より 分かりやすい説明を行い、理解の促進に取り組みます。
- ・地域の情報等を聴取し、通学合宿実施可能な校区を探し、実施案内を行います。
- ・マニュアルに沿って事業を実施し、地域が自立して通学合宿が実施できるよう支援します。

評価結果	評価の理由
順調・継続	目標より1校区少ないが、新規に1校区実施できました。今後も、未実施校区に働きかけ、より多く子どもに体験の場の提供ができるよう取組みます。

所管課: 生涯学習課

1. 施策を構成する事業

事業名

(施策推進の視点) 子どもの体験活動の充実

子ども読書推進事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

多くの子どもが、読書の楽しさを知り、自主的に読書活動を行うようになります。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

①家庭・地域・学校での、子どもの発達段階に応じた読書活動推進、②各関係団体、機関の連携や協力の推進、③子どもの読書活動に関する理解と関心の普及啓発により、子どもの読書活動の環境づくりを進めます。

具体的には、ブックスタート事業、小学生読書リーダー養成講座、各種おはなし会の充実、ヤングアダルトコーナーの充実、子ども読書に関する啓発などに取り組みます。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
児童書の貸出し冊数	目標値(冊)	162, 000	163, 000	164, 000	165, 000	子どもの数が減少してい
	実績値(冊)	158, 348	160, 542			く状況にあっても、H27 年 度の実績 (16 万 1 千冊) か
	達成度(%)	97. 7	98. 5			ら毎年1千冊増加。

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

ブックスタート事業

全新生児に、ブックスタートパック(絵本、布バッグ、リーフレット)を配布するとともに、フォローアップ講座「赤ちゃんとのコミュニケーション講座」を実施しました。

・小学生読書リーダー養成講座

全4回講座を実施し、18人の読書リーダーを養成しました。

家庭での読書「うちどく」

市立図書館が年齢に応じたお勧めの本をコンテナに入れ倉永小学校の学級単位に貸し出し、家庭での読書活動の充実を図りました。

・子ども読書に関する啓発

4月23日の子ども読書の日にあわせ、広報おおむたに折込み記事の掲載を行うとともに、全児童・ 生徒にチラシを配布。市立図書館においては関連イベント等を実施しました。

※その他、市立図書館では、おはなし会の充実(毎週3回)やヤングアダルトコーナーの充実に 取り組みました。

決 算			玉	県	起債	その他	一般財源
決算額	1, 276	千円		00			1 106
(次年度への繰越		千円)		80			1, 196

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

- ・成果指標の達成度は、98.5%となっていますが、前年度と比較すると 2,000 冊以上増加しています。
- ・「赤ちゃんとのコミュニケーション講座」等の事業に諸事情で参加できない人のために、参加しやす い日時や場所の設定などの手立てや仕掛けが必要です。
- ・小学生読書リーダー講座の受講者がそれぞれの学校で活躍し、児童の読書活動が広がるようにしていくことが必要です。

今後の方向性(具体策)

- ・学校や指定管理者、読書ボランティアと連携を図りながら各事業のさらなる充実を図ります。
- ・講座等を実施する際に、これまでの参加者アンケート等を基に参加しやすい日時、場所を設定して いきます。
- ・各小学校に協力を求め、読書リーダーのその後の活躍の場の確保に取り組みます。

評価結果	評価の理由
順調・継続	目標値にまでは到達しませんでしたが、各種取組みにより、実績値は前年度比で 2,000 冊以上増加しています。今後も関係機関と連携し、子どもが本に親しみ、読書活動が活発になるように取り組みます。

所管課: 地域コミュニティ推進課

1. 施策を構成する事業

(施策推進の視点) 子どもの体験活動の充実 事業名

子ども未来デッサン事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

小学校高学年(4~6年生)が、自分の将来のことを考え、夢や目標を見つけるきっかけをつくること で、児童達に未来へ向かって頑張る姿勢を身に付けてもらうための一助となることを目指しています。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

児童達が、様々な仕事に携わる職業人から、職業に就いたきっかけや、夢を実現させるために努力 したこと、現在の職業のやりがいや様子などの話を聞く機会をつくります(H27年度からスタートし、 大変人気があったことから、H28 年度は講座数を増やして全 6 講座を開催)。実施にあたっては、講義 のみならず模擬体験などを行い、子ども達の興味を促すよう工夫を凝らした内容で行います。

なお、職種については、青少年向けの職業を紹介した書籍、小学校 6 年生の将来の夢(小学校だよ り)、受講した子どものアンケートなどを参考にし、児童達のニーズを踏まえて選定を行います。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
チャレンジ意識を持てるようになった参加者の割合 (参加者アンケート)	目標値(%)	100	100	100	100	児童全員が事後のアンケートで
	実績値(%)	97. 9	98. 0			「自分も何かを頑張ってみよう」 と思った」と回答することを目
	達成度(%)	97. 9	98. 0			指して取り組みます。

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

- ・金融機関で働く人(大牟田柳川信用金庫)・・・・・・・・・・8/3(木) 受講者 18 人
- ・看護師 (大牟田市立病院) ・・・・・・・・・・ 8/22 (火) 受講者 30 人
- ・ホテルシェフ (ホテルニューガイアオームタガーデン)・・・ 8/29 (火) 受講者 39 人
- 農業者(石橋祐一氏、赤間浩平氏)・・・・・・・・・・・・11/19(日) 受講者 19 人
- ・美容師(福岡美容専門学校)・・・・・・・・・・・・・・・11/23(祝) 受講者 39 人
- ・プロフットサル選手(福田夕加子氏)・・・・・・・・12/2 (土) 受講者 10 人
- 決 算 一般財源 玉 起債 その他 県 決算額 329 千円 329

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

千円)

- ・事業実施後のアンケート調査においては、児童、保護者ともに満足度が高かったことから、H28年度 より定員を 10 人増やし、各講座 30 人で実施しました。しかしながら、応募者が定員を上回る講座 もあったものの、下回る講座もあり受講希望者のばらつきが生じました。このため、今後も実施に あたっては多くの児童が参加できるよう、手法の工夫や講師(職業人)の協力が不可欠となっていま
- ・児童を対象とした事業であるものの、その保護者等の参加(見学)も多く見られることから、人気の 職業体験だけではない事業の目的等を保護者に理解していただく工夫も必要と思われます。

今後の方向性(具体策)

(次年度への繰越

- ・引き続き児童たちのニーズを把握するとともに、できるだけ多くの児童が参加できるように定員、 手法等の検討を行います。
- ・また指標の達成度の維持や事業目的を達成させるために、職業体験にとどまらず、仕事の素晴らし さや将来の目標を見つけるきっかけとなるよう、また保護者の理解や共感が得られるよう、講師(職 業人)の皆さんに理解・協力を得ながら講話や体験に工夫を凝らします。
- ・講師(職業人)の選定にあたっては、地域の人材を積極的に活用します。

評価結果	評価の理由
順調・継続	指標であるチャレンジ意識を持てるようになったと答えた児童の割合が増加しており、順調と評価しました。大人(職業人)の「子どもを地域で育てる意識」の醸成、社会全体で青少年を見守りはぐくむ環境づくりにも寄与しています。

所管課: スポーツ推進室

1. 施策を構成する事業

事業名

(施策推進の視点) スポーツ・文化芸術活動を通した青少年の心身の育成

子どもの体力向上事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図(誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

子どもが、幼少期から運動・スポーツに慣れ親しむことで、スポーツの習慣化による心身の健全化を 図ります。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

子どもの保護者に対してスポーツが持つ効果の理解促進を図り、子どもと保護者が、家庭において 気軽に運動・スポーツに取り組めるよう「親子運動セミナー」を実施します。

全5回連続講座:第1回目 保護者講義、子どもの体力測定①

第 2、3、4 回目 親子を対象とした実技 第 5 回目 子どもの体力測定②

参加者に対するアンケート追跡調査(H30年2~3月頃)

指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
半年後に運動・スポーツを 週1回以上継続して実施し ている子どもの割合	目標値(%)	100	100	100	100	H27 年度実績(継続実施率:100%)
	実績値(%)	100	100			を基に目標値を設定
	達成度(%)	100	100			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

親子運動セミナー(59組、133人)

- · 時期 H29.6.18~10.29
- ・場所 明治小学校体育館(第4回のみ大正小学校運動場)
- ・内容 第1回 保護者セミナー、子どもの体力測定①

第2、3、4回 親子で運動遊び

第5回 子どもの体力測定②

参加者に対するアンケート追跡調査(H30.4)

決 算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	450	千円					450
(次年度への繰越		千円)					450

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

- ・本事業は、募集開始後すぐに定員となるニーズが高い事業です。
- ・就学前の子どもを対象として継続して実施する事業が少なく、アンケート結果では、保護者は年間 を通した事業実施を望む声もあります。そのため業務委託先であるスポーツ推進委員協議会と実施 回数増について検討しましたが内容について今までどおりで十分であると判断しました。

今後の方向性(具体策)

・現状の 5 回シリーズとして当面実施していきますが、引き続き実施回数や内容について検討を進めます。

評価結果	評価の理由
順調・継続	申込状況もよく、セミナー終了時に行うアンケート結果からも、好評を得ており、 セミナー内容の検証をしながら継続して実施していきます。

所管課: 生涯学習課

1. 施策を構成する事業

事業名

(施策推進の視点) 青年の社会参加の促進

青年の社会参加活動促進事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

青年 (18 歳~35 歳) が多くの人との交流を持ちながら、社会参加活動の中で自ら担う役割を認識し、 積極的に社会貢献できるようにします。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

本事業は、「大牟田市青少年健全育成プラン(2015~2019)」に掲げる基本施策「青年の社会活動参加の促進」のための3 重点事業の1 つであり、青年期における仲間づくりの機会の減少や青年のコミュニケーション能力の低下等の課題を解決するため、青年が多くの人と交流し仲間づくりを行ったり、コミュニケーション能力を高めるための講座を開催します。

具体的には、H29年度は全5回程度の連続講座を3回開催し、講座終了後には、ボランティア活動やサークルとしての活動の継続を目指します。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標·目標値設定の根拠
講座の参加者数	目標値(人)	150	200	250	270	上述の青少年健全育成プランの
	実績値(人)	65	41			H31年度の目標値が3事業で450 人であり、本事業では、最終年
	達成度(%)	43. 3	20. 5			度に 270 人の参加を目指す

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

- ・7~8月の夏休み期間に、全4回の日程で「家でカンタンにできる中国料理講座」を、また、2~3月には、隔週日曜日に全4回の日程で「バレンタインデー&ホワイトデーに作ろう!お菓子講座」を実施しました。新たな仲間と一緒に自分や家族、友達への料理やお菓子をつくりながらのコミュニケーション能力の向上を図りました。
- ・講座後も、地区公民館で活動するお菓子サークルへの加入や、えるるで定期的に開催する「えるる 食堂」へボランティアとして参加するなど、講座後の地域での活動につなげることができました。

決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	128 千円				14	114
(次年度への繰越	千円)			17	114

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

・参加のしやすさを考慮し、連続講座の回数を 5 回から 4 回へ変更したことと、夏休み期間や日曜日 に日程を設定してみましたが参加者が伸びなかったことにより、指標の達成度が目標を下回りました。

今後の方向性 (具体策)

・本講座は H22 年度から継続して実施してきましたが、講座後のサークル化も視野に入れた趣味的な 講座は、青年を取り巻く環境が変化する中、現在の若者のニーズに添っていない事業であると判断 し H30 年度は休止します。

評価結果	評価の理由
遅れ・休廃止	H30年度は本事業を休止し、H30年度新規事業である「社会教育・生涯学習振興基礎調査研究」のなかで、今後の青年教育のあり方について検討します。

評価・検証シート【施策】

平成 29 年度

【所管部局】教育委員会

施策名

(第1編第3章)

社会を生き抜く力を育成する学校教育が充実しているまち

1. 計画 (Plan)

意図 (どういう状態になることを狙っているのか)

児童生徒に、基礎的・基本的な知識及び技能を習得させるとともに、激しく変化し続ける社会の中で、それらを活用しながら、自ら課題を発見し、主体的に解決できるようになるために必要な資質や能力すなわち「社会を生き抜く力」をはぐくみます。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標·目標値設定の根拠
将来に向けて意欲を持って	目標値(%)	74. 0	76. 0	78. 0	80.0	現状値から8ポイント程度(年2
取り組もうとする中学3年	実績値(%)	74. 3	76. 2			ポイント) の向上を目指します。 [現状値 :72.6%(H27 年度実績)]
生の割合 	達成度(%)	100. 4	100. 3			

- 2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による
- 3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

本施策の成果指標のH29年度の実績値は76.2%となり、目標を達成することができました。その要因として次のようなことが考えられます。

児童生徒は、自己の能力を発揮できたときや自己の目標の達成感を味わったとき、新たな目標を持ち、主体的に行動します。本市の特色ある教育の主要な柱であるESDの推進において、各学校は、学校の特色や児童生徒の発達段階に応じ、自ら考え行動する児童生徒の育成を目指した教育活動を展開し、教育委員会はその支援を行うとともに、ESDに関する様々な全市的事業に取り組みました。その結果、児童生徒は、目標を持つことの大切さについて理解するとともに、目標に向けて頑張ったことによる達成感を味わうことができたと考えられます。

更に、社会を生き抜く力の基礎となる「確かな学力(知育)」、「豊かな心(徳育)」、「健やかな体(体育)」のバランスが取れた児童生徒の育成を目指して、各学校は、児童生徒の興味・関心や能力に応じた教育活動を展開し、教育委員会はその支援を行うとともに、様々な全市的事業に取り組みました。その結果、児童生徒それぞれが自己のよさを様々な場面で発揮でき、達成感を味わうことができたと考えられます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)

これまでの継続的な取組みの結果がH29年度目標の達成につながったと考えられますので、今後においても、本施策を構成する様々な事業の更なる推進と拡充を基本に取り組んでいくことが重要であると考えます。

このため、ESDを中核として、郷土愛をはぐくむ学習や英語教育などの本市の特色ある教育の充実を一層進めるとともに、知育・徳育・体育のバランスが取れた教育を推進し、児童生徒が達成感を味わうことで、新たな目標を持ち、将来に向けた意欲を持てるようはぐくんでいきます。

また、各学校が更に特色ある教育活動を展開することで、児童生徒一人ひとりが自己のよさを発揮 し、目標を持って主体的に学ぶことができるよう支援していきます。

(教育委員会事務局長 大迫 孝博)

総合計画策定会議による評価

一次評価のとおり、継続して施策を推進する。目標値を達成し、構成事業も全体的に順調に進んでいると評価できる。一方で、多くの事業で今後更に充実するとされているが、行政資源が今後ますます限られてくることや事務負担の増加を念頭に、成果指標の達成に向けた事業の有効性を検証し、重点化や集約化を検討しながら進められたい。

4. 施策推進の視点と各構成事業

			成果指標等				
No.	事業名	所管課	指標名	単位	H29 目標 H29 実績	評価検証・分析	今後の 方向性
[視:	点 1] 特色ある学校教育の展開						
1	【重点】おおむた·みらい·ESD 推進 事業	指導室	ESD を通した地域や世界への貢献の意識	%	88. 0 88. 3	順調	充実
2	【重点】人と海と未来をつなぐ海洋 教育推進事業	指導室	三池港や有明海に対す る興味・関心	%	70. 0 70. 5	順調	充実
3	おおむた郷土学習推進事業	指導室	郷土大牟田に対する興 味・関心	%	87. 0 88. 9	順調	継続
4	【重点】大牟田英語教育ステップア ップ推進事業	指導室	英語の授業の理解度	%	83. 0 83. 2	順調	充実
5	小中連携・小中一貫教育の推進	指導室	小中連携・小中一貫教 育の取組み実績	回	54 62	順調	継続
6	学びのイノベーション推進事業	指導室	電子黒板の導入効果	%	70. 0 72. 1	順調	継続
[視,	点 2] 知育・徳育・体育のバランスが取	れた児童生徒をはく	べくむ				
7	少人数学級編制·少人数授業推進事業	学校教育課	少人数学級編制による 学習意欲の向上	%	90. 0 96. 0	順調	充実
8	【重点】大牟田学カブラッシュアッ プ推進事業	指導室	標準学力検査結果	-	50 50. 2	順調	充実
9	【重点】「思いやり·親切」応援隊子 どもプロジェクト事業	指導室	友だちを大切にする意 識	-	3. 70 3. 73	順調	継続
10	読書活動推進事業	指導室	本をよく読むと答えた 児童生徒の割合	%	31. 0 32. 3	順調	継続
11	【重点】子ども大牟田体力検定推進 事業	指導室	児童生徒の体力向上の 取組み実績	%	90. 0 94. 6	順調	継続
12	学校教育における食育推進事業	学務課、指導室	毎日朝食を食べている 児童生徒の割合	%	88. 5 81. 8	やや遅れ	充実
13	特別支援教育支援員活用事業	学校教育課	特別支援教育支援員の 配置効果	%	100 100	順調	充実
14	特別支援学校医療的ケア事業	学校教育課	看護師の配置効果	%	100 100	順調	継続
15	教育相談事業	指導室	適応指導教室、訪問指導員が 関わることで解決又は好転 した事案の割合	%	80. 0 82. 8	順調	継続
[視:	点 3] 学校教育環境の充実			!			
16	【重点】学校再編整備推進事業	学校再編推進室、学 務課	学校再編による教育環境 向上の満足度(宮原中)	%	80. 0 86. 5	順調	継続
17	学校空調設備設置事業	学務課	小中学校の普通教室等 への空調設備の設置	-	中学校全校に設置 中学校全校に設置	順調	終了
18	学校施設長寿命化改修事業	学務課	長寿命化を完了した学 校の割合 (当該年度分)	%	100 100	順調	継続
19	非構造部材耐震化推進事業	学務課	耐震化を完了した学校の割合 (特定天井の撤去率) (当該年度分)	%	100 100	順調	継続
[視:	- 点 4] 安心して学べ、地域とともにあ	る学校づくり					
20	(再掲)「思いやり·親切」応援隊子 どもプロジェクト事業	指導室	友だちを大切にする意 識	-	3. 7 3. 73	順調	継続
21	スクールソーシャルワーカー活用 事業	指導室	SSW が関わることで解決又 は好転した事案の割合	%	76. 0 76. 8	順調	充実
22	就学援助事業	学務課	保護者への就学援助事業を周 知した割合(申請書等配布率)	%	100 100	順調	継続
23	ユネスコスクールの体制に関する 研究	学校教育課	ユネスコスクールの体制に 関する研究・協議の実施回数	回	6 回 6 回	順調	継続
\•/ Г-	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	ᄪᄆᆂᆝᆞᄺᆓᄺᅯ	タムミ 欧 園 レマルナナ				

^{※「}市立学校適正規模・適正配置計画の中間見直し」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点 1] 特色ある学校教育の展開

	可じめる子仪教育の展開 「「」、「」、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、								
事業名	【重点】おおむた・みらい・ESD 推進事業								
	《平成 29 年度重点事業の取組状況報告書 参照》								
事業名	【重点】人と海と未来をつなぐ海洋教育推進事業								
7. X. I	《平成 29 年度重点事業の取組状況報告書 参照》								
事 業 名	おおむた郷土学習推進事業								
事業の実施状況と課題	【順調】小学校 1・2 年生が理解できる「子ども大牟田検定ガイドブック入門編」を作成し、7月に 1・2 年生全児童に配布しました。子ども大牟田検定(郷土検定)の H29 年度1回目(通算 13 回目)を 9 月に行い、5,584 人の児童生徒が受検しました。 2 回目(同14 回目)を 1 月に行い、新たに、小学校 1・2 年生が「入門編」を受検するなど、合計で 7,348 人の児童生徒が受検しました。年間合計の受検率は 92.5%でした。また、これまでに続き、市内の高校生や一般市民にも呼びかけて、2,320 人が受検しました。市制 100 周年を記念して、「これからの大牟田のまちづくり」をテーマとする「子ども議会」を 8 月 25 日に市議会議場で開催しました。各中学校と特別支援学校の代表生徒が「議員」となり、学校や地域の特色を生かすとともに ESD の視点を踏まえた提案や質問を自ら考え、市長をはじめとする市当局者と議論しました。議長役も生徒自身が務めました。各小学校の代表児童も傍聴しました。開催後、報告書をまとめ、各部局や関係機関に配布しました。								
今後の方向 性と具体策	【継続】新たに入門編の検定ガイドブックを作成・配布し、検定問題も入門編・中級編・ 上級編と更に充実させることができました。今後も取組みを継続していきます。 次回の子ども議会の開催については、今後、関係部局等と協議・検討を行うこととし ます。								
	【重点】大牟田英語教育ステップアップ推進事業								
事業名	《平成 29 年度重点事業の取組状況報告書 参照》								
事 業 名	小中連携・小中一貫教育の推進								
事業の実施状況と課題	【順調】小学校と中学校の9年間を見通した教育活動を推進するため、中学校区ごとに、全職員参加の小中合同研修会や管理職・担当者ごとの情報交換連絡会などを実施しました。今後は、各中学校区における取組みの一層の具体化と、中学校区相互の取組み内容の共有化が課題です。								
今後の方向 性と具体策	【継続】中学校区ごとの研修会の定期的な実施と内容の充実を図るとともに、教育委員会が主催する各教科担当者会や教育講座等において、小中連携の視点を取り入れていきます。								
事 業 名	学びのイノベーション推進事業								
事業の実施状況と課題	【順調】小学校 19 校に移動式電子黒板を 1 台ずつ整備し、主に 5・6 年生の国語や算数の学習において活用できるようにしました。また、電子黒板の操作や電子黒板を活用した授業づくり等の研修会を実施しました。今後は、学習環境のデジタル化等への対応の充実が課題です。								
今後の方向 性と具体策	【継続】学力向上のため、各学校において、電子黒板や PC 等を一層効果的に活用することができるよう、ICT 活用に関する研修会等を開催していきます。								

[視点 2] 知育・徳育・体育のバランスが取れた児童生徒をはぐくむ

事業名	少人数学級編制·少人数授業推進事業
事業の実施状況と課題	【順調】少人数学級編制については、県加配教員を担任とする等により、全小学校の全学年を35人以下学級としました。中学校では学校の実態に応じて弾力的運用を図り、対象5校のうち3校3学年を35人以下学級としました。また、少人数授業推進のため、非常勤講師を小学校に9人、中学校に9人派遣しました。これらの取組みを通してきめ細かな指導の充実を図ったことで、学習意欲や学力の向上とともに、落ち着きある学級づくりを進めることができました。 課題としては、事業の成果を更に向上できるよう、非常勤講師の派遣の一層の充実を図る必要があります。
今後の方向 性と具体策	【充実】今後数年間における本事業の対象学級数の出現率を見極めながら、非常勤講師 の派遣の充実に取り組みます。
事業名	【重点】大牟田学力ブラッシュアップ推進事業 《平成 29 年度重点事業の取組状況報告書 参照》
事業名	【重点】「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業 《平成 29 年度重点事業の取組状況報告書 参照》
事 業 名	読書活動推進事業
事業の実施状況と課題	【順調】7月に読書感想文を募集し、2月に優秀賞の表彰を行い、優秀作品を読書感想文集にまとめ、3月に各学校や関係機関に配布しました。また、市制 100 周年記念事業の一環として、本市出身の絵詞作家である内田麟太郎さんの作品の読書感想文を 10月に募集し、1月13日に開催した「ユネスコスクール子どもサミット」の中で優秀賞の表彰を行いました。各学校では、担当教師と司書等が連携を図り、学校の実態に応じて読書週間の取組みや推薦図書コーナーの設置、読み聞かせや親子読書などに取り組んだことで、児童生徒の読書への関心の高まりが見られました。今後は、より各学校の実態や発達段階に応じた読書活動の実施が課題です。
今後の方向 性と具体策	【継続】図書館教育における研究指定校の発表会等の研修会を通して、各学校の担当教師と司書等が一層の連携を図りながら、読書活動を進めていきます。
事業名	【重点】子ども大牟田体力検定推進事業 《平成 29 年度重点事業の取組状況報告書 参照》

事業名	学校教育における食育推進事業
事業の実施状況と課題	【やや遅れ】食育推進モデル校、早寝早起き朝ごはん運動推進モデル校の指定による食に関する意識や食習慣の改善、朝食摂取率の向上等の推進とともに、地場産青果物を使った学校給食レシピコンテストの実施等により食への関心を高める取組みを進めました。成果指標(朝食摂取率)の H29 実績値が H28 年度に引き続き目標値に達していないため、「やや遅れ」と評価しました。年度当初の計画どおりに事業は実施したものの、国・県ともに朝食摂取率が低下傾向にあるとは言え、国・県の平均値も下回っていることがその理由です。朝食の摂取状況は、所得や世帯類型の影響や他の生活習慣にも課題があることも指摘されている中、学校教育においては、H30 年度は新規指定及び3年目となるモデル校での取組み等の充実とともに、各学校、保護者等への啓発・普及も積極的に図る必要があります。
今後の方向性と具体策	【充実】モデル校での取組みの内容とその成果を各学校へ拡げるとともに、朝ごはんの 啓発レシピの配布等により、朝食を食べる習慣を促し、全ての児童生徒と保護者が朝食 の大切さをしっかりと理解し、家庭での実践に結びついていくような取組みを進めます。 あわせて、給食センターでの中学生向けの職場体験の受け入れや栄養教諭の活用等、事 業の充実を図りながら食への関心を高め、更なる食育を推進します。
事 業 名	特別支援教育支援員活用事業
事業の実施状況と課題	【順調】障害児就学指導委員会等により要支援と判断された全ての児童生徒93人に対し、小学校19校に37人、中学校8校に13人、計50人の支援員を派遣しました。きめ細かな支援を受けることで、対象児童生徒本人の精神的な安定が図られ、周囲の児童生徒の理解も進み、学級全体が落ち着き、集中して学習に取り組むことができました。また、保護者の介助等の軽減も図られました。課題としては、今後も要支援児童生徒の増加が見込まれており、それに伴う人材と派遣人数の確保と、各学校の校長を中心とした組織的な校内支援体制づくりの充実が必要です。
今後の方向 性と具体策	【充実】要支援児童生徒の増加に対応できるよう、支援員の人材確保と資質の向上を図るとともに、組織的な校内支援体制づくりに関する管理職への周知を更に進めます。
事業名	特別支援学校医療的ケア事業
事業の実施状況と課題	【順調】大牟田特別支援学校の対象児童生徒4名に対し、2名の看護師を非常勤職員として配置しました。校長を中心とした医療的ケア運営委員会を毎学期2回開催し、主治医・指導医の指導のもと、保護者の理解も得ながら医療的ケアを行うことで、児童生徒の症状は安定し、保護者の負担も軽減されています。また、対象児童生徒の年度途中の増加に対しても対応できるよう、看護師の一定の増員も可能としました。
今後の方向 性と具体策	【継続】児童生徒数の推計では、今後数年は同程度で推移すると予想されますが、常に 関係機関との連携を図りながら、児童生徒の実態把握に努めていきます。

事	業	名	教育相談事業
	業 施 状 課	の況題	【順調】教育研究所教育相談室に配置した教育相談員2名、ひきこもり児童生徒訪問指導員3名、スクールソーシャルワーカー(SSW)2名により、学校や保護者からの相談に対応しました。H29年度からSSWを1名増員したことで、相談への早期対応が進みました。また、上記3者が連携を図りながら、児童生徒、保護者等への面談、学校・家庭訪問等を実施し、問題の解決に取り組んだことで、その多くが解決又は好転に向かいました。今後も、複雑化・深刻化する前の段階での早期対応の充実が課題です。
, ,	後の方 と具体		【継続】教育相談室、学校、子ども家庭課等の関係機関と、問題発生時の早い段階での情報共有に努め、問題への早期対応、早期解決に努めていきます。

[視点 3] 学校教育環境の充実

	【重点】学校再編整備推進事業								
事 業 名	《平成 29 年度重点事業の取組状況報告書 参照》								
事業名	学校空調設備設置事業								
事業の実施状況と課題	【順調】学校再編事業で設置した2中学校を除く6校の普通教室に空調設備を設置しました。								
今後の方向 性と具体策	【終了】H29 年度をもって全小中学校への設置が完了したことにより、事業を終了します。								
事 業 名	学校施設長寿命化改修事業								
事業の実施状況と課題	【順調】小学校1校(吉野小学校)の校舎の外壁改修及び屋上防水工事を行いました。 学校施設の整備については、長寿命化改修以外にも、学校再編に伴うものや非構造部 材の耐震化などの多くの事業を実施していく必要がありますが、改修時期等を延伸する ことで施設の老朽化が一層進行し改修費用が更に増加することがないよう、学校施設長 寿命化改修計画に示す基本方針を踏まえ、計画的に整備を進める必要があります。								
今後の方向 性と具体策	【継続】総合計画の財政計画との整合を図りながら、手鎌小学校校舎の外壁改修及び屋 上防水工事を行うなど、計画的に学校施設の長寿命化を進めます。								
事 業 名	非構造部材耐震化推進事業								
事業の実施状況と課題	【順調】小学校 2 校 (大正小学校、白川小学校) と中学校 1 校 (田隈中学校) の体育館の天井落下防止工事、及び LED 照明器具への取替えを行いました。 非構造部材の耐震化 (天井落下防止工事) が必要な体育館は残り 6 校あり、総合計画の財政計画との整合を図りながら、H30 年度までに計画的に天井落下防止工事を実施する必要があります。								
今後の方向 性と具体策	【継続】H30年度に小学校4校(明治小学校、高取小学校、上内小学校、吉野小学校)、中学校1校(白光中学校)及び大牟田特別支援学校の天井落下防止対策等工事を行うことで、非構造部材の耐震化が終了します。								

[視点 4] 安心して学べ、地域とともにある学校づくり

事業名	「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業 《再掲 同編同章視点2参照》								
事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業								
事業の実施状況と課題	【順調】教育研究所相談室に配置するスクールソーシャルワーカー (SSW) を1名増員して2名体制とし、学校関係者や保護者等からの電話相談や面談等の対応を行いました。教育相談室内の関係者による情報交換や、教育、福祉関係機関によるケース会議において、支援を要する児童生徒等の情報の共有と問題の解決を図りました。しかし、相談件数は年々増加し、相談内容も多様化・複雑化しており、よりきめ細かな対応ができる相談体制の整備が課題です。								
今後の方向 性と具体策	【充実】SSW と関係機関との更なる連携を図るとともに、状況に応じたきめ細かな対応ができる相談体制をとるようにしていきます。								
事 業 名	就学援助事業								
事業の実施状況と課題	【順調】1,402人(小学校920人、中学校482人)の児童生徒の保護者に対して、学校給食費や学用品費等を支給しました。また、H29年度から新たに、H30年度入学予定者に対し新入学学用品費の入学前支給を実施するなど、事業の充実を図りました。今後も、さらなる保護者への就学援助制度の周知が必要であり、就学援助の内容についても検討していく必要があります。								
今後の方向 性と具体策	【継続】子どもの貧困対策の推進に関する法律などの関係法令の趣旨を踏まえ、今後も引き続き、援助が必要な児童生徒等の保護者に対し、広報おおむたや学校等を通じて就学援助制度の周知を図るとともに、必要な援助を適切な時期に実施できるよう努めていきます。また、保護者の申請手続面の負担軽減も図りながら、よりよい就学援助制度について検討していきます。								
事 業 名	ユネスコスクールの体制に関する研究								
事業の実施状況と課題	【順調】ユユネスコスクールの支援体制強化を目指す「大牟田版コミュニティ・スクール構想」について、市立学校の管理職研修会等において研究及び協議を進めました。 課題としては、各ユネスコスクールと地域の実情を一層踏まえ、関係機関等も含めた 学校運営協議会の具体的な在り方などについて研究を進めていく必要があります。								
今後の方向 性と具体策	【継続】今後は、学校評議員制度及び学校関係者評価委員会と関係機関等の関連を整理 した学校運営協議会による「大牟田版コミュニティ・スクール構想」の試験的な実施に 向けての計画を立てていきます。								

(担当課:学校教育課指導室)

事業名

(施策推進の視点) 特色ある学校教育の展開 おおむた・みらい・ESD推進事業

目的

これまで本市が取り組んできたESD(持続可能な開発のための教育)の経過を踏まえ、取組を発展・拡充させ、 持続可能な社会の担い手としての児童生徒の育成を目指すとともに、ESDを市全体に広めていきます。

事業内容

- 1 ユネスコスクールである各学校がESDの推進拠点として実施している世界遺産学習、環境学習、福祉学習、 国際理解学習等の教育活動に対して指導主事を派遣し、活動の充実を支援します。
- 2 本市ESDの取組の啓発リーフレットや各学校の実践事例集を作成し、全国に向けて発信します。また、市民 向けの啓発(『広報おおむた』へのESD特集記事の掲載)を行います。
- 3 1月17日の「大牟田市ユネスコスクールの日」の記念事業として、「ユネスコスクール子どもサミット」を開催 するほか、各学校が行うESDに係る記念イベントへの支援を行います。
- 4 教職員等を対象に、世界遺産学習研修会やESD研修会を開催します。
- 5 一般の市民を対象にESDに関する市民講座や体験講座を開催します。
- ※関連事業として、市制 100 周年を機に、本市のESDの更なる拡充を目指し、「ユネスコスクール全国大会」の開催を誘致します。

指標名	各年度末における	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
	目標値(%)	87	88	89	90	地域や世界のために頑張りたいと 答えた小学5年生と中学2年生の割
ESDを通した地域や 世界への貢献の意識	実績値(%)	87. 4	88. 3			合 (27 年度実績・86%) を、90%を
西介 マン泉 IM・ソン 心 映	達成度(%)	100.5	100.3			目指して年に1ポイントずつ向上さ せます。

取組実績

- 1 各学校では、学校の特色に応じたESDのテーマを設定して年間指導計画を作成し、特色ある教育活動を展開しました。学校の要請に応じて、校内研修に指導主事を派遣し、ESDに係る理論研修や実践のポイント等について指導助言を行いました。また、市制100周年記念「子ども議会」の開催(8月25日)に向けて、各中学校と特別支援学校に指導主事を派遣し、開催テーマ「これからの大牟田のまちづくり」に関する、ESDの視点を踏まえた提案や質問の作成について指導助言を行いました。
- 2 本市ESDの取組の啓発リーフレットを6月と9月に全児童生徒に配布しました。また、市民向けの啓発として、9月1日号『広報おおむた』にESD特集記事を掲載しました。
- 3 5月の定例校長会で「ユネスコスクール子どもサミット」での学校の発表について周知し、発表校を募集しました。1月13日に開催したサミットで、市立小学校7校・中学校2校が発表しました。市外からは愛媛県新居浜市立別子中学校が発表しました。また、今回新たに、市長をはじめとする市内の各界の代表者が一同に会し、「ユネスコスクール・ESDのまち おおむた宣言」が行われ、持続可能な社会を創る決意が表明されました。さらに、各学校が実施する記念イベントの企画に関して助言するなどの支援を行いました。
- 4 8月22日に、ユネスコスクールを所管する各地の教育委員会関係者による「ユネスコスクール・ESD教育委員会サミット」を開催しました。同23日に、「ユネスコスクール・ESD研修会 in 大牟田」を開催し、全体会では国連広報センターの広報官による講演等を行うとともに、分科会では「世界遺産、海洋教育、郷土学習」等のテーマに分かれて実践交流を行いました。全国から300人を超える関係者が参加しました。
- 5 5月から7月にかけて、市民を対象に、地区公民館等を会場として「ESDちいき講座」を8回開催し、市が進めているESDの説明や学校の取組の紹介を行いました。合計で136人の受講がありました。また、経済団体の定例会等に出向き、ESDに関する啓発を行いました。6月と10月に延命公園においてESD体験講座(環境学習)「ネイチャースクール」を開催し、合計33人の児童が参加しました。
- 6 12月2日に、九州では初となる「第9回ユネスコスクール全国大会」が開催されました。大会前日に、世界遺産である宮原坑の見学会や、吉野小学校と吉野地区公民館でESDの公開授業を行いました。両日を通して、ユネスコ本部(パリ)の担当者をはじめ、全国から延べ約1,400人のユネスコスクール関係者が参加しました。

決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越	2,771 千 千	1			1,000	1, 771

問題点及び課題

市民のESDに対する理解を促進するための取組をさらに充実させる必要があります。

今後の方向性(具体策)

企業や各種団体の会合等に出向いて説明したり、「ユネスコスクールのまち おおむた宣言」記念事業として、「ユネスコスクール子どもサミット」を発展させた「ESD子どもサミット」を開催するなどの取組を進めます。

評価	評価の理由
順調・	当初の計画どおりに事業を実施でき、成果も上がっています。今後も、各学校のESDの充実を図る
充実	とともに、大牟田市のESDを市民や全国に発信していきます。

(担当課:学校教育課指導室)

事業名

(施策推進の視点) 特色ある学校教育の展開

人と海と未来をつなぐ海洋教育推進事業

目的

世界遺産である三池港やその先に広がる有明海を学習対象として、本市の特色を活かしたカリキュラムや教材開発等の研究を進め、その成果を各学校に広げることにより、「海を通したESD」といわれる海洋教育を推進し、人と海との持続可能な関係について理解し自分にできることから行動する児童生徒の育成を目指します。

事業内容

- 1 東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センターと連携し、全国の海洋教育促進拠点と研究内容について交流を行うとともに、海洋教育の先進校や実践校との交流を行います。
- 2 海洋教育を推進するモデル校に指定した学校(29年度はみなと小学校・天領小学校・天の原小学校の3校) が行うカリキュラム開発等の研究を支援します。
- 3 各モデル校が行う公開授業や研究成果の発信、研究紀要等の作成を支援します。
- 4 各モデル校と市内外の関係機関との連携を支援します。
- 5 教職員等を対象に研修会を開催します。

指標名	各年度末における	H28	H29	H30	H31	指標·目標値設定の根拠
	目標値(%)	_	70	75	80	三池港や有明海のことをもっと 知りたいと答えたモデル校の小
三池港や有明海に対する興味・関心	実績値(%)	_	70. 5			学 5 年生の割合を、80%を目指
	達成度(%)	_	100.7			して年に 5 ポイントずつ向上させます。

取組実績

- 1 東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センター(以下「促進研究センター」といいます。)と連携し、 九州の海洋教育拠点地域の南さつま市立坊津学園と玄海町立玄海みらい学園との情報交換会を5月に開催しま した。また、促進研究センターが主催する海洋教育教員研修プログラムへモデル校3校の海洋教育担当教員を 派遣し、全国の海洋教育の先進校の見学や実践校との情報の交流を支援しました。
- 1月26日に文化会館において、九州の海洋教育推進拠点である大牟田市、南さつま市、玄海町の推進モデル校の児童が一堂に会し、これまでの学習成果を交流する「海洋教育子どもフォーラム」を開催しました。
- 2 促進研究センターから講師を招聘し、モデル校の海洋教育カリキュラム開発に係る合同研修会を、5 月、7 月、1 月に開催しました。3 校合同研修会等において、促進研究センターの指導の下、各校のカリキュラム開発の充実を図りました。
- 3 モデル校の公開授業に指導主事を派遣し、理論研修や実践のポイント等についての指導助言を行うとともに、29 年度の海洋教育に係る研究紀要の作成への指導助言を行いました。また、市内の他校に対して海洋教育に係る研究成果の発信を行いました。
- 4 4月に教育委員会とモデル校担当者からなる海洋教育推進協議会を開催し、海洋教育に係る関係機関や団体の情報の提供を行ったほか、学校の要望等に応じて関係団体や機関との連携を支援しました。特に、3校合同で実施した「干潟観察会」に「ネイチャーガイド・オオムタ」の講師を紹介しました。また、モデル校と市産業経済部との連携を支援し、10月に開催された「第37回全国豊かな海づくり大会福岡大会」の一環として、7月に旧三池海水浴場で行われたモデル校児童による稚魚(クルマエビ)の放流体験につなげました。さらに、天の原小学校が定期的に実施している萩尾野間川水質検査等の実施に当たって、市環境部の事業を紹介し、取組の充実を支援しました。
- 5 8月23日に開催した「ユネスコスクール・ESD研修会 in 大牟田」において、海洋教育に関する分科会を設け、市内外の教員を対象に海洋教育に係る研修を実施しました。

決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 30 (次年度への繰越	0 千円 壬円)					300

問題点及び課題

海洋教育の更なる広がりと充実のために、市内の各学校への発信と市外の海洋教育推進モデル校との実践の交流が課題です。

今後の方向性(具体策)

モデル校が実施する海洋教育に関する研修会や子どもフォーラム等への市内学校の参加や、ESD研修会における分科会でのモデル校による実践発表等を通して、海洋教育についての理解と充実を図ります。

評価	評価の理由
順調・	当初の計画どおりに事業を実施でき、成果も上がっています。今後も、モデル校の取組を充実さ
充実	せるとともに、その成果の発信を通して大牟田市の海洋教育の充実を図っていきます。

(担当課:学校教育課指導室)

事業名

(施策推進の視点) 特色ある学校教育の展開

大牟田英語教育ステップアップ推進事業

目的

本市の英語教育の成果と生徒の英語力に係る国の目標を踏まえ、小・中学校の学年に応じた新たな事業に取り組み、児童生徒の英語を使う実践力の向上を図ります。

事業内容

- 1 全小学校6年生を対象に、外国語活動の充実を図るため、夏季休業期間中に「イングリッシュ・サマースクール」を開催します。
- 2 小学6年生用の「イングリッシュ・ノート」を作成し、外国語活動の学習で活用します。
- 3 中学生を対象に、2コースの「イングリッシュセミナー」を開催します。
- (1) 本市の世界遺産等を外国人見学者に英語で説明できる「子どもイングリッシュボランティアガイド」育成コース
- (2) 英語版「大牟田弁ガイドブック」作成コース
- 4 小学校においては英検 5 級の、中学校においては英検 3 級の受験を希望する児童生徒に検定料の一部を補助 します。
- 5 各学校の英語教育の発表の場「オオムタ・E 1 グランプリ」を開催し、小学生コンテスト(スキット)と中学生コンテスト(スピーチ、暗唱)を行い、優れた発表者を表彰します。

指標名	各年度末における	H28	H29	H30	H31	指標·目標値設定の根拠
	目標値(%)	82	83	84	85	外国語活動、英語科の授業はよく 分かると答えた小学5年生と中学
英語の授業の理解度	実績値(%)	82. 9	83. 2			2 年生の割合(27 年度実績・
	達成度(%)	101.1	100.2			81.7%) を、85%を目指して毎年 1ポイントずつ向上させます。

取組実績

- 1 夏季休業期間中に全小学校で5日間の「イングリッシュ・サマースクール」を開催しました。英語の指導の サポートを行うイングリッシュ・アドバイザーを派遣するなどして、英語を「聞く」「話す」「読む」「書く」 の学習の充実を図りました。
- 2 小学6年生用の「イングリッシュ・ノート」を作成し、7月に各学校に配布し、外国語活動の学習の中で活用するよう指導しました。
- 3 宮原中学校を会場に「イングリッシュセミナー」を合計 19 回開催し、11 人の生徒が受講しました。セミナーには、毎回イングリッシュ・アドバイザーを派遣し、生徒の英語の実践力の向上を図りました。
- (1)「子どもイングリッシュボランティアガイド」育成コースでは、世界文化遺産の宮原坑や大牟田のよさについて生徒達が調べた内容を英語で説明する活動に取り組み、そのまとめとして、3月14日に宮原坑でアメリカからの来訪者に英語でガイドを行いました。
- (2) 英語版「大牟田弁ガイドブック」作成コースでは、英語と大牟田弁で「大牟田の宝」を紹介するポスターを作成し、3月に各学校や関係機関に配布しました。
- 4 小学校においては英検 5 級を受験する 6 年生、中学校においては英検 3 級を受験する 2・3 年生を対象に検 定料の一部を補助 (小学生 1,000 円、中学生 1,700 円) することとし、小学生 225 人、中学生 89 人が受験しました。
- 5 11月25日に文化会館で「オオムタ・E1グランプリ」を開催し、小学校コンテストでは6グループがスキットの発表を、中学校コンテストでは8グループが英語の教科書の暗唱等の発表を行いました。発表後、グランプリほか各賞の発表を行いました。

決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,300 千円					1 200
(次年度への繰越	千円)					1, 300

問題点及び課題

新小学校学習指導要領の全面実施(32 年度)を見据えた学習活動の充実が必要です。また、英検検定料の一部補助の継続を含め、児童生徒の興味・関心に応じた学習機会の提供が必要です。

今後の方向性(具体策)

各小学校が実施するサマースクールへの支援を継続するとともに、小学校段階での英語を「読む」「書く」の学習が充実するよう学習展開の充実を図ります。また、イングリッシュセミナーとE1グランプリの開催、英検検定料の一部補助について29年度の取組を継続します。

評 油	評価の理由
順調・	当初の計画どおりに事業を実施でき、成果も上がっています。今後、新学習指導要領の全面実施
充実	も見据えながら、児童生徒の英語を使う実践力の向上に向けて事業の充実を図っていきます。

(担当課:学校教育課指導室)

事業名

(施策推進の視点) 知育・徳育・体育のバランスが取れた児童生徒をはぐくむ 大牟田学力ブラッシュアップ推進事業

目的

本市のこれまでの学力向上の取組の成果と児童生徒の学習状況等を踏まえ、取組の更なる強化と新たな事業に取り組み、児童生徒の学力の向上を目指します。

事業内容

- 1 小学5年生を対象に「将来の夢ノート」を作成・配布し、学ぶ意欲と相関の高い自尊感情の向上を図ります。
- 2 各小・中学校に学習サポーターを派遣し、夏季休業期間中に実施する「強化学習」や放課後等に実施する「補充学習」の学習指導を支援します。
- 3 小学校高学年児童及び中学校生徒を対象に、国語・算数(数学)等の難問や、基礎と応用問題にチャレンジ する「チャレンジスクール」を開催します。
- 4 小・中学校の児童生徒(個人やグループ)による理科や社会科等の学習に関する自由研究のコンテスト「学びのグランプリ」を開催し、教科別・学年別に優れた発表者を表彰します。
- 5 児童生徒用の「家庭学習ガイドブック」と保護者用の「家庭学習リーフレット」を作成し、全児童生徒及び 保護者へ配布するとともに、中学校区単位での小・中連携による取組を進め、家庭学習習慣の定着に取り組み ます。
- 6 教職員を対象とする学力向上実践報告会を開催し、各学校の学力向上に関する取組を交流します。
- 7 上記の各取組の様子や成果等を教育委員会のホームページや『広報おおむた』等に掲載するなどにより、保 護者や市民等に向けて、学力向上の取組の情報を発信します。

指標名	各年度末における	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
	目標値	50	50	50	50	小学5年生と中学2年生を対象
標準学力検査結果	実績値	50.3	50. 2			に実施する標準学力検査の結果 を毎年度 50 (全国平均値) 以上
	達成度(%)	100.6	100.4			とすることを目標とします。

取組実績

- 1 小学5年生用の「将来の夢ノート」を作成し、7月に各小学校に配布して、学級活動や道徳の時間、並びに学校生活等の中で活用するよう指導しました。
- 2 各小・中学校において、夏季休業期間中に 5 日間程度、「強化学習」を実施しました。その際、各学校へ学習サポーターとして教員や学生等を派遣し、学習の充実を図りました。また、中学校に対しては、放課後等に実施する補充学習等に学習サポーターを派遣し、生徒個々の実態に応じたきめ細かな指導を行いました。
- 3 8月10日に文化会館において、小学校高学年児童及び中学校生徒を対象に、国語の古典や落語等への挑戦や算数・数学の難問に挑戦する「チャレンジスクール」を開催しました。また、8月26日に大牟田中央小学校において、小学校高学年児童を対象に、英語によるコミュニケーション体験活動の「チャレンジスクール」を開催しました。さらに、1月5日には、小学校5年生と中学校2年生を対象に、国語、算数・数学の基礎・基本の問題に挑戦する「小学校・中学校クイズ大会」を実施しました。
- 4 小・中学校に対し、夏休みの自由研究の作品の中から、理科や社会科等の学習に関する作品を募集しました。 それぞれ多数の応募の中から、小学校の部6点、中学校の部5点の作品を選考し、10月14日に石炭産業科学 館において「学びのグランプリ」を開催し、研究成果の発表と交流を行いました。
- 5 児童生徒用の「家庭学習ガイドブック」と保護者用の「家庭学習リーフレット」を7月に作成し、9月に各学校を通して配布しました。また、毎月11日を「家庭学習の日」と定め、各中学校区において小学校と中学校が連携し、家庭学習強化週間の設定を行うなどの取組を展開し、家庭学習習慣の定着に取り組みました。
- 6 2月22日に、学力向上実践報告会を実施し、代表校4校による実践発表と中学校区毎の協議会を通して、各学校における学力向上に向けた取組の成果と課題を共有しました。
- 7 『広報おおむた』9月1·15日合併号に、家庭学習の習慣化についての記事を掲載し、同12月1日号に、家庭学習の仕方についての記事を掲載しました。また、11月には、教育委員会のホームページに、児童生徒用「家庭学習ガイドブック」と保護者用「家庭学習リーフレット」を掲載しました。

/C 1 H / 1 / 1			, _ , , , , , ,	3 0		
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越	1,641 千円 千円)		390			1, 251

問題点及び課題

児童生徒一人ひとりの学力の実態に応じたきめ細かな学習指導の充実や、29年に告示された新学習指導要領の趣旨を生かした学習指導を実現するための教師の指導力向上が課題です。

今後の方向性(具体策)

「強化学習」や「補充学習」への学習サポーター派遣を拡充し、個に応じたきめ細かな指導を行います。また、児童生徒の学習への興味関心を高めるとともに、学ぶ意欲を育むため、「チャレンジスクール」、「学びのグランプリ」を引き続き実施します。

評価 評価の理由

順調・ 充実 当初の計画どおりに事業を実施でき、成果も上がっています。今後も、児童生徒の学力の向上に向けて事業の充実を図っていきます。

(担当課:学校教育課指導室)

事業名

(施策推進の視点) 知育・徳育・体育のバランスが取れた児童生徒をはぐくむ/安心して学べ、地域 とともにある学校づくり

「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業

目的

児童生徒が日常的にいじめや不登校の問題を考えたり仲間づくりを推進したりすることで、「いじめを許さない・いじめのない学校づくり」や「みんなが笑顔で登校する学校づくり」に関する考えを深め、「思いやり・親切」のある楽しい学校生活、豊かな人間関係づくりを推進します。

事業内容

- 1 各学校の児童会・生徒会の代表者が一堂に会する「児童会・生徒会リーダーミーティング」を8月と12月に開催し、各学校における「思いやり・親切」に係る取組の交流や、全学校で共通して実施することの採択等を行い、各学校における取組の充実を図ります。
- 2 「思いやり・親切」に係る各学校独自の取組や全学校共通の取組に対する支援を行います。
- 3 5月と10月を「思いやり・親切」に係る重点月間として、全学校において以下の取組を実施します。
- (1)5月は、各学校の児童会・生徒会において楽しい学校づくりの取組を話し合い、学校の取組を決定するとともに、友だちを大切にするポスターや標語の募集を開始します。
- (2)10月は、各学校の児童会・生徒会において楽しい学校づくりの取組の振り返りを行い、友だちへの関わり方の良かった児童生徒を称賛するとともに、学校代表の「友だち応援隊」として選びます。
- (3) 各学校で募集が行われた標語とポスターについては、10 月に優れた作品を表彰します。また、学校代表の「友だち応援隊」については、1 月の大牟田地域教育力向上推進大会で表彰します。
- 4 各学校の児童会・生徒会が中心となって自ら取り組む、楽しい学校づくりの実践を紹介するチラシやポスターの作成・配布などの広報啓発活動に対する支援を行います。

指標名	各年度末における	H28	H29	H30	H31	指標·目標値設定の根拠
	目標値	3. 7	3. 7	3. 7	3. 7	27 年度に実施した学校生活アン ケート (1~4 の 4 段階で評価) で
友だちを大切にする意識	実績値	3. 72	3. 73			の「友だち関係」の項目の平均値 約3.6ポイント(小学5年生と中
	達成度(%)	100.5	100.8			学2年生が対象)を毎年度上回る ことを目標とします。

取組実績

- 1 1回目の「児童会・生徒会リーダーミーティング」を、7月から8月にかけて中学校区ごとに開催し、児童会・生徒会の代表児童生徒が、「思いやり・親切」に係る取組について意見交換を行ったうえで、中学校区ごとの共通実践として取り組む内容を決定しました。2回目は12月26日に全学校の代表児童生徒が一堂に会して開催し、それぞれ取り組んだ内容についての成果と課題を出し合い、市全体で共通実践を行う内容を協議し、実践内容を決定しました。
- 2 6月に児童会・生徒会担当者会を開催し、「思いやり・親切」に係る各学校の取組について情報の共有を行うなどして、各学校の児童生徒主体の取組の充実を図りました。
- 3 5月と10月の重点月間において、以下の取組を行いました。
- (1) 各学校では、5月に児童会・生徒会において楽しい学校づくりの取組を決定し、具体的な取組を開始しました。また、各学校に対して「思いやり・親切」に係るポスターと標語の募集を行いました。
- (2) 各学校では、10 月にこれまでの楽しい学校づくりの取組の振り返りを行うとともに、特に友だちへの関わり方の良かった児童生徒(個人やグループ等)を学校代表の「友だち応援隊」として選びました。
- (3) 10 月 10 日に各学校で募集が行われた標語とポスターの審査を行うとともに、10 月 23 日に優れた作品を表彰し、3 月に市庁舎や「えるる」に掲示しました。また、学校代表の「友だち応援隊」については、1 月の大牟田地域教育力向上推進大会において、広く市民に取組の内容等の紹介を行いました。
- 4 各学校では、1月から2月にかけて、児童会・生徒会による自校の「思いやり・親切」に係る取組を紹介するポスターを作成し、校内に掲示しました。これら各学校の広報啓発活動に対する支援を行いました。

決算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越	400	千円 千円)					400

問題点及び課題

1回目の児童会・生徒会リーダーミーティングで決定した中学校区ごとの共通実践をいかに継続させ、成果と課題を抽出し、2回目のリーダーミーティングにおいて市全体の共通実践の採択が円滑に行えるような仕組みを整えるかが課題です。

今後の方向性(具体策)

中学校区ごとの取組と各学校の取組とを市全体で共有するとともに、市全体での共通実践の協議に向けて、事前に情報交換を行う場を設定するようにします。

また、各学校が保護者や地域に向けて積極的に情報発信するよう支援していきます。

評 価	評価の理由
順調・	当初の計画どおりに事業を実施でき、成果も上がっています。今後も、「思いやり・親切」のある
継続	楽しい学校づくりに向けて事業を実施していきます。

(担当課:学校教育課指導室)

事業名

(施策推進の視点) 知育・徳育・体育のバランスが取れた児童生徒をはぐくむ 子ども大牟田体力検定推進事業

目的

児童生徒が主体的・日常的に運動に取り組み体力を向上させるとともに、健康な生活の実践への興味・関心を 持つことができるようにします。

事業内容

- 1 5月に「体力向上チャレンジカード」と「検定カード」を全児童生徒に配布し、日常的に運動に取り組めるようにします。
- 2 全ての学校において、年間 2 回 (1 回目:6 月から 12 月, 2 回目:1 月から 2 月) の子ども大牟田体力検定 を実施します。児童生徒の到達度合いに応じ、体力認定証を配布します。
- 3 小・中学校体育科研究会と連携して、8月に全小・中学校の児童生徒の体力テストの結果(各学校5月から7月に実施)を分析し、必要に応じて9月以降の体力検定の行い方や内容を見直すとともに、2月に次年度の体力検定の行い方や種目等の検討を行います。

指標名	各年度末における	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
旧亲此往の比土力」の	目標値(%)	90	90	90	90	27 年度に実施した子ども大牟田 体力検定に参加した児童生徒の
児童生徒の体力向上の取組み実績	実績値(%)	93. 5	94. 6			割合 89.8%を毎年度上回ること
	達成度(%)	103.9	105. 1			を目標とします。

取組実績

- 1 5月に「体力向上チャレンジカード」と「検定カード」を全児童生徒に配布し、日常的に運動に取り組めるようにしました。各学校では、学校の実態に応じて、体育の時間や朝の時間や昼休みの時間等に、「体力向上チャレンジカード」と「検定カード」を活用し、児童生徒の運動の日常的な実施について啓発を行いました。
- 2 全ての学校において、学校の実態に応じて、年間 2 回 (1 回目は 6 月から 12 月までの期間、2 回目は 1 月から 2 月までの期間)の子ども大牟田体力検定を実施しました。検定実施後、各学校からの児童生徒の到達度合 (体力の認定)についての報告に基づき、学校を通して、認定証を児童生徒へ配布しました。
- 3 8月に、小・中学校体育科研究会と連携して、児童生徒の体力テストの結果を踏まえた体力検定の行い方や 内容の検討を行いました。小学校体育科研究会との検討では、現在の個人や集団による縄跳びを市内で開催さ れるスポーツ行事と一層関連させて奨励することを確認しました。中学校体育科研究会との検討では、各中学 校の実態に応じて種目の選定を行い、生徒の運動の習慣化を図ることを確認しました。2月に、29年度の取組 について検証を行い、30年度の体力検定の行い方や種目等の改善について協議しました。

決 算	国	県	起債	その他	一般財源
決算額140 千円(次年度への繰越千円					140

問題点及び課題

小・中学校において、子ども体力検定に係る取組を通して、運動の喜びや楽しさを味わわせ、さらなる運動の 習慣化を図る必要があります。また、中学校においては、各学校の実態に応じた取組の工夫が必要です。

今後の方向性(具体策)

小学校においては、運動の習慣化に重点化し、運動の喜びや楽しさを味わわせる体力検定の種目の検討や「体力検定チャレンジカード」の活用の充実を図ります。中学校においては、各学校の体力に係る実態に応じて、学校独自の取組を重点化し、目標達成に向けた取組を行っていきます。

評 価	評価の理由
順調・	当初の計画どおりに事業を実施でき、成果も上がっています。今後も、児童生徒の体力向上に向
継続	けて事業を実施していきます。

(担当課:総務課学校再編推進室、学校教育課、学務課)

事業名

(施策推進の視点) 学校教育環境の充実

学校再編整備推進事業

目的

市立学校においては、児童生徒数の減少により複式学級編制への対応や学習活動への特別な工夫を要する小規模校が増加するなど、解決すべき課題が生じています。

長期的展望に立ち、責任ある教育行政の確保の観点から学校の小規模化に対応した学校再編整備を行うことにより、各学校におけるクラス替えの実施、中学校の教科指導体制の充実、部活動の活性化など、児童生徒の教育環境の向上を目指します。

事業内容

- 1 市立学校再編整備第二次実施計画の推進
- (1) 大牟田中央小学校の施設整備
- ・H28 年 4 月に開校した大牟田中央小学校の校舎内部の第 2 期工事を行い、再編に伴う施設整備を完了します。
- (2) 上内小学校における小規模特認校制度の運営
- ・小規模特認校制度を運営し、複式学級編制の解消など、課題への対応を行います。
- 2 市立学校適正規模・適正配置計画第1期実施計画の推進
- (1) 米生・勝立中学校の再編
- ・米生中学校、勝立中学校の再編後の新校(宮原中学校)を4月に開校します。
- ・新校の生徒、保護者、教職員に対しアンケートを実施し、再編後の教育環境の向上の成果を把握します。
- (2) 駛馬南・駛馬北小学校の再編
- ・校歌・校章等の決定など、H30年4月の新校開校に向けた取組を進めます。
- ・H30 年 3 月に駛馬南小学校・駛馬北小学校の 2 校を閉校するとともに、新校開校の準備を完了します。
- ・校舎、体育館等の再編に伴う施設整備を行います。
- 3 市立学校適正規模・適正配置計画の中間見直し及び第2期実施計画の策定
- (1) 市立学校適正規模・適正配置検討委員会の運営等
- ・中間見直しの内容について検討委員会に諮問し、検討を行います。
- ・検討委員会の答申を受け、第2期実施計画を策定します。

指標名	各年度末における	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
学校再編による教育環境向上の満足度	目標値(%)	80	80	80	_	宅峰中学校(27年4月開校)で の生徒・保護者・教職員アンケ
(H28 大牟田中央小学校)	実績値(%)	81. 9	86. 5		—	ート結果(教育環境が向上した
(H29 宮原中学校) (H30 駛馬小学校)	達成度(%)	102.4	108. 2			との回答割合:80.0%)以上と することを目標としました。

取組実績

- 1 市立学校再編整備第二次実施計画の推進
- (1) 大牟田中央小学校の施設整備

大牟田中央小学校校舎の第2期工事として、特別教室の改装及びトイレ改修等を行い、再編に伴う施設整備 を終了しました。

(2) 上内小学校における小規模特認校制度の運営

29 年度は全校児童 67 人中 24 人の児童が本制度により学区外から通学しており、引き続き複式学級が解消されている状況にあります。今後も本制度の円滑な運営に努めます。

- 2 市立学校適正規模・適正配置計画第1期実施計画の推進
- (1) 米生・勝立中学校の再編

4月1日に宮原中学校を開校しました。7月に宮原中学校の生徒、保護者、教員を対象に再編後のアンケートを実施し、「教育環境が向上した」と回答した人の割合は86.5%でした。

(2) 駛馬南・駛馬北小学校の再編

学校再編協議会で駛馬小学校の校歌、校章の決定など、新校開校までに必要な協議を終えました。また、3月22日に駛馬南小学校、同月23日に駛馬北小学校の閉校式を実施するとともに、新校(駛馬小学校)の開校準備が完了しました。

- 3 市立学校適正規模・適正配置計画の中間見直し及び第2期実施計画の策定
- (1) 市立学校適正規模・適正配置検討委員会の運営等

計画の中間見直しの検討に当たり、7月13日に教育委員会から検討委員会に諮問を行いました。現地(学校)視察を含む8回の検討委員会が開催され、円滑な運営が図られるよう支援しました。

決算	国	県	起債	その他	一般財源
決算額584,363千円(次年度への繰越19,798千円)	210, 428	6, 516	355, 700	4	11, 715

問題点及び課題

駛馬南・駛馬北小学校の再編後のアンケート調査等により、市立学校適正規模・適正配置計画第1期実施計画の効果の検証を行う必要があります。再編後の跡地の活用について、関係部署と連携を図りながら全庁的な検討が必要です。

また、市立学校適正規模・適正配置計画の中間見直しの検討に当たっては、現計画の基本的な考え方を尊重し十分な協議を行う必要があります。

今後の方向性(具体策)

学校再編を推進するに当たっては、学校・PTA・地域の理解・協力・連携が不可欠です。今後も情報を共有しながら学校・PTA・地域の理解が得られるよう努力します。30年度は、適正規模・適正配置計画第1期実施計画に基づく駛馬小学校の校舎の第2期工事を進めるとともに、引き続き検討委員会で同計画の中間見直しの検討が行われ、答申を受けて保護者、地域への説明を行います。その後、教育委員会としてパブリックコメント等も実施しながら第2期実施計画の策定を行う予定です。

評価 評価の理由

順調· 継続

市立学校再編整備第二次実施計画に基づき、天道・笹原小学校、上官・大牟田小学校、右京、船津・延命中学校を再編しました。また、市立学校適正規模・適正配置計画第1期実施計画に基づき、 米生・勝立中学校、駛馬南・駛馬北小学校を再編しました。いずれの再編事業も概ね計画どおりに 実施できています。

適正規模・適正配置計画の中間見直しについては、検討委員会において慎重な議論が行われており、答申は30年6月に行われる見込みです。

評価・検証シート【施策】

平成 29 年度

【所管部局】企画総務部

施策名

(第1編第4章)

専門的な教育の機会が確保されているまち

1. 計画 (Plan)

意図 (どういう状態になることを狙っているのか)

市民の身近なところで専門的な教育を受けることができる環境が整備され、より高度な教育の機会が確保されているまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
高等教育機関等との連	目標値(事業)	24	26	28	30	年間2事業の増加を目標としま
携事業数	実績値(事業)	38	32			す。[現状値:19 事業(H26 年
	達成度(%)	158. 3	123. 1			度実績)]

- 2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による
- 3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・本市実施事業における高等教育機関等との連携や学生等の参画については、100周年記念事業への協力など多くの取組みが進められた結果、目標値を上回りました。
- ・実施された連携事業においては、市民講座や小中学校向け出前講座等の講師を務めていただくなど、学生が地域の小中学生へ知識や勉強の楽しさを伝えたり、高等教育機関として地域コミュニティの形成や生涯学習講座などへ協力を頂いたものもあり、市民が身近なところで専門的な教育を受けることができる機会づくりに寄与しています。
- ・東京大学高齢社会総合研究機構とは、地域包括ケアシステムの構築を念頭に連携して取組むこととしています。H29年度は、住生活基本計画の策定に際し、専門的な見地からの意見をいただくなどの連携を進めるとともに、大牟田医師会、帝京大学関係者及び市関係部局を交え、本市におけるフレイル予防や認知症など地域包括ケアシステムの構築について意見交換を行いました。
- ・ほっと安心奨学金制度事業については、経済的な理由で就学が困難な人の教育の機会の充実や、若年層の定住促進等を目的とする奨学金制度の導入に向け、国の動向や先行自治体の取組みを把握しながら、制度の導入に向けた検討を進めました。その結果、H30年度より次世代の育成を図るとともに、若者の市内就職や移住定住を図ることを目的として奨学金の返済支援を行う、おおむた100若者未来応援事業に取り組みます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)

- ・高等教育機関等の存在は、本市において教育を受ける機会の多様化に寄与しています。教育水準の向上はもとより、高度な専門教育による優秀な人材の輩出、大学が存在することによる都市イメージの向上、多くの若い人たちが大牟田に集まることによりもたらされるまちのにぎわいなど地域の活性化が期待されます。
- ・今後のまちづくりを担う人材を育成するとともに、地域課題の解決を図るため、学生等のまちづくりへの参加を促進します。

(企画総務部長 井田 啓之)

総合計画策定会議による評価

一次評価のとおり、構成事務事業の進め方の改善や、新規事業の追加、既存事業の見直しが必要。 市制 100 周年記念事業に伴う高等教育機関等との連携や学生等の参画が目標達成の一因と分析され ている。こうした連携事業はまちの活性化や人材育成にも資するものであるため、全庁的に新規事 業の展開を進められたい。

4. 施策推進の視点と各構成事業

			成果指标 成果指标	評価							
No.	事業名	所管課	指標名	単位	H29 目標 H29 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性				
[視:	[視点 1] 高等教育機関等の充実促進										
1	高等教育機関等充実促進事業	総合政策課	高等教育機関との意見 交換	校	2 2	順調	継続				
[視:	[視点 2] 学生等のまちづくりへの参加促進										
2	学生等のまちづくり参加促進事業	総合政策課	市主催事業等への参加 者数	人	468 824	順調	継続				
[視;	[視点 3] 高等教育機関等との連携										
3	高等教育機関等との連携事業	総合政策課	連携事業数	件	26 32	順調	継続				
4	ほっと安心奨学金制度事業	総合政策課	国の動向を踏まえた検 討	_	検討 検討終了	順調	終了				

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点1] 高等教育機関等の充実促進

事業名	高等教育機関等充実促進事業
事業の実施状況と課題	【順調】帝京大学福岡医療技術学部や有明工業高等専門学校と、地域において高度な教育を受けることができる環境の充実に向けた意見交換を行いました。帝京大学において、H30年4月からは、診療放射線科学分野において九州の私立大学では初めてとなる大学院が開設され、さらなる教育水準の向上はもとより、専門的で高度な教育を受けることができる環境が整備され、より優秀な人材の輩出や地域の活性化等が期待されます。
今後の方向 性と具体策	【継続】引き続き、市内外の高等教育機関等と協議を進め、地域において更なる高等 教育機会の充実に向けて取り組みます。

[視点 2] 学生等のまちづくりへの参加促進

事業	名	学生等のまちづくり参加促進事業
実施状	の況題	【順調】豊かな人間性と自主性、社会性を涵養し、主体的な活動などに結びつくよう人づくりを支援するため、市内高等教育機関等の学生等へ、市が実施するワークショップや事業への参加を促しました。100周年記念事業をはじめ、大蛇山まつりや認知症支援の取組みなど多くの事業への参加を通して学生等が地域を知る機会や興味や愛着を持つ機会が増えたと考えられます。100周年事業終了後も引き続き学生等のまちづくりへの参画が必要であると考えられます。
今後の方 性と具体		【継続】引き続き、各部局における取組みへの学生等の参加を促します。

[視点3] 高等教育機関等との連携

事 業 名	高等教育機関等との連携事業
事業の実施状況と課題	【順調】高等教育機関等が持つ教育資源の有効活用や人材・情報の交流を推進するとともに、市民講座や小中学校向け出前講座等の講師を務めていただくなど、市民がより高度な知識や情報を得ることができるよう32の連携事業に取り組みました。東京大学高齢社会総合研究機構とは、住生活基本計画の策定に際し、専門的な見地からの意見をいただくとともに、大牟田医師会、帝京大学関係者及び市関係部局を交え、本市におけるフレイル予防や認知症など地域包括ケアシステムの構築について意見交換を行うなど、連携を進めました。
今後の方向 性と具体策	【継続】引き続き、各部局による連携事業の実施を促します。
事 業 名	ほっと安心奨学金制度事業
事業の実施状況と課題	【順調】ほっと安心奨学金制度事業については、経済的な理由で就学が困難な人の教育の機会の充実や、若年層の定住促進等を目的とする奨学金制度の導入に向け、給付型奨学金の実施や高等教育無償化に向けた国の動向や、先行自治体の取組みを把握しながら、制度の導入に向けた検討を進めました。その結果、次世代の育成を図るとともに、若者の市内就職や移住定住を目的とした、奨学金の返済を支援する制度設計が望ましいという結論に至り、おおむた 100 若者未来応援事業を創設することとなりました。
今後の方向 性と具体策	【終了】H29 年度でほっと安心奨学金制度事業での検討は終了し、H30 年度より新たに おおむた 100 若者未来応援事業を実施します。

評価・検証シート【施策】

平成 29 年度

【所管部局】市民協働部

施策名

(第1編第5章)

生涯学習が盛んで、その成果が活かされるまち

1. 計画 (Plan)

意図 (どういう状態になることを狙っているのか)

いつでも、どこでも、誰でも、日常生活をはじめ家庭や職場などのあらゆる場面で楽しく学ぶことができ、その学んだ成果を適切に活かすことができるまちを目指します。

—————————————————————————————————————		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
1年間に、何らかの学習活	目標値(%)	50. 0	53. 0	56. 0	60.0	内閣府の調査結果 (H24_57.1%)
動を行った市民の割合	実績値(%)	44. 4	46. 2			を基に目標値を設定
	達成度(%)	88. 8	87. 2			[現状値: 43.8%(H26 年度実績)]

- 2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による
- 3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・企業出前講座を開始することで新たな分野の学習機会を提供できたことや、様々な媒体で学習情報を提供したことで、市民の学習活動の充実に貢献しました。
- ・H29 年度は生涯学習ボランティア登録派遣事業の10周年記念事業を実施し、ボランティア登録者間の横の連携が育まれました。その結果、新たな活動へと広がりが生まれ、「学習の成果をまちづくり・人づくりへ活かしたい」という意欲の高まりに繋がりました。
- ・地区公民館コミュニティ拠点化推進事業を実施し、地域における課題の把握、課題解決に向けた 取組みを行ったことで、学習活動の必要や地域づくりに対する意識の醸成が図られました。
- ・目標値に到達することはできませんでしたが、これらの様々な取組みを通して市民へ幅広く学習 活動の場や機会を提供することができ、学習活動を行った市民の割合は昨年度より上昇していま す。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)

- ・H29 年度は新規事業である企業出前講座の実施、生涯学習ボランティア登録派遣事業 10 周年記念事業の実施などを通して、新たな学習機会を提供するとともに本市における生涯学習によるまちづくりを広くアピールすることができました。今後は既存の活動を継続する一方で、インターネット配信等の事業を新たに取り組み、学習機会の充実や学習成果を活かす仕組みづくりを引き続き推進していきます。
- ・地域での学習活動の支援については、今後も地域課題の解決に向けた学習の機会を身近な地区公 民館において提供するため、関係機関との連絡調整を密にしながら課題やニーズを的確に捉え、 事業の組立や運営に反映させます。
- ・なお、H30年度からH31年度にかけて「大牟田市社会教育・生涯学習基礎調査研究」に取り組み、 市民の学習活動に対する意識やニーズなどの把握や、今後、社会教育・生涯学習行政が果たすべ き役割についての検証、さらには社会教育及び生涯学習に係る施策・事業の再構築を図ることで、 "生涯学習が盛んで、その成果が活かされるまち"の実現を目指します。

(市民協働部長 中村 珠美)

総合計画策定会議による評価

一次評価における「達成度の検証」が不充分であり、目標達成状況の要因の再検証が必要。企業の 出前講座やインターネット動画配信など、新しい取組みや工夫などもなされ、構成事業は順調に進 んでいるが、指標は達成できていない。既存事業にとどまらず、目標値達成に向けた課題や改善策 などの調査研究を進め、更なる事業展開を進められたい。

4. 施策推進の視点と各構成事業

			成果指标	漂等		評価結果					
No.	事業名	所管課	指標名	単位	H29 目標 H29 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性				
[視,	[視点 1] 学習機会の充実										
1	【重点】多様な学習機会提供事業	生涯学習課	企業出前講座に参画す る民間企業数	社	5 8	順調	継続				
2	【重点】学習情報提供事業	生涯学習課	学習情報紙「まなびの カタログ」の発行回数	0	6 6	順調	継続				
3	【重点】地域学習機会提供事業	地域コミュニティ 推進課	講座内容の満足度	%	95. 0 95. 6	順調	継続				
[視:	点 2] 学習成果を活かす仕組みづく	Ŋ									
4	【重点】生涯学習ボランティア登 録派遣事業	生涯学習課	生涯学習ボランティア 登録者の意欲の高まり	%	100 94. 8	順調	充実				
4			生涯学習ボランティア 利用者の満足度	%	100 99. 8	川民司미	儿关				
5	学習成果活用事業	生涯学習課、地域 コミュニティ推進 課	事業参加後に生涯学習 ボランティアを始めた 人の割合	%	50. 0 53. 4	順調	継続				
[視:	[視点 3] 地域での学習活動の支援										
6	【重点】地区公民館コミュニティ 拠点化推進事業	地域コミュニティ 推進課	参加した講座が役に立ったと答えた人の割合	%	92. 0 91. 5	順調	継続				
7	地区公民館整備事業	地域コミュニティ 推進課	関係団体協議・基本設 計委託・耐震診断	%	100 100	順調	継続				

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点1] 学習機会の充実

事	業	名	【重点】多様な学習機会提供事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事	業	名	【重点】学習情報提供事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事	業	名	【重点】地域学習機会提供事業 《評価・検証シート【事業】参照》

[視点 2] 学習成果を活かす仕組みづくり

事	業	名	【重点】生涯学習ボランティア登録派遣事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事	業	名	学習成果活用事業
実 施	業 : 状 :課	の況題	【順調】たくさんの人が、やりがいや生きがいを持って楽しくボランティア活動ができるように、場や機会の拡大を図るため、高齢者生きがいづくり社会参加促進事業(生涯青春まなびの扉)における「ボランティア塾」4 講座や、カヌー乗船体験事業を支援するサポーターの養成講座を1 講座、1 日講師チャレンジ講座を4 講座開催し、受講者計 58 人中 31 人が講座終了後も継続的な活動に結びついています。また、ボランティアとの共催によるパソコン講座やボランティアのスキルアップのための研修会等の実施や、視聴覚ボランティアの支援等を行いました。ほかにも、公民館で活動するサークル会員が学んだ成果を活かす機会の提供として、夏休み子どもサークルの体験の実施や、駛馬北小学校のクラブ活動の支援(指導)、帝京大学生の研修の受け入れ等を実施しました。今後、多様なボランティア活動に対するニーズに応える養成講座を実施することはもとより、学んだ成果を活かすことができる場・機会を充実させる必要があります。
今後(性と)			【継続】今後も、ボランティア活動に対するニーズを把握し、学んだ成果を活かしボランティア活動を行えるような人材や団体を育て支援するため、ボランティアの意義や実践の場を組み入れた講座を企画し実施します。

[視点3] 地域での学習活動の支援

事	業	名	【重点】地区公民館コミュニティ拠点化推進事業 《評価・検証シート【事業】参照》					
事	業	名	地区公民館整備事業					
事実と	業 施 状 課	の況題	【順調】H29 年度においては、吉野地区公民館の外壁改修及び屋上防水工事、吉野・三池地区公民館の受変電設備更新工事、三池地区公民館の照明設備工事、中央地区公民館の屋上防水、搭屋等撤去工事を実施しました。また、老朽化と耐震化の課題を解決するため、勝立地区公民館の耐震診断調査を実施し、耐震基準を満たしていることを確認しました。					
	今後の方向 性と具体策		【継続】H30年度においては、勝立地区公民館の屋上防水工事及び空調設備更新工事、 吉野地区公民館の昇降設備更新工事を実施します。					

所管課: 生涯学習課

1. 施策を構成する事業

事業名

(施策推進の視点) 学習機会の充実

多様な学習機会提供事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

市民自ら策定した「大牟田市生涯学習まちづくり推進基本構想」に基づいて、市民、行政、企業が主体的に生涯学習を推進することで、「いつでも、どこでも、誰でも楽しく学習でき、その学んだ成果が適切に活かされる社会」を実現する。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

生涯学習まちづくり推進本部(市民主体の組織)の「生涯学習ボランティア登録派遣事業」、「企業出前講座」、生涯学習まちづくり推進会議(庁内組織)の「メニューいろいろまちづくり出前講座」などの取組みを推進します。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
「企業出前講座」に参画す	目標値(社)	_	5	10	15	多様な学習機会が提供できる
る民間企業の数	実績値(社)	_	8			社会になっているかを参画する企業数でみます。
	達成度(%)	_	160			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

<生涯学習まちづくり推進本部>

- ・企業出前講座「がんばる地場企業」【企業】: 8 社・14 メニュー/21 回/受講者延 485 人
- ・生涯学習ボランティア登録派遣事業【市民】:派遣延 822 回/派遣者延 3,062 人/受講者延 56,005 人
- ・市民大学講座【高等教育機関との連携】: 2回(帝京大学・有明高専)/受講者延45人 〈生涯学習まちづくり推進会議〉
 - ・メニューいろいろまちづくり出前講座【行政】: 165 回(派遣職員延320人/受講者延5,245人)

決 算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	2, 294	千円					2, 294
(次年度への繰越		千円)					2, 294

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

- ・H29 年度にスタートした「企業出前講座」は、想定以上に市内企業の参画が得られました。市民の学習活動の機会をより一層広げるために、今後さらに登録企業を確保し、メニューを充実させることが望まれます。
- ・「メニューいろいろまちづくり出前講座」は、申込み件数及び実施回数がここ数年横ばいの状況に あることから PR に力を入れる必要があります。

- ・「企業出前講座」登録企業数の確保とメニュー数の拡充に取り組みます。
- ・「メニューいろいろまちづくり出前講座」の動画配信(H30年11月よりYouTube(ほっとシティおおむた)で配信予定)を行います。
- ・「メニューいろいろまちづくり出前講座」メニュー表の充実 (H30 年度ページ数増・2 色刷) を行います。

評価結果	評価の理由
	企業出前講座への参画企業数は、目標値を上回りました。今後も、市民・行政・ 企業が主体的に生涯学習まちづくりを推進していくことができるよう、意識啓発 や情報発信を充実させ、学習の輪を広げていきます。

所管課: 生涯学習課

1. 施策を構成する事業

事業名

(施策推進の視点) 学習機会の充実 学習情報提供事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

市民がいつでも気軽に学習活動が行えるよう、必要な学習情報を得ることができ、かつ、学習活動を特にしていない人々の学習意欲を喚起して学習活動に参加してもらうためのきっかけづくりとして、様々な学習情報を提供します。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

市内で行われる各種講座、イベント(展示会、コンサート等)、サークルの会員募集等に関する情報収集を行い、それらの情報を広く市民に周知するため学習情報紙を定期的に発行します。

また、ボランティア登録された講師リスト・講座メニューの冊子及びリーフレットを年度当初に発行し、必要に応じて広報おおむた、ホームページ、FM たんと、愛情ねっと等を活用しながら年間を通して様々な学習情報を提供します。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
学習情報紙「まなびのカタ ログ」の発行回数	目標値(回)	6	6	6	6	市・教育委員会のみならず、民
	実績値(回)	6	6			間企業、任意団体等の学習・イ ベント情報を幅広く掲載して
	達成度(%)	100	100			いる媒体の発行回数

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

- ・学習情報紙「まなびのカタログ」を年6回発行(2,000部/回)
- ・H29 年度生涯学習ボランティア登録者名簿「まなばんかん」(冊子)を 1,700 部発行
- ・H29 年度企業出前講座「がんばる地場企業」メニュー表 (チラシ) を 1,000 部発行
- ・H29 年度メニューいろいろまちづくり出前講座メニュー表(リーフレット)を 1,000 部発行
- ・広報おおむたによる学習情報の提供及び生涯学習の啓発(5回)
- ・ホームページ、愛情ねっと、FMたんと等による情報提供(年間随時)
- ・学習相談業務(必要に応じた学習情報の提供、学習・講習会等のコーディネート)(年間随時)

決 算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	581	千円					581
(次年度への繰越		千円)					301

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

- ・市内で開催される各種講座・事業、イベントを掲載した学習情報紙については、計画通り発行しています。
- ・学習情報を提供するにあたっては、市民の学習活動が活発に行われるように、子どもから高齢者までの誰もがより見やすく、わかりやすい内容となるように工夫し、併せて、広く市民へ周知できるよう、配布物の増刷やインターネット、FM たんとなどをさらに活用することが必要です。

- ・生涯学習ボランティア登録者名簿「まなばんかん」(冊子)の増刷(H30年度2,000部)を行います
- ・企業出前講座メニュー表の充実(チラシ[モノクロ]→H30年度リーフレット[カラー])を行います。
- ・メニューいろいろまちづくり出前講座メニュー表の充実 (8 頁[モ/クロ]→H30 年度 16 頁[2 色刷])) します。
- ・引き続き必要に応じて、広報おおむた、ホームページ、FM たんとなどで情報提供を行います。

評価結果	評価の理由
	紙、インターネット、ラジオなど、多様な媒体を活用して様々な学習情報を提供
順調・継続	することにより、あらゆる世代の方や現在学習活動を行っていない人にも学習情
	報が届くような取組みを進めます。

所管課: 地域コミュニティ推進課

1. 施策を構成する事業

事業名

(施策推進の視点) 学習機会の充実 地域学習機会提供事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

社会情勢の変化に伴い、市民を取り巻く環境が移り変わり、様々に地域課題が生じている中、各地区公民館において学習機会を提供することで、要求課題(個人の要望)・必要課題(社会の要請)に対し市民が学び、主体的に考え、取り組むことができるようになります。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

家庭や地域の教育力の低下、地域コミュニティの希薄化、地域活動の担い手の高齢化・後継者不足、さらには防災対策等、多種多様化している地域や社会が抱える問題・課題の解決につながるような講座等の学習機会を提供します。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
講座内容の満足度	目標値(%)	95. 0	95. 0	95. 0	95. 0	毎年度、それぞれの世代の課題
	実績値(%)	91. 7	95. 6			解決とニーズに対応した講座 を開催します。
	達成度(%)	96. 5	100. 6			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

現代的課題・地域課題や市民の多様な学習ニーズに対応し、あらゆる層の市民が参加できる学習 機会の提供のため、地区公民館において次のとおり実施しました。

- ·家庭教育支援事業(家庭教育講座) 5 講座
- ・子ども体験活動事業 9講座
- 政治学級 1講座
- ・一般成人向け講座 8講座
- ・高齢者生きがいづくり社会参加促進事業(生涯青春まなびの扉) シニアデビュー塾 5 講座 マナビ塾 2 講座 健康アップ塾 3 講座

決 算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1, 470	千円					1 470
(次年度への繰越		千円)					1,470

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

- ・7 地区公民館の連絡、調整を行い、地域の歴史をテーマにした事業、夏休み、冬休み期間を活用し、 大人とふれあう子どもの体験事業など各地区公民館の特色を活かした学習機会の提供、内容の充 実に努めており、達成度が高まったものと考えます。
- ・市内公立学校で行われている ESD は、一人ひとりが持続可能な社会づくりの担い手に育つための 学びであり、生涯を通じてあらゆる場面で実践される必要があることから、今後は社会教育にお いても連携を検討していく必要があります。

- ・今後も、市民ニーズに即した事業展開と、7地区公民館の特色を活かした事業内容の充実を図るとともに、講座内容や開催内容が重複しないよう、引き続き7地区公民館の連絡・調整を行います。
- ・事業を企画・運営する地区公民館職員の資質を向上するため、研修の充実を図ります。
- ・ESDの視点を盛り込んだ講座を検討・企画していきます。

評価結果	評価の理由
順調・継続	達成度については、目標値の 100.6%となったことから「順調」と評価をしました。 今後も参加者が行いたいことと行政として学んでもらいたいことのバランスを考 慮しながら、事業を企画し、新たな参加者の獲得に取り組みます。

所管課: 生涯学習課

1. 施策を構成する事業

事業名

(施策推進の視点) 学習成果を活かす仕組みづくり

生涯学習ボランティア登録派遣事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

「いつでも、どこでも、誰でも楽しく学習でき、その学んだ成果が適切に活かされる社会」を実現するために、市民の方々が学んだ知識・技術を他の人々へ教える機会・場を提供して、学びの輪を広げます。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

市民から依頼があった学習ニーズ・要求に応じて、「生涯学習ボランティア登録者(市民)」をコーディネートし、派遣します。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
生涯学習ボランティア登	目標値(%)	_	100	100	100	学習の成果を人づくりやまち
録者の意欲の高まり	実績値(%)	_	94. 8			づくりに役立てたいと回答し た割合
	達成度(%)	_	94. 8			
生涯学習ボランティア利	目標値(%)	100	100	100	100	次回も活用したいと回答した
用者の満足度	実績値(%)	99. 7	99.8			割合
	達成度(%)	99. 7	99.8			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

- ・H29 年度生涯学習ボランティア登録者名簿「まなばんかん」(冊子): 1,700 部発行
- ・ボランティア登録者:199件(個人86件・団体113件)
- 派遣件数:延822回(派遣者 延3,062人 / 受講者 延56,005人)
- ・利用者説明会(5月)/登録者説明会・交流会(6月)/表彰式・発表会(2月:10周年記念式典)
- ・生涯学習ボランティア 10 周年記念事業 (2 月 25 日・文化会館): 来場者 536 人

決 算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1, 552	千円					1, 552
(次年度への繰越		千円)					1, 552

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

・生涯学習ボランティアの登録者の確保と活動の機会を広げるために、「まなばんかん」の PR をより充実させることが必要です。

- ・生涯学習ボランティア 10 周年記念事業で制作した「まなばんかんプロモーションビデオ」(登録者の活動の様子)を H30 年 4 月から YouTube (ほっとシティおおむた)で配信します。
- ・生涯学習ボランティア登録者名簿「まなばんかん」(冊子)の増刷(H30年度2,000部発行)を行います。

評価結果	評価の理由
順調・充実	ボランティア実践者の学習成果をまちづくりに活かしたいとの思いや利用者の満足度が、生涯学習によるまちづくりの機運を高めています。 今後は、ますます学習の輪が広がるよう、新たにインターネットを通した情報発信に取り組むなど更なる利用拡大を図ります。

所管課: 地域コミュニティ推進課

1. 施策を構成する事業

(施策推進の視点) 地域での学習活動の支援

事業名

地区公民館コミュニティ拠点化推進事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図(誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

これまで地域活動の核となっていた人が高齢化し、まちづくりの担い手や後継者の不足により、 地域コミュニティの維持が困難な状況になっています。地区公民館の事業をとおして、住民が自ら の知識や経験を活かし、自分のこととしてさまざまな地域づくりの取り組みが進められるような人 材育成や、地域活動を支える多様な人材の発掘と育成を行います。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

地域づくりの担い手及び後継者の育成・発掘、また地域コミュニティの活性化につなげる取組みとして各地区公民館において「地域力アップ支援事業」を行い、地域の学習機会の提供や活動の支援を行います。事業に取り組むにあたっては、地域担当職員と連携して、校区まちづくり協議会など地域との意見交換を行い、地域の実態や要望、地域課題をよく把握した上で、それに応じた内容とします。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
参加した講座が役に立っ	目標値(%)	90.0	92. 0	94. 0	96.0	事業の内容は、地域と協議し、
たと答えた人の割合	実績値(%)	87. 4	91.5			地域課題に応じたものとしま
	達成度(%)	97. 1	99. 4			9 .

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

・地域と意見交換を行いながら、地域の実態や要望、地域課題を把握し、「地域コミュニティの形成 と活性化」や「地域の人材育成」を図るため、各地区公民館で次のとおり実施しました。

中央地区公民館 3 講座 (平原、大牟田中央、大正校区対象)

三川地区公民館 2講座 (みなと、天領校区対象)

勝立地区公民館 5講座 (玉川、玉川・天の原2校区合同対象)

吉野地区公民館 3 講座 (上内、吉野、倉永校区対象)

三池地区公民館 5講座 (三池、高取、羽山台、銀水校区、4校区合同対象)

手鎌地区公民館 1講座 (手鎌校区対象)

駛馬地区公民館 1講座 (駛馬南、駛馬北校区合同対象)

決 算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	549	千円					F40
(次年度への繰越		千円)					549

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

- ・参加者から、「地域の課題を身近なものに感じるようになった」「地域活動に対する関心が高まった」という声があがっており、「自らが地域活動に参加すること」や「地域でのつながりの大切さを意識する」きっかけになることが考えられます。
- ・まちづくり協議会を始め地域の人々と意見交換をしながら地域の実態を把握し、課題や要望を汲み取りながら事業を組み立て実施したことにより達成度が高まったものと考えます。
- ・協働のまちづくりを進める上での地域コミュニティの活性化や地域活動を担う人材育成について は、今後も継続的に取り組む必要があります。

今後の方向性 (具体策)

・「大牟田市協働のまちづくり推進条例」に掲げる、市民、地域コミュニティ組織、市が果たす役割に基づきながら、今後も協働のまちづくりを推進する必要があり、地域担当職員と連携しながら、地域の状況、課題等を把握するため、年に 1 回以上は校区単位で全地域と意見交換を行い事業を組み立て、地域が自主的、自立的に運営や活動できるよう支援します。

評価結果	評価の理由
	達成度については、目標値の99.4%となったことから「順調」と評価をしました。 地域活動を支える多様な人材の発掘と育成、地域の自主的・自立的な運営や活動
順調・継続	は、継続的な目的・課題であり、事業内容や手法の改善を図りながら目的達成、
	課題解決に取り組む必要があります。

評価・検証シート【施策】

平成 29 年度

【所管部局】市民協働部

施策名

(第1編第6章)

スポーツを通して生きがいに満ち、活気にあふれるまち

1. 計画 (Plan)

意図 (どういう状態になることを狙っているのか)

誰もが、ライフステージに応じてスポーツに親しみ、楽しむことで、生涯にわたり心身ともに健 康で、活気にあふれた生きがいある生活を営むことができるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
1年間のうち、週1回以上	目標値(%)	30.0	35. 0	40. 0	45. 0	本市スポーツ振興計画に掲げ
の運動・スポーツの実施率 	実績値(%)	25. 5	24. 9			る目標値(H32_50.0%)を基に 目標値を設定
	達成度(%)	85. 0	71. 1			[現状値 :25.3%(H26 年度実績)]

- 2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による
- 3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・本市のスポーツ振興計画では、「誰もがどこでも気軽に親しめるスポーツ活動の機会づくり」、活気あるスポーツ活動を支える仕組みづくり」、「スポーツがしやすい環境づくり」の3つの基本施策のもと、各種事業を実施しています。
- ・事業実施に当っては、スポーツ都市宣言推進協議会、体育協会、スポーツ推進委員協議会等と連携し、スポーツに楽しめる教室や地域スポーツ行事など、地域や年齢層に応じ多様なスポーツ活動の機会を提供しました。
- ・成果指標については、24.9%と、前年度と比較し0.6ポイント減少となっており、本市のスポーツ 振興計画に掲げる目標値を達成することができていません。
- ・目標値に対し実績が伸び悩んでいる要因としては、日頃からスポーツや運動をやっていない人へのアプローチが不十分であること、また、日常生活の周辺で身近に参加できるメニューの提供ができていないことなどが考えられます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)

- ・市民の誰もがどこでも生涯にわたり、スポーツに親しみ健康で明るい生活を送るためには、行政だけではなく、市民団体、スポーツ団体、商・工・観光団体、医療・福祉団体、学校など様々な団体との更なる連携が不可欠です。また、各種事業の実施にあたっては、他施策と連携し、子ども・高齢者・障害のある人など、幅広い市民の方がスポーツに触れることができるよう、さまざまな機会を捉え、タイムリーな情報提供を行い、参加者増を図ります。
- ・老朽化した市民体育館の建替えについては、これまでの調査等を踏まえ、建設場所、施設の規模・機能等や建設手法などの検討をさらに進めます。

(市民協働部長 中村 珠美)

総合計画策定会議による評価

一次評価における「有効性の検証」が不充分であり、構成事務事業の進め方の改善や、新規事業の追加、既存事業の見直し等の再検証が必要。成果指標未達成の要因とされる「日頃から運動していない人へのアプローチ」や「身近に参加できるメニューの提供」を念頭に、既存事業にとらわれず、新たな視点で事業の見直し・組み立てを行なわれたい。

4. 施策推進の視点と各構成事業

	声 ₩ 欠		成果指标	票等		評価結果		
No.	事業名	所管課	指標名	単位	H29 目標 H29 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性	
[視:	点 1] 気軽に親しめるスポーツ活動の	の機会づくり						
1	【重点】市民スポーツ推進事業	スポーツ推進室 (指定管理者)	人口に占める市民スポーツ教室・大会等への 参加率	%	3. 70 3. 27	やや遅れ	改善	
2	【重点】地域スポーツ活動推進事 業	スポーツ推進室	スポーツ推進委員が企 画・運営等支援する地 域スポーツ行事数	件	80 84	順調	継続	
[視:	点 2] スポーツ活動を支える仕組みで	づくり						
3	地域スポーツクラブ育成・支援事 業	スポーツ推進室	総合型地域スポーツク ラブ総設置数	箇所	2 1	やや遅れ	継続	
4	スポーツ団体との連携によるスポ ーツ活動支援事業	スポーツ推進室	チャレンジデー参加率 70%以上	%	70. 0 71. 1	順調	継続	
5	競技スポーツ振興・支援事業	スポーツ推進室	県民体育大会(秋季大会)5位以内入賞	位	5 11	やや遅れ	継続	
6	表彰・奨励事業	スポーツ推進室	おおむたっ子がんばれ 奨励金授与数 (スポー ツ分)	件	130 144	順調	継続	
[視:	点 3] スポーツがしやすい環境づく	b)						
7	スポーツ施設整備事業	スポーツ推進室	当該年度の施設改修等 予定実施率	%	100 100	順調	継続	
8	【重点】(仮称)総合体育館整備事業	スポーツ推進室	進捗管理	段階	2 段階 -	順調	継続	
9	指導者育成事業	スポーツ推進室	研修会への参加者数	人	225 224	順調	継続	
10	スポーツ情報提供事業	スポーツ推進室	スポーツカレンダー配 布数	m	18, 000 18, 000	順調	継続	

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点1] 気軽に親しめるスポーツ活動の機会づくり

事	業	名	【重点】市民スポーツ推進事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事	業	名	【重点】地域スポーツ活動推進事業 《評価・検証シート【事業】参照》

[視点2] スポーツ活動を支える仕組みづくり

事 業 名	地域スポーツクラブ育成・支援事業
事業の実施状況と課題	【やや遅れ】本市唯一の総合型地域スポーツクラブ「右京ふれあい健康クラブ」には、オブザーバとして定例理事会への参加や各種イベントの広報やスタッフとして参加するなど支援を行いました。当クラブでは、ヨガ教室などのクラブ活動や右京ふれあいタイム(毎週火曜日:卓球、バドミントン 延べ 660 人)、バドミントン教室(延 50人)、パソコン教室(延べ 135人)、天領校区右京ふれあい体育祭(400人)、宝さがしウオーキング(20人)などを開催しています。 総合型地域スポーツクラブ「右京ふれあい健康クラブ」の会員数は目標の 60人を上回る 70名に増加しました。今後、総合型地域スポーツクラブを他の地域へ広げる取り組みが課題です。
今後の方向 性と具体策	【継続】今後も総合型地域スポーツクラブ「右京ふれあい健康クラブ」のオブザーバとして参加しクラブ運営の支援をしていくとともに、他の地域の意識の醸成に取り組みます。
事 業 名	スポーツ団体との連携によるスポーツ活動支援事業
事業の実施状況と課題	【順調】市民団体、スポーツ団体、商・工・観光団体、医療・福祉団体、学校、行政等で組織されるスポーツ都市宣言推進協議会では、数多くの市民が参加する「スポーツ 2017 市民の祭典」の実施や「チャレンジデー」に参画し、その構成団体と連携し市民のスポーツ活動を推進しました。
今後の方向 性と具体策	【継続】スポーツ都市宣言推進協議会は市内の様々な団体で構成されるスポーツ活動を推進する組織であり、今後も引き続きスポーツ都市宣言推進協議会と連携を密にし、スポーツ活動を支援していきます。
事業名	競技スポーツ振興・支援事業
事業の実施状況と課題	【やや遅れ】九州一円の各郡市の選手が参加し競技力の向上並びに親睦・融和を図ることを目的に開催される全九州都市対抗陸上競技大会を支援しました。(H29 年度:総合4位)・競技スポーツの振興及び本市の活性化に寄与するものとして開催される広域スポーツ大会を支援しました。(H29 年度実績:11 広域大会、参加者4,976名)・広く県民間にスポーツを振興し、その普及発展とスポーツ精神の高揚を図り、一層健康で明朗な県民生活に確立に寄与することを目的に開催される「福岡県民体育大会」に選手団を派遣しました。(H29 年度実績:秋季大会11 位、市町村対抗駅伝10位)・指標目標である県民体育大会(秋季大会)の5位以内入賞のために各種目の選手層の充実が今後の課題です。
今後の方向 性と具体策	【継続】全九州都市対抗陸上競技大会については、第70回の歴史ある大会であり九州各県から参加があり、広域スポーツ大会についても、近隣市町から広く参加があるため、地域の活性化にも寄与することから、継続して実施します。県民体育大会については、秋季大会は、前年度9位から11位と順位を下げたものの、市町村対抗駅伝では、前年度14位から10位と順位を上げました。今後も更なる支援はもとより、指導者の育成に取り組みます。

事業	名	表彰・奨励事業
実施状	の況題	【順調】スポーツ基本法に基づき、全国大会等において優秀な成績を収めた者及びスポーツの発展に寄与したものに対し、大牟田市スポーツ功労表彰を授与しました。(H29年度実績:功労賞5名、記録賞11名・2団体) また、青少年の育成、スポーツの振興、選手の意欲向上に寄与するため、青少年健全育成基金を活用し、全国レベルの大会等に出場した者におおむたっ子がんばれ奨励金を交付しました。(H29年度実績:144名)
今後の方 性と具体:		【継続】表彰・奨励事業を実施することにより、スポーツ実施者ならびにスポーツ支援者の励みとなるものであり、他市町の実施状況等を調査しながら継続して実施します。

[視点3] スポーツがしやすい環境づくり

事 業 名	スポーツ施設整備事業
事業の実施状況と課題	【順調】延命球場については、内野グラウンド改修電光掲示板設置工事及び外壁・屋根防水工事を実施しまた。諏訪公園テニスコートについては、人工芝改修工事を実施しました。御大典記念グラウンド管理棟については、外壁・内部・屋根等の改修工事を実施しました。
今後の方向 性と具体策	【継続】本市の体育施設は老朽化しており、大会等運営に支障が出ないよう、また、 利用者が安心・安全に利用できるよう整備が必要です。
事 業 名	【重点】(仮称)総合体育館整備事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事 業 名	指導者育成事業
事業の実施状況と課題	【順調】市民のスポーツの普及並びに指導助言を行うスポーツ推進委員の資質向上を図るため研修を実施し、国・県等が主催する研修会に派遣しました。また、スポーツ少年団の指導者を対象とした研修会やスポーツ指導者と実施者を対象としたスポーツ医科学研修会を実施しました。(H29年度実績:延べ224名)スポーツを生涯にわたって親しむため、一人ひとりの体にあった適切な運動についての理解やスポーツ障害の予防、発生時の対応等の研修も求められています。
今後の方向 性と具体策	【継続】指導者の資質の向上は、子どもたちや市民のスポーツに反映することから、 継続して資質向上に向けた取組みを実施します。
事 業 名	スポーツ情報提供事業
事業の実施状況と課題	【順調】広報おおむた、愛情ねっと等を活用してスポーツ情報の発信を行っており、また、本市のスポーツ情報をはじめ各体育施設のスポーツ大会等開催情報を多く掲載する「スポーツカレンダー」を日本スポーツ振興センターの助成金を活用して作成し、広く市民、スポーツ団体、小・中・高校生等に配布しました。
今後の方向 性と具体策	【継続】スポーツカレンダーは、市民にも好評を得ており、今後も内容を検証しながら継続して作成していきます。

所管課: スポーツ推進室

1. 施策を構成する事業

(施策推進の視点)気軽に親しめるスポーツ活動の機会づくり

事業名 市民スポーツ推進事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

市民の誰もが、気軽に参加でき、みんなで楽しめるスポーツ活動への参加の機会をつくり、健康・体力の維持増進や社会的交流を深めます。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

指定管理者の必須事業として、初心者を対象としたスポーツ教室や多くの市民を対象としたスポーツ大会を開催し、運動・スポーツの機会を提供します。

- ①市民スポーツ教室(春季、秋季、新春)
- ②サマースポーツ教室
- ③市民スポーツ大会

指標名		H28	H29	H30	H31	指標·目標値設定の根拠
人口に占める市民スポー	目標値(%)	3. 65	3. 70	3. 75	3. 80	過去 3 年間の平均値(3.65%)
│ ツ教室・大会等への参加率 │	実績値(%)	3. 46	3. 27			を H28 年度目標値に設定し、毎 年度 0.05 ポイントの参加率増
	達成度(%)	94. 8	88. 4			加を目標値として設定

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

- ・指定管理者の必須事業として、広く市民に対して募集を行う初心者を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会を実施し、運動・スポーツ実施の機会を提供しました。(計 3,833 人)
 - ①市民スポーツ教室(春季5講座、218人、秋季5講座、206人、新春5講座、199人)
 - ②サマースポーツ教室 (7講座:367人)
 - ③市民スポーツ大会(市民グラウンドゴルフ大会: 126 人、市民ソフトバレーボール大会: 96 人、市民女子フットベースボール大会: 160 人、市民健康マラソン大会: 2,441 人、市民観梅ハイキング: 20 人)

決 算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	指定管理料に含む	千円					指定管理料に含む
(次年度への繰越		千円)					相比官理科に召 む

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

- ・実績値及び達成度ともに昨年度より減少しています。このため、スポーツのもつ効果についてさらに市民周知を図り、スポーツに親しみ、楽しむきっかけづくりが必要です。
- ・スポーツ教室やスポーツ大会などの運動・スポーツ実施の機会を提供していますが参加者はここ 数年、微減傾向にあります。

今後の方向性 (具体策)

・スポーツのもつ効果について、ホームページ、広報おおむた掲載の他、愛情ねっと、FM たんと等の活用や健康いきいきマイレージ事業と連携しながら情報提供を行い参加促進を図ります。

評価結果	評価の理由
やや遅れ・改善	一定の効果はありましたが、今後、更なる情報提供を行い、市民へ周知を図ります。

所管課: スポーツ推進室

1. 施策を構成する事業

事業名

(施策推進の視点) 気軽に親しめるスポーツ活動の機会づくり

地域スポーツ活動推進事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

市民が、身近な地域でスポーツに親しめるよう、地域でのスポーツ活動を活性化し、市民の健康増進や地域活動全体の活性化につなげます。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

地域団体等の活動が継続的に活発になるようスポーツ推進委員による地域スポーツ活動への支援 や地域で気軽に取り組める地域元気アップスポーツ事業を行います。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
スポーツ推進委員が企	目標値(件)	80	80	80	80	各校区4件の地域スポーツ行事
画・運営等支援する地域ス	実績値(件)	88	84			を目標値として 80 件と設定
ポーツ行事数	達成度(%)	110	105			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

- ・地域団体等のスポーツ活動が活発になるよう、その地域のスポーツ推進委員は地域スポーツ行事 等の企画、指導・助言、運営、参加呼びかけ等により地域団体等を支援しました。
- ・市民が身近な地域や家庭で気軽にスポーツに取り組めるよう地域元気アップスポーツ事業を実施 しました。

(H29 年度実績)

地域ふれあい元気ウオーキング教室〔2地区〕延べ80人

スロージョギング教室〔全3回〕延べ122人

ニュースポーツ体験教室 [1回] 33人

決 算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4, 616	千円					4, 616
(次年度への繰越		千円)					4, 616

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

- ・大人から子どもまで参加する地域の運動会の実施は、地域コミュニティの再構築にも効果が期待 されますが、地域役員の高齢化等により地域におけるスポーツ行事の減少が懸念されます。
- ・スポーツ推進委員が定数を満たしておらず、委員補充と委員の高年齢化が顕著であるため、委員 の若返りも今後の課題です。

- ・スポーツ推進委員の地域スポーツ行事等への運営支援等更なる充実を図ります。
- ・子どもから高齢者まで地域で気軽に楽しめる「ニュースポーツ用具」の充実を図り、貸出しを促進します。

評価結果	評価の理由
順調・継続	今後もこのスポーツ推進委員と連携を密にして、地域スポーツ活動の推進を図る 必要があります。

所管課: スポーツ推進室

1. 施策を構成する事業

事業名

(施策推進の視点) スポーツがしやすい環境づくり

(仮称)総合体育館整備事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

老朽化した施設を更新することで、①市民が、安心・安全、快適に使用でき、健康・体力づくり、生きがいづくり、医療費抑制・介護予防に寄与します。②広域のスポーツ大会等が実施されることで、交流人口が増加し、経済効果がもたらされ地域活性化に寄与します。③プロスポーツ、トップアスリートを身近で見ることができるようになるため子どもたちに夢や希望を与えることができます。④大規模災害時等の避難所、収容施設として、被災者・避難者に対応できます。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

H26 年度に実施した「(仮称)総合体育館建設に係る基礎調査」、H28 年度に実施した「(仮称)総合体育館建設に係る交通量調査」、「総合体育館建設に向けてのワークショップ・パブリックコメント」並びに財政状況、公共施設維持管理計画等を踏まえ、H29 年度は、整備の方向性を決定し、「スポーツ団体等のヒアリング」及び「基本構想・基本計画」を策定します。

H30~31 年度 基本設計、実施設計、パブリックコメント

H32~33 年度 建設工事

H34 年度 旧市民体育館解体等

指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
進捗管理 1段階:交通量調査、ワークショップ、	目標値(-)	1 段階	2 段階	3 段階	4 段階	H32 年度の総合体育館建設 着工を目指して必要な事
パブリックコメント 2 段階:「基本構想・基本計画」策定、団 体等ヒアリング	実績値(−)	1 段階	_			務作業を実施します。
3 段階:基本設計、パブリックコメント 4 段階:実施設計	達成度(%)	100	_			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

- ・H29 年度は、当初は予定してなかった内閣府の補助事業の採択(H28 年度採択/29 年度繰越)に至ったことから、予定を変更し、「(仮称)大牟田市総合体育館民間資金等活用事業導入可能性調査」を実施することとしました。
- ・本調査により、施設の複合化を含めた整備計画の整理、民間企業参入意向調査等を行い PFI 等の 民間資金等を導入する可能性について検討をしました。

決 算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	17, 355	千円	17 200				75
(次年度への繰越		千円)	17, 280			 	/5

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

- ・H29 年度においては、予定していた基本構想・基本計画の策定等には至りませんでしたが、調査結果として PFI 等の民間資金等を活用した事業実施の可能性を見出すことが出来ました。
- ・財政状況が厳しい本市においては、民間資金等の活用を視野に入れる必要もあることから、全体的な事業工程を見直し、H30年度から「指標・目標値」を変更します。

今後の方向性(具体策)

・調査の結果を踏まえ、早い段階で場所・規模・機能等をはじめ、従来手法、あるいは PFI 手法といった建設手法の決定を行い、基本計画 (要求水準書) 等の策定に向けて準備を進めます。

評価結果	評価の理由
	H29 年度は当初の予定を大きく変更したため、「スポーツ団体等のヒアリング」及び「基本構想・基本計画」の策定には至りませんでした。しかしながら、民間資金等
順調・継続	を活用した事業実施の可能性が見出せたため、事業全体としては順調と評価します。

評価・検証シート【施策】

平成 29 年度

【所管部局】市民協働部·企画総務部·産業経済部

施策名

(第1編第7章)

文化芸術に親しみ、心豊かに生活できるまち

1. 計画 (Plan)

意図 (どういう状態になることを狙っているのか)

郷土の歴史や遺産を大切に継承・活用し、郷土を愛する気持ちと誇りをはぐくむとともに、市民が文化芸術を通して心豊かで充実した生活を送ることができる文化の薫るまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
1年間のうち、何らかの文	目標値(%)	30. 0	33. 0	36. 0	40. 0	文化庁「文化芸術の振興に関す る基本的な方針」の成果指標
┃ 化芸術活動 (テレビやイン ┃ ターネット等での鑑賞は	実績値(%)	25. 7	27. 1			(H32_40.0%)を基に目標値を設
除く)への参加率	達成度(%)	85. 7	82. 1			定 [現状値 :23.8%(H26 年度実績)]

- 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による
- 3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・市民文化のつどいとして年間で22の事業を実施し、活動発表の場と鑑賞の場を設けました。100 周年事業でもカルタや押し花等本市の特色を活かした事業を行うとともに、平田オリザ氏の文化 講演会や高校生総合文化祭の開催等により、文化事業の充実を図ることができました。
- ・市民参加を促進するため、広報おおむたやホームページ、愛情ねっと等のツールを活用し、幅広く文化事業の開催等の周知を行いました。また、市民文化のつどいでは、公募事業や賛助出演により、新規の参加受入れを行ったほか、市民舞台劇においても、公募による市民劇団を結成し上演しており、これらの取組みにより、市民の参加機会を充実することができました。
- ・老朽化した文化施設の維持補修に取り組むとともに、後援や共催による実質的な支援を行うことで、多様な文化事業が開催されており、文化芸術活動への参加率向上につながりました。
- ・全小学6年生対象のバス見学会や炭鉱のエピソード集3の発行などを行い、郷土への愛着と誇り を育みました。
- ・世界遺産を含めた近代化遺産の修復整備活用計画を H29 年度に策定し、今後この計画に基づき、 保存・公開・活用を進めていきます。
- ・全市的な取組みの下、市制 100 周年記念事業を実施したことで、多くの市民が、本市の歴史や文化への理解をより一層深め、ふるさとへの愛着や誇りを抱くことができた機会となりました。また、市史編さんについては継続して取り組んでいます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)

・子どもの頃から質の高い文化芸術に触れる機会を充実させ、文化を育む土壌を作る取組みが必要です。そのため、子どもの文化芸術活動を充実させることや、各文化団体等の「後継者」「後進」の育成に努めます。また、「文化の薫るまち」を本市のプロモーションに生かしていくという考えの下、各事業を検討、実施します。

(市民協働部長 中村 珠美)

・世界遺産をはじめとする近代化産業遺産や文化財の保存・活用、市史編さん事業を推進する中で、より多くの市民がまちの歴史や文化に対する理解を深め、それがまちへの愛着と誇りにつながるよう、引き続き、市民との協働により取り組みます。

(企画総務部長 井田 啓之)

総合計画策定会議による評価

一次評価における「達成度の検証」が不充分であり、目標達成状況の要因の再検証が必要。市制 100 周年記念事業については、多くの市民等の参画により、本市への愛着や誇りの醸成及び本市の魅力の PR に大きく寄与したと考えられる。今後も施策意図の実現に向け、より多くの市民が文化芸術活動に参加しうるよう、課題を分析の上、既存の構成事業の見直しを含め、創意工夫のもと取り組まれたい。

4. 施策推進の視点と各構成事業

	ally ally		成果指标		評価結果		
No.	事業名	所管課	指標名	単位	H29 目標 H29 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点	点 1] まちの歴史や文化を知る・学	Si.					
1	【重点】市史編さん事業	市史編さん室	執筆進捗率	%	50. 0 26. 6	遅れ	改善
2	【重点】近代化産業遺産活用事業	世界遺産・文化財 室、総合政策課	来場者の理解度	%	90. 0 93. 7	順調	継続
3	文化財保護事業	世界遺産・文化財 室	国、県又は市の文化財 の増	件	1 0	順調	継続
4	【重点】三川坑跡保存活用事業	総合政策課	三川坑跡の認知度	%	53. 0 50. 9	やや遅れ	改善
5	【重点】市制 100 周年記念事業	総務課	市制 100 周年記念事業 の参加者数	人	600, 000 633, 960	順調	終了
[視』	点 2] 文化芸術事業の充実						
6	多様な文化芸術提供事業	生涯学習課	文化のつどい参加者数 (発表者、観覧者含む)	人	14, 000 15, 936	順調	充実
7	【重点】子どもの文化芸術体験事 業	生涯学習課	アウトリーチ事業の実 施件数	件	40 42	順調	継続
8	【重点】若者の関心に合わせた文 化芸術事業	生涯学習課	事業参画者満足度	%	90. 0 93. 0	順調	継続
9	【重点】本市の特色を活かした文 化芸術事業	生涯学習課	本市の特色を活かした 文化芸術事業数	件	6 7	順調	継続
10	広域連携による文化芸術事業	生涯学習課	定住圏域内市町による 連携事業数	回	1 1	順調	充実
[視:	点3]文化芸術活動への参加機会の3	充実					
11	文化芸術活動参加促進事業	生涯学習課	文化のつどい公募採択 事業数	件	2 1	順調	継続
12	文化団体等育成・支援事業	生涯学習課	文化団体等への補助等 の件数	件	2 2	順調	継続
[視点	点 4] 文化芸術の環境づくり						
13	街かどのにぎわい創出事業	生涯学習課、産業 振興課	文化会館以外での文化 芸術活動への支援(共 催・後援数)	件	35 34	順調	継続
14	郷土伝統芸能保存継承事業	生涯学習課、世界 遺産・文化財室	伝統芸能保存継承活動 への補助件数	件	1	順調	継続
15	文化施設整備事業	生涯学習課	_	_	整備実施	順調	継続

^{※「}文化芸術振興プラン改訂事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点1] まちの歴史や文化を知る・学ぶ

事 業 名	【重点】市史編さん事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事 業 名	【重点】近代化産業遺産活用事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事 業 名	文化財保護事業
事業の実施状況と課題	【順調】H29年度は具体的な指定には至りませんでしたが、市内大字岩本に所在する小野家墓地について、市文化財指定に向けた調査を実施しました。
今後の方向 性と具体策	【継続】H30年度は、引き続き小野家墓地の指定予定範囲の検討や測量等具体的な内容に着手する予定です。継続的に調査を実施し、指定に向けた取組みを進めます。
事 業 名	【重点】三川坑保存活用事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事 業 名	【重点】市制 100 周年記念事業 《評価・検証シート【事業】参照》

[視点 2] 文化芸術事業の充実

事業名	多様な文化芸術提供事業								
事業の実施状況と課題	【順調】大牟田市民文化のつどいを H29 年度は 22 事業実施し、15,936 人の参加者を得ました。また、100 周年記念事業として平田オリザ氏を招き文化講演会を開催したほか、さまざまな鑑賞型・体験型・参加型事業を実施しました。幅広い世代の市民が気軽に文化芸術にふれ、参加できる機会を増やすなど、文化的環境の充実を図ることが必要です。								
今後の方向 性と具体策	【充実】大牟田市民文化のつどいは単に文化団体の発表の場のみならず、多くの市民 に参加してもらえるよう広報・宣伝活動に取り組みます。なお、平田オリザ氏による 文化講演会やワークショップを実施することなどにより、文化芸術の環境づくりに努めます。								
事業名	【重点】子どもの文化芸術体験事業 《評価・検証シート【事業】参照》								
事業名	【重点】若者の関心に合わせた文化芸術事業 《評価・検証シート【事業】参照》								
事業名	【重点】本市の特色を活かした文化芸術事業 《評価・検証シート【事業】参照》								
事 業 名	広域連携による文化芸術事業								
事業の実施状況と課題	【順調】有明圏域定住自立圏域内の自治体及び文化施設で圏域内文化振興の取組みについて協議し、圏域内情報発信や共同文化事業について検討しました。今後は圏域内での文化振興における協力体制を強化し、これらの取組みを具体的に推進することが必要です。								
今後の方向 性と具体策	【充実】圏域内文化施設や各自治体で相互にホームページのリンクを設定するほか、 圏域内文化事業の情報を集約した定住コーナーを設置し、圏域内情報発信の充実を図ります。								

[視点3] 文化芸術活動への参加機会の充実

事 業 名	文化芸術活動参加促進事業
事業の実施状況と課題	【順調】大牟田市民文化のつどいは、市民の参加を促進するため広報おおむたやホームページなどで広く公募を行い、H29年度は1団体が「クラシックギターのつどい」を実施しました。そのほか、単独で実施できない文化芸術団体については、既存の事業の中で14団体が「賛助出演」として出演され、文化連合会の活性化につながっています。市民文化のつどいでは引き続き、文化芸術活動の参加確保に努めます。また、100周年記念事業として大牟田市民舞台劇を上演し、市民公募により結成した市民劇団(約50名)が約1年の稽古を積み、芝居や歌などを披露しました。
今後の方向 性と具体策	【継続】活動団体単体では事業実施が難しくても、賛助出演では参加しやすい状況のため、賛助出演を含めて発表の機会を提供し、文化活動参加の促進を図っていきます。また、市民や市民団体が自主的に行う文化芸術事業、イベントに対し引き続き後援等により支援を行います。
事業名	文化団体等育成・支援事業
事業の実施状況と課題	【順調】本市の文化団体の連合体である大牟田文化連合会に対し、運営費補助を行いました。また、中学校文化連盟に対し、負担金を交付しました。その他文化の振興に資する事業に対しては、後援等(76件)を実施しました。
今後の方向 性と具体策	【継続】今後もこの補助金・負担金により、文化団体や中学生の活動を支援するとと もに、後援等を実施することで、文化団体等の育成に取り組みます。

[視点 4] 文化芸術の環境づくり

事業名	街かどのにぎわい創出事業
事業の実施状況と課題	【順調】幅広い文化芸術事業に対して、後援等決定(25 件※文化会館を会場とする事業を除く)を行い、広報おおむたへの掲載や、チラシ、ポスターの配布など、支援を行いました。また、市制 100 周年記念事業をはじめ多様な文化芸術事業が文化的拠点施設だけでなく、中心市街地のほか市内さまざまな場所で行われ、多くの人が交流しました。文化芸術による「街かど」のにぎわいを創出するためには、後援や共催により文化事業への支援を行うなど、文化団体等に対する行政からの更なる働きかけが必要です。
今後の方向 性と具体策	【継続】今後もさまざまな場所で行われる文化事業への支援を積極的に行います。
事 業 名	郷土伝統芸能保存継承事業
事業の実施状況と課題	【順調】毎年、市指定無形文化財「岡天満宮祭礼行事」の担い手であるぜんでこ踊り保存会に対して、保存活動事業に要する経費について補助金を交付しており、H29年度についても実施しました。その他民俗芸能団体へ、各種民俗芸能事業参加への情報提供等伝統芸能の保存継承について働きかけを行いました。
今後の方向 性と具体策	【継続】当該事業を通じて、市内の郷土芸能の保存を促すとともに、後継者問題等の解決につなげます。

事業	名	文化施設整備事業
実施状		【順調】大牟田文化会館は開館 30 年、カルタックスおおむたは開館 25 年が経過し、公共施設維持管理計画に基づき、維持補修に取り組みました。 文化会館:屋上防水及び内部改修、小ホール調光盤調光卓更新、舞台幕更新などカルタックス:高圧受変電設備更新 老朽化が進む中、今後も計画的な予防保全が必要となっています。
今後の方 性と具体		【継続】今後も公共施設維持管理計画に基づき、適切な維持管理に取り組みます。

所管課: 市史編さん室

1. 施策を構成する事業

事業名 (施策推進の視点) まちの歴史や文化を知る・学ぶ

市史編さん事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

概ね S39 年からの本市の歴史を的確に記録し、後世に引き継ぐために、市制 100 周年記念事業の一環として、新たな市史の編さんに取り組むことにより、市民が郷土への理解を深め、愛着を高め、誇りを醸成する契機となることを目指します。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

『新大牟田市史』(「現代史編」「三池炭鉱近現代史編」「テーマ特講編」「資料編」及び別冊「年表と写真で見る大牟田市の100年」)の作成を、H30年度末完成を目標に進めます。そのため、市史編さん委員との連携を深め、執筆者を確保し、必要な資料の収集を行います。

収集した資料を確実に引継ぎ、将来にわたって活用できるようにするために、整理・解読を進めます。

市民への周知と更なる気運の高まりを醸成するため、歴史講座の開催並びに広報おおむたへの「市史だより」の掲載を継続するとともに、出前講座の要望に積極的に対応します。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
執筆進捗率	目標値(%)	15. 0	50.0	75. 0	100	新大牟田市史の内容構成に関
	実績値(%)	2. 2	26. 6			する原稿執筆の進捗率を指標 とします。
	達成度(%)	14. 6	53. 2			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

- ・『新大牟田市史』「現代史編」「三池炭鉱近現代史編」「テーマ特講編」の原稿作成(執筆並びに執 筆依頼)を進めるとともに、「資料編」附録 DVD の収録映像の編集を完成
- ・市史編さん委員会を3回開催(5月、10月、1月)
- ・6月10日に「市史編さんシンポジウム」を開催(文化会館小ホール)。参加者約150名
- ・市史編さんの機運を盛り上げるため、大牟田の近代を学ぶ歴史講座を2回実施(10月14日、21日)
- ・広報おおむたに「市史だより」を5回掲載、出前講座等に16回対応
- ・資料解読委託を継続、解読結果の点検を協力者に依頼(この成果が「資料編」附録CDとなる。)

決 算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	15, 229	千円				330	14. 899
(次年度への繰越		千円)				330	14, 099

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

・市史編さん委員及び事務局による執筆を進めながら、外部への執筆依頼を行い、『新大牟田市史』 各編の原稿作成の進捗を図りました。「資料編」の重要な内容構成部分となる三池炭鉱関係資料の 解読委託とその点検も進捗しました。その一方で、近現代の教育関係文書など貴重な資料多数の 寄贈を受け、その整理も並行しました。そうした新たな資料の受入れ、整理等、原稿作成のみに 専念できない状況もあり、執筆進捗率は目標に達しませんでした。

- ・執筆進捗率の現状を踏まえ、全体の完成目標を H31 年度末に延長するとともに、部内の応援協力 体制をさらに強化します。
- ・『大牟田市史』「テーマ特講編」「資料編」を H30 年度末までに作成するとともに、「現代史編」「三 池炭鉱近現代史編」を H31 年度に完成させるよう全体的な進行管理を行います。

評価結果	評価の理由
遅れ・改善	全体の完成目標を1年延長することとしましたが、それでも、進捗度合いは遅れている状況です。市史編さん委員の指導を得、部内の応援協力体制を強化しながら、H31年度までに『新大牟田市史』本体4編を完成させます。

1. 施策を構成する事業

る事業 所管課: 世界遺産・文化財室、総合政策課 (施策推進の視点) まちの歴史や文化を知る・学ぶ

事業名

近代化産業遺産活用事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

市内に数多く残る三池炭鉱関連の近代化産業遺産の価値や歴史を市民等に伝え、理解していただくことで、まちへの愛着を育み、まちづくりの原動力としていきます。また、除草、環境美化や必要な修復、整備を行い、各資産を適切に管理していきます。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

次世代を担う子どもたちの近代化産業遺産への理解促進を図るため、小学生を対象とした近代化産業遺産のバス見学会を実施します。また、広報おおむたやホームページにより近代化産業遺産に関する情報を掲載し、資産の価値、保全や活用に対する理解促進を図ります。さらに、三池炭鉱に関する人々の記憶を保存し、後世に引き継いでいくため、エピソード集を作成します。

資産の保存・活用に向け大牟田市近代化産業遺産を活用したまちづくり協議会を中心にイベント等の各種啓発活動や市民と連携した清掃活動などに取り組むとともに、資産保全のため、除草等を行い、資産を適切に管理します。また、国・県、関係団体等と協議しながら、修復整備活用計画を策定します。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
来場者の理解度	目標値(%)	87. 0	90.0	93. 0	96. 0	近代化遺産一斉公開のアンケ
	実績値(%)	82. 4	93. 7			ートで、施設の保存・継承に係る理解度を測る。(27年度84%か
	達成度(%)	94. 7	104. 1			ら毎年3ポイントアップ)

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

- ・市内の全小学校 20 校の 6 年生 (928 人) を対象に近代化産業遺産のバス見学会を実施し、近代化産業遺産への理解促進を図りました。
- ・近代化産業遺産ホームページへの施設の公開情報、イベント案内等の掲載や来訪者への「三池炭鉱ナビ」による施設案内など、資産の理解促進に資する取り組みを行いました。
- ・「近代化産業遺産を活用したまちづくり協議会」と連携し、世界遺産を有する駛馬校区・三川校区 において市民と花植え等の環境美化活動を実施しました。
- ・三池炭鉱に関する人々の記憶を保存し、後世に引き継ぐ、エピソード集第3集を作成しました。
- ・宮原坑や三池炭鉱専用鉄道敷跡の修復整備活用計画を H29 年度に策定しました。

決 算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	25, 410	千円	2, 165	649		155	22, 441
(次年度への繰越		千円)	2, 100	043		100	

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

- ・市民理解度は昨年度比 11.3 ポイント上昇し、目標を上回りました。これは、行政主導から民間主 導へ移行した「炭鉱の祭典」などの"集客型イベント"と、美化活動や DIY などの"協働型イベ ント"がバランスよく充実、実施されたことによると考えます。
- ・今後も地域に残る貴重な資産として、より多くの人に郷土の歴史や施設の価値を理解してもらう ための活動など、積極的な事業展開が必要です。

- ・より多くの市民が資産への関心を高めるよう、イベント等へ市民が主体的に参画するような取り 組みを行っていきます。
- ・H28 年度に策定した「三川坑跡保存・活用計画」、および H29 年度に策定した「三池炭鉱跡の保存・公開・活用に関する計画」に基づき、整備等を進めます。

評価結果	評価の理由
	小学 6 年生のバス見学会の定着などで、理解度の向上が進みつつあります。環境
順調・継続	美化、イベント等各種啓発活動を継続しながら、より多くの市民が活動へ参画し、
	資産への関心を高める取り組みを今後も進めていきます。

所管課: 総合政策課

1. 施策を構成する事業

事業名

(施策推進の視点) まちの歴史や文化を知る・学ぶ

三川坑跡保存活用事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

地域に残されている近代化産業遺産・三川坑跡を大切に保存・継承し、市民とともに活用する取組みを通して、郷土の歴史や文化に触れる機会を充実し、郷土を愛する気持ちと誇りをはぐくみます。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

三川坑跡を市内外に広く周知し、訪れてもらうために、次のことを行います。

- 1. 保存整備・・・現在の雰囲気を保ちつつ、来場者が安全、快適に見学できるような施設整備を保存・活用計画に沿って進めます。H29 年度は、来場者用トイレ整備のほか大斜坑改修を行います。また、知名度と愛着を高める取組みとして市民協働による施設整備の手法を研究・試行します。
- 2. 活用・・・近代化遺産一斉公開や土日祝日の定期公開に加え、多くの来場が見込まれる盆休みや大型連休の中日など公開日を拡大します。また、見学ツアーやその他特別企画などで他部局や地元団体との連携を深め、三川坑跡の保存・活用に向けた協力体制の構築を図ります。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標·目標値設定の根拠
三川坑跡の認知度	目標値(%)	50.0	53. 0	56. 0	59. 0	H31 年度までにまちづくり市民
	実績値(%)	50. 6	50. 9			アンケートでの認知度 59.0%へ の到達を目指します。
	達成度(%)	101. 2	92. 5			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

- ・トイレ、大斜坑(入昇坑口、地下通路、第二斜坑)の改修を完了しました(工事費 39,733 千円)。
- ・地元団体による「鯉のぼり飾り」「港まつり」に開放し、三川坑跡の認知向上を図りました。
- ・DIY ワークショップや日本庭園の池の修復お披露目会、花文字づくり、大斜坑シネマ&夜桜 BBQ を 庁内連携・市民協働で実施し、三川坑跡への関心と愛着の向上を図りました。
- ・話題性のあるイベント企画と積極的な情報発信により、新聞等に延べ50回取り上げられました。
- ・来場者数は、炭鉱電車移設から1年が経過した8月以降減少しましたが、年間での来場者数は前年比98.6%、公開日1日当たりの来場者数は前年比101%と、ほぼ前年並となりました。

決算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	45, 657	千円			39, 400		6, 257
(次年度への繰越		千円)			39, 400		0, 237

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

- ・上半期は炭鉱電車移設の余韻もあり来場者数は前年比 182%となりました。下半期は前年比 76.2% と厳しい結果となりましたが、小規模ながらもユニークなイベントを市民協働で取り組む様子が、話題性と共に好意的に受け止められたことで、結果につながったと考えられます。
- ・地域に永く親しまれている「港まつり」の会場として開放することで、関心が低い層にも広くその存在を知らせることができると考えましたが、認知度の伸びは想定したほどではありませんでした。会場としての定着と三川坑跡自体の PR が必要です。 ※港まつり来場者数 25,267 人。

- ・保存活用計画に沿って、構内施設の保全・整備を進めます。
- ・引き続きユニークなイベントを市民協働で企画・実施します。
- ・案内パンフレットの宿泊施設への配布など、さらなる情報発信に取り組みます。

評価結果	評価の理由
やや遅れ・改善	保存・整備は順調に進み、協働型のイベントとあいまって、ほぼ前年並みの来場が維持できました。今後も計画に沿った保存・整備と、三川坑跡の認知を高め、 近代化遺産への理解と愛着を深めるためのイベントなど、活用の充実が必要です。

所管課: 総務課

1. 施策を構成する事業

事業名

(施策推進の視点) まちの歴史や文化を知る・学ぶ

市制 100 周年記念事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

100周年記念事業を通じ、市民挙げてお祝いすることで、先人たちの功績を称え、感謝するとともに、市民一人ひとりが本市の歴史や文化への理解をより一層深め、ふるさと意識の醸成や郷土愛の育成を図ることで、次の世代の飛躍と発展を期します。また、本市の魅力を市内外に発信します。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

各事業については、大牟田市制 100 周年記念事業計画に従い実施します。

実行委員会特別記念事業「おおむた 100 キロリレーマラソン」は、市内外より多くの方が参加できる催しを検討し、H29年11月26日に開催します。実行委員会特別記念事業「市民舞台劇」は、出演者、舞台裏の関係者等多くの市民で舞台劇を作り上げ、H30年1月頃開催します。

「市民提案自主事業」募集事業については、昨年度予想を上回る応募がありました。今年度も多くの市民等が参画し、100周年を祝うことができる事業を募集・支援します。

また、市主催事業、冠事業、広報 PR 事業等を実施するとともに、100 周年を祝うにふさわしい新たな事業についても併せて検討します。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
市制 100 周年記念事業の	目標値(人)	100, 000	600, 000	_	_	より多くの市民等が市制 100 周年関連事業に参加すること
│ 参加者数 │	実績値(人)	141, 738	633, 960	_	_	が意図する目標達成につなが
	達成度(%)	141. 7	105. 7	_	_	ります。

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

- ・実行委員会特別記念事業「おおむた 100 キロリレーマラソン」は、健康づくり、絆づくりを目的 に開催し、市内外から多くの参加がありました。
- ・市民舞台劇「レ・ビューおおむた 2017」は市民劇団と市内 11 団体の協力により本市の歴史や文化 を題材とした劇を上演し、大変好評でした。
- ・「市制施行 100 周年記念式典」は、100 周年を記念して制作したオリジナルソング「ずっと ずっと」 の合唱や民俗芸能の披露等により、本市の歴史や文化を再認識する機会となり、多くの市民とと もに 100 周年を盛大に祝うことができました。
- ・市民提案自主事業では、イベント開催、演劇・音楽等の発表等の19事業に対し助成を行いました。
- ・その他市主催事業や市・民間の冠事業、広報 PR 事業を実施し、合計約 634,000 人が参加しました。

決 算			围	県	起債	その他	一般財源
決算額	50, 017	千円				50. 017	
(次年度への繰越		千円)				30, 017	

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

- ・実行委員会として全市的な取組みの下、市制 100 周年記念事業を実施したことで、多くの市民の皆さんがともに 100 周年を祝い、市民一人ひとりが、本市の歴史や文化への理解をより一層深め、ふるさとへの愛着や誇りを抱くことができました。
- ・大牟田市制 100 周年宣伝部長の中島浩二さんや「ジャー坊」による情報発信の取組み等により本市の知名度が向上しました。
- ・市制 100 周年記念事業を契機に、市民自らの取組みとして継続して実施されている催しもあり、 協働のまちづくりに資する効果もありました。

- ・次の100年に向けて、今後も協働のまちづくりを推進します。
- 「ジャー坊」を本市の知名度・イメージの向上に活用していきます。
- ・オリジナルソング「ずっと ずっと」の周知・活用により、ふるさとへの愛着や誇りを醸成します。

評価結果	評価の理由
順調・終了	上記のとおり、市制 100 周年記念事業の所期の目的は果たせたと考えます。なお、
川央内川 「 小で 」	市制 100 周年記念事業は、当初の予定どおり H29 年度をもって終了しました。

所管課: 生涯学習課

1. 施策を構成する事業

事業名

(施策推進の視点) 文化芸術事業の充実

子どもの文化芸術体験事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

子どもたちが質の高い文化芸術に触れることにより、文化芸術を身近に感じ(生活の中に文化芸術を感じる、体験・実践する)、豊かな感性を育みます。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

主に市内で活躍する文化芸術活動者(団体)を学校に派遣し、学校教育の場において子どもたちの文化芸術鑑賞や体験等の機会(アウトリーチ事業)の充実に取り組みます。また、子どもが質の高い文化芸術にふれ、一流の文化芸術を鑑賞又は体験できる機会の充実に取り組みます。

H29 年度は市制 100 周年記念事業として、プロのオーケストラを呼び、日頃見ることができないリハーサル風景の見学や楽器の紹介、指揮者体験などにより、多様な楽器が生み出す音色が一つの音楽を創りあげていく過程や楽器の魅力、オーケストラ音楽の魅力を身近に体験・感じることができる、「子どものためのオーケストラ体験コンサート(仮称)」を実施します。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
アウトリーチ事業の実施	目標値(件)	37	40	44	48	現状値(H27:34 件/年)から、
件数	実績値(件)	47	42			各年 4 件増 ※文化芸術振興プラン目標値
	達成度(%)	127	105			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

- ・文化芸術活動者(団体)の協力により、まちの芸術家派遣事業のプログラムを作成し、機会を捉えて学校へ紹介、活用依頼を行い、大牟田フルス協会や大牟田三曲協会など14件派遣しました。
- ・100周年記念事業として「子どものためのオーケストラ体験コンサート」を実施し、楽器の体験や 指揮者体験、オーケストラ音楽の鑑賞など子どもが身近に質の高い音楽にふれる機会を提供しま した。(来場者数 798・満足度 97%)

決 算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	3, 250	千円				2, 000	1, 250
(次年度への繰越		千円)				2, 000	1, 200

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

- ・学校のカリキュラムに取り入れてもらうには、早期の情報提供と実施支援が必要です。
- ・学校との連携により、まちの芸術家派遣事業をはじめ参加型・体験型のアウトリーチ事業をさら に展開し、子どもの好奇心や文化芸術に対する関心を高めることが必要です。
- ・質の高い文化芸術の鑑賞や、体験する機会を継続的に提供することが必要です。

- ・「まちの芸術家派遣事業」のプログラムを早期に作成・紹介するほか、様々な機会を捉えて学校と の連携を図ります。
- ・H30 年度は日本の現代演劇界でも注目される劇作家・演出家の平田オリザ氏を招いて、学校で演劇によるコミュニケーション能力アップのワークショップを実施するほか、東京演劇集団「風」を招き小学校 3 校で演劇鑑賞会を開催(文化庁巡回応援事業)するなど、子どもたちが質の高い文化芸術に触れる機会を提供します。

評価結果	評価の理由
順調・継続	アウトリーチの実施件数は、今年度も目標値を達成しました。今後も各学校へ積極的に働きかけていくとともに、連携を図り、ニーズとのマッチングを図っていきます。

所管課: 生涯学習課

1. 施策を構成する事業

事業名

(施策推進の視点) 文化芸術事業の充実

若者の関心に合わせた文化芸術事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

若者たちが文化芸術に関心を持ち、鑑賞はもとより、積極的に自ら体験・活動するようになります。また、文化芸術活動を通して、他世代交流や地域との交流が盛んになります。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

高校生による実行委員会を組織し、自ら企画立案・実施にかかわり、ステージ発表、作品発表などをとおして各高校や大牟田の魅力を発信する(仮称)大牟田市高校生総合文化祭を開催します。 内容については、若者の自由な発想によるものとしますが、自らの日頃の活動の発表のほか、来場者(子どもたちなど)の体験や、交流などを盛り込むこととします。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
事業参画者満足度	目標値(%)	_	90. 0			実行委員会に参画した若者の
	実績値(%)	_	93. 0			アンケートによる。初期値がな いため、90%を目標とする。
	達成度(%)	_	103. 3			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

- ・高校生による実行委員会(実行委員 14 名) を 12 回開催し、大牟田市高校生総合文化祭の企画・ 準備等を行い実施しました。
- ・各校部活動の発表や作品発表、体験、食の販売を行ったほか 7 校が一堂にそろった学校紹介を行いました。(来場者数 750、出演・協力者 150、高校生スタッフ 40)
- ・子どもたちの体験・ジャー坊イラストの展示を行い、高校生と子どもの世代間交流を図りました。
- ・高校生の企画による大牟田市のシティプロモーション動画を制作しました。(再生回数 4,000 回超)

決 算			玉	県	起債	その他	一般財源
決算額	880	千円					000
(次年度への繰越		千円)					880

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

- ・学校との情報共有・連携を密に行うことや高校生が学業や学校行事等との両立で負担とならないような実施体制を支援することが必要です。
- ・実行委員以外の高校生の参加促進や地域への周知を工夫する必要があります。
- ・地域で若者の関心にあわせた文化事業が充実するよう若者や文化団体を支援することや若者が文 化芸術に親しむことができる環境づくりが課題です。

今後の方向性 (具体策)

・H30 年度は関係団体との情報共有を積極的に行い、若者の関心に合わせた文化芸術事業として、ダンス事業を開催します。高校ダンス部の発表や高校生による小中学生へのダンスアウトリーチを盛り込み、ダンスによる交流の場や若者による地域の活力を創出します。

評価結果	評価の理由
順調・継続	高校生が実行委員会を組織し自らが企画運営する中で、他校生との協力体制や他世代との交流が育まれました。今後も、若者の関心に合わせた文化芸術事業を実施することで、若者が文化芸術に親しむ環境づくりに取り組みます。

所管課: 生涯学習課

1. 施策を構成する事業

事業名

(施策推進の視点) 文化芸術事業の充実

本市の特色を活かした文化芸術事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

本市の特色を生かした文化芸術事業を通して、市民が本市の歴史や文化芸術を再認識し、関心を高めるとともに、郷土への愛着を深めます。また広く本市の魅力を発信することで、認知度の向上、ひいては本市来訪者の増加につながります。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

本市の特色を活かした事業を実施・充実します。

【本市の特色】

- ・絵本作家や作家及び、多くの漫画家を輩出している
- ・カルタ発祥の地として、国内唯一の公立カルタ資料館を有する
- ・押花文化(技術、技法)が盛ん

具体的な事業として、テーマ別展覧会、カルタ大会等の充実、押花作品の展覧会 等

指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
本市の特色を活かした文	目標値(件)	5	6	6	6	H27 年度実績 5 件
化芸術事業数	実績値(件)	6	7			
	達成度(%)	120	117			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

- ・①市制 100 周年事業「内田麟太郎の世界展」②「押花絵画創造展第 14 回コンテスト in 大牟田」 ③「カルタ制作 復元天正トランプ」④「大牟田押花フェスタ」(大牟田押花の会)⑤「ともだち や絵本ギャラリー」(ともだちや絵本ギャラリー実行委員会)⑥「市民カルタフェア」「九州新人 かるた競技大会」(指定管理者事業)⑦「お正月かるた祭り」参画(指定管理者事業)
- ・6 ヶ月にわたり各所で本市出身の絵詞作家である内田麟太郎氏の世界展を開催しました。「わらうだいじゃやま」の原画や貴重な直筆原稿などを特別展示したほか、動物園では園内一円を会場にパネル絵本や大型看板を設置しました。
- ・12 の国と地域から出品された 1,266 点の中から、創造展大賞(文部科学大臣賞)をはじめ 150 点余の秀作を集めた本格的な押し花芸術の公募展を開催しました。
- ・「日本のカルタ発祥の地」大牟田を PR するため、「復元天正カルタ」をモチーフにした「復元天正トランプ」を製作しました。

決 算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	2, 932	千円					0.000
(次年度への繰越		千円)					2, 932

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

- ・市制100周年事業として取り組んだ事業については、事業の継続のありかたが課題です。
- ・本市の特色を活かした文化芸術事業は、観光やシティプロモーションと連動し更なる展開を図る ため、関係課や指定管理者等と連携した事業の実施を検討します。
- ・既存事業の広報宣伝活動の充実を図ることが必要です。

- ・H30 年度はともだちや絵本ギャラリー実行委員会により内田麟太郎氏と降矢なな氏(おれたちともだちシリーズ絵本作家)を招いて絵本イベント及びトークイベントが開催されるほか、関係団体と連携し本市の特色ある文化芸術を市内外に PR します。
- 「日本のカルタ発祥の地」を再度アピールするための事業を実施します。

評価結果	評価の理由
順調・継続	H29 年度は市制 100 周年を記念し、関係機関等との協力により多くの事業を実施しました。今後も引き続き、本市の特色を市内外に広くアピールしていきます。

評価・検証シート【施策】

平成 29 年度

【所管部局】市民協働部·教育委員会

施策名

(第1編第8章)

一人ひとりの人権が尊重され、男女が生き生きと暮らすまち

1. 計画 (Plan)

意図 (どういう状態になることを狙っているのか)

市民一人ひとりの人権が尊重され、互いに認め合える、あらゆる差別のない、男女が生き生きと暮らすことができるまちの実現を目指します。

 指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
人権が尊重されていると	目標値(%)	37. 0	38. 0	39. 0	40.0	現状値から5ポイント程度(年
思う市民の割合	実績値(%)	33. 9	32. 2			1 ポイント)の向上を目指しま す。
	達成度(%)	91.6	84. 7			[現状値 :34.3%(H26 年度実績)]
性別による固定的な役割	目標値(%)	58. 0	60.0	65. 0	65. 0	市第3次男女共同参画プランに
分担意識に同感しない市 民の割合	実績値(%)	57. 2	58. 0			掲げる目標値(H29_60.0%)を 基に目標値を設定
	達成度(%)	98. 6	96. 7			[現状値 :54.1%(H26 年度実績)]

- 2 実行 (Do) → 構成事業の実施による
- 3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・指標の達成度(人権)は、目標の84.7%に留まりました。人権・同和問題啓発推進事業では、人権フェスティバル等を実施し、人権擁護推進事業では、人権擁護委員等との連携による啓発及び人権相談支援等を行いましたが、人権が尊重されていると思う市民の割合は減少しました。
- ・指標の達成度(男女)は、96.7%でした。実績値では、58.0%と昨年から 0.8 ポイント伸びている ことから、男女共同参画に関する意識啓発事業においては、一定の効果が上がっていると考えら れますが、性別による固定的な役割分担意識は、市民に根強く残っていると考えられます
- ・近年は、人権侵害や男女共同参画意識等に関する問題が新聞テレビ等で大きな話題になったことから、自分自身や周りの人たちに起こりうる身近な問題として意識する市民が増えたと考えられます。そうした問題意識は、指標達成について一定の影響を与える一方で、社会的な問題の解決に向けたより具体的な行動へと結びつく大きな契機にもなると考えられます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)

- ・人権・同和問題啓発推進事業及び人権擁護推進事業においては、それぞれ、一定の成果を上げてきていますが、今なお、差別問題や人権侵害事象の発生は後を絶たず、特に最近はインターネットを介した人権侵害が多く発生している中、H28年に人権3法が施行されました。差別解消に向けた取組みの推進とともに、これらの法律の周知・啓発に取り組みます。
- ・新たに制定された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」及び「配偶者からの暴力 防止及び被害者の保護等に関する法律」を踏まえ、第3次おおむた男女共同参画プランに反映し、 周知・啓発等に取り組んでいきます。
- ・それぞれの構成事業ごとに最善の効果をあげていくため、今後も様々な周知方法の検討や関係機 関・団体との連携を強化しながら施策目的達成へ向けて取り組んでいきます。

(市民協働部長 中村 珠美)

・人権・同和教育推進事業及び人権・同和教育連携事業においては、今後とも人権問題に対する理解と認識を深めるため、大牟田市人権・同和教育研究協議会(市同研)などの関係団体と連携しながら、諸事業を推進していきます。

(教育委員会事務局長 大迫 孝博)

総合計画策定会議による評価

一次評価における「有効性の検証」が不充分であり、構成事務事業の進め方の改善や新規事業の追加、既存事業の見直し等の再検証が必要。無関心層や若年層の取込など、新たな視点で取組みが進められており、構成事業においても順調という評価だが、成果指標としては伸びが見られない。各構成事業の施策への有効性を検証し、必要な見直しや新たな切り口での新規事業の実施など、事業の再構築をされたい。

4. 施策推進の視点と各構成事業

			成果指标	成果指標等				
No.	事業名	所管課	指標名	単位	H29 目標 H29 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性	
[視;	[視点 1] 人権に関する教育・啓発の推進							
1	【重点】人権・同和問題啓発推進 事業	人権・同和・男女 共同参画課	人権イベントにおいて 初めて参加した人の割 合		42. 0 43. 1	順調	継続	
2	【重点】人権·同和教育推進事業	人権·同和教育課	人権尊重意識の醸成度	%	100 94. 9	順調	継続	
3	人権·同和教育連携事業	人権·同和教育課	市同研参加者の人権意 識が向上した割合	%	100 95. 4	順調	継続	
[視;	[視点 2] 人権擁護の推進							
4	【重点】人権擁護推進事業	人権・同和・男女 共同参画課	差別や偏見がないと思 う市民の割合	%	38. 0 32. 9	順調	継続	
[視:	[視点 3] 男女がともに生きる社会への意識づくり							
5	【重点】男女共同参画に関する意 識啓発事業	人権・同和・男女 共同参画課	社会全体の中で「男女の 地位が平等である」と回 答した市民の割合		40. 0 15. 8	やや遅れ	継続	
6	【重点】女性に対する暴力防止及 び被害者支援事業	人権・同和・男女 共同参画課	DV 相談件数	件	53 31	順調	継続	
[視:	[視点 4] 男女がともに参画する機会の確保							
7	【重点】女性参画促進事業	人権・同和・男女 共同参画課	審議会等委員への女性 の登用率	%	40. 0 35. 8	順調	継続	

^{※「}第3次男女共同参画プラン策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点1] 人権に関する教育・啓発の推進

事業名	【重点】人権・同和問題啓発推進事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事 業 名	【重点】人権・同和教育推進事業 《平成 29 年度重点事業の取組状況報告書 参照》
事 業 名	人権·同和教育連携事業
事業の実施状況と課題	【順調】事業内容としては、人権・同和教育研究実践交流会、課題別委員会「子ども就学支援」及び人権連続講座を実施しています。人権連続講座のアンケート結果において、開催テーマに対する理解度は95%と高くなっていますが、初めて参加した人の割合は27%と低くなっています。また、「おおむた子ども支援ガイドブック」については、450冊作成し、学校をはじめとして、人権・同和教育研究協議会加盟団体に配布するとともに、ホームページに掲載し情報提供を行いました。
今後の方向性と具体策	【継続】講座等を開催する際には、誰もが気軽に参加でき、分かりやすく身近な問題をテーマに広く市民を対象として開催するとともに、周知方法についても、愛情ねっと、FM たんと、広告モニター等を活用し、広く啓発していきます。また、「おおむた子ども支援ガイドブック」については、毎年度、各種支援制度の改正などに対応し、改訂版を発行していきます。また、初参加者を増やすための方策として、学校や事業所などの職域への周知・啓発の強化も取り組みます。

[視点 2] 人権擁護の推進

事業名	【重点】人権擁護推進事業	《評価・検証シート【事業】参照》
-----	--------------	------------------

[視点3] 男女がともに生きる社会への意識づくり

事	業名	Ż.	【重点】男女共同参画に関する意識啓発事業 《評価・検証シート【事業】参照》				
市	重点】女性に対する暴力防止及び被害者支援事業						
事業名《評価・検証シート【事業】参照》							

[視点 4] 男女がともに参画する機会の確保

事業名【重点】女性参画促進事業 《評価・検証シート【事業】参照》

1. 施策を構成する事業

所管課: 人権・同和・男女共同参画課

事業名

(施策推進の視点) 人権に関する教育・啓発の推進

人権・同和問題啓発推進事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

関係機関等と連携しながら、人権に関する教育・啓発を推進することにより、市民一人ひとりが、人権問題に対する正しい理解と認識が深まり、互いの人権を尊重していく意識を醸成していきます。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

関係団体・関係機会等と連携して、市民の人権問題に対する理解と認識を深めるために、人権フェスティバルをはじめ、7月の福岡県同和問題啓発強調月間や12月の人権週間を中心に、各種啓発事業に積極的に取り組みます。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
人権イベントにおいて初	目標値(%)	42. 0	42. 0	42. 0	42. 0	人権フェスティバル初参加者 の割合を、過去 5 年間の平均
めて参加した人の割合	実績値(%)	58. 6	43. 1			(42.0%)より、常に上回るよう
	達成度(%)	139. 5	102. 6			にします。

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

- ・大牟田市人権・同和問題啓発推進協議会等との連携により、12 月の人権週間に合わせて人権フェスティバルを開催し、奈良の夜間中学校設立運動に関わる中で学んだ人権感覚を生かした落語家露の新治(つゆのしんじ)さんによる「新ちゃんのお笑い人権高座 ~ 笑顔でくらす、願いに生きる~ 」と落語を行い、約300人の参加があり、初参加の割合は43.1%、人権問題への気づきにつながったと答えた人の割合(理解度)は、92.6%でした。
- ・県の職員や人権擁護委員等と連携し、7月の福岡県同和問題啓発強調月間と12月の人権週間に合わせて街頭啓発を行い、2,400部の啓発用チラシ等を配布しました。

決 算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	8, 818	千円		255			8, 563
(次年度への繰越		千円)		200			0, 505

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

- ・人権フェスティバルについては、指標達成度が、目標値を超える数字となりました。今回の講師 の露の新治さんの楽しくわかりやすい高座&トークにより、参加者が楽しい時間を過ごしながら、 人権という課題に興味を持つきっかけになったものと分析しています。
- ・参加者が固定化傾向にある中で無関心層を取り込んでいくことが課題であり、より興味を持たれるような企画の立案とその周知方法が必要となっています。

- ・人権フェスティバルでは、講演だけではなく、市民参画型のカリキュラムやロビーなど展示物等 を用いて、他の啓発活動を紹介していくなどの事業間の連携を取り入れながら、今後もより広が りのある開催を目指します。
- ・広報おおむた、ホームページ、愛情ねっと、FM たんと等を活用するなど様々な手段で積極的に周知を行っていきます。

評価結果	評価の理由
順調・継続	人権フェスティバルに関しては、初めて参加した人の割合が目標値の 42.0%を上回ったことで、一定の効果があったと判断しました。

平成29年度重点事業の取組状況報告書

(担当課:人権・同和教育課)

事業名

(施策推進の視点) 人権に関する教育・啓発の推進 人権・同和教育推進事業

目的

人権・同和問題に対する理解と認識は、未だ十分とは言えません。学校、家庭、地域、職場など日常生活のあらゆる場を通して、市民一人ひとりが人権・同和問題を自らの課題として捉え、人権・同和問題に対する理解と認識を深めながら、「差別をしない」から「差別をなくす」取組を進めていくことにより、一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を目指します。

事業内容

「第2次大牟田市人権教育・啓発基本計画」に基づき、人権のまちづくりを推進するための人材育成や、市民の人権・同和問題に対する理解と認識を深めるための啓発事業を実施します。

- 1 人権のまちづくりを推進する人材を育成するため、公務員、教職員、保健・医療・福祉・介護関係者等人権 にかかわりの深い特定の職業に従事する人を対象とした「人権のまちづくり啓発リーダー養成講座」を開催し ます。また、同講座では、養成した啓発リーダーのフォローアップ研修も合わせて実施していきます。
- 2 福岡県同和問題啓発強調月間 (7月)の趣旨を踏まえて、「人権・同和教育講演会」を開催します。また、人権週間 (12月4日~10日)の趣旨を踏まえて、「人権フェスティバル」(人権・同和問題の啓発に取り組む市内の団体や行政などで構成する「大牟田市人権・同和問題啓発推進協議会」による主催)を共催します。
- 3 職場で行われる研修会等に講師を派遣するほか、ホームページにより各種啓発事業や地域や職場での学習を 支援するための啓発資料(啓発DVDや図書等)の案内を行うとともに、『広報おおむた』に啓発記事や啓発 事業の案内を掲載するなど、情報提供の充実を図ります。

指標名	各年度末における	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
人権尊重意識の醸成度	目標値(%)	100	100	100	100	諸事業の参加者アンケートで、開催テーマに対する理解及び認識が「深まっ
	実績値(%)	96. 0	94. 9			た」「概ね深まった」と全ての人に回答していただくことを目指します。 (27 年度の人権・同和教育講演会の
	達成度(%)	96. 0	94. 9			参加者アンケートでの回答割合 95.9%を踏まえて設定。)

取組実績

- 1 人権に関わりの深い保健・医療・福祉等の特定の職業に従事する人を対象に、人権のまちづくり啓発リーダー養成講座を3回実施し、36人の受講(フォローアップ研修者含む。)がありました。人権尊重意識の醸成度は96.6%でした。
- 2 7月15日(土)に大牟田文化会館において開催した人権・同和教育講演会には85人の参加があり、人権尊重意識の醸成度は95.5%でした。また、12月7日(木)に大牟田文化会館小ホールにおいて開催した人権フェスティバルには300人の参加があり、人権尊重意識の醸成度は92.6%でした。
- 3 講師派遣事業では、38 回、1,434 人の参加がありました。「広報おおむた」には、記事を年間 7 回掲載し、 啓発用DVD等の貸出実績は 49 件でした。また、「FMたんと」や「愛情ねっと」を活用した周知・啓発に努めました。

決算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越	364	千円 千円)		152			212

問題点及び課題

人権・同和問題に対する理解と認識を深めるためには、初めて参加する人の割合を増やすことが重要となってきます。諸事業のアンケート結果において、初めて参加した人の割合は、人権フェスティバルでは 43.1%と高くなっていますが、人権・同和教育講演会では 10.6%と低くなっており、参加者が固定化している状況がみられます。

今後の方向性(具体策)

諸事業を開催する際には、その趣旨を踏まえ、深く掘り下げた内容とすることも必要です。また一方では、誰もが気軽に参加でき、分かりやすく身近な問題をテーマに広く市民を対象として開催することも必要となります。そのためには、周知方法についても、「愛情ねっと」、「FMたんと」、「ちょうどよ課」や庁舎内に設置の広告モニター機器を利用した行政情報提供制度等を活用し、広く啓発していきます。

評 価	評価の理由	7

順調・ 継続 人権・同和教育講演会や人権フェスティバルの各講演会における参加者については、昨年度よりも減少しましたが、醸成度についてはほぼ目標に近い数字となりました。このため、開催テーマや趣旨については参加者に十分伝わったものと思われます。今後も、一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を目指して取り組んでいきます。

所管課: 人権・同和・男女共同参画課

1. 施策を構成する事業

(施策推進の視点) 人権擁護の推進

事業名

人権擁護推進事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

市民の人権問題に対する理解と認識は、深まってきている一方で、人権侵害事象が発生しています。本市の人権問題の総合的な解決に向けて、関係機関との連携を図りながら、人権擁護を推進しています。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

人権擁護委員や国等の関係機関との連携を図りながら、相談体制の充実や人権擁護活動に対する支援を行います。

人権擁護活動の支援について、人権擁護委員と連携し、街頭啓発の人権啓発活動を実施するとともに、市民を対象とした相談事業(毎月1回)や人権の花運動事業(市内の小学校4校で実施)の開催を支援します。また、柳川人権擁護委員協議会に対して、人権擁護委員協議会補助を交付することで、協議会の運営及び人権擁護を目的とした活動を支援します。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標·目標値設定の根拠
差別や偏見がないと思う市	目標値(%)	37. 0	38. 0	39. 0	40.0	現状値から毎年1ポイントの向
民の割合	実績値(%)	36. 2	32. 9			上を目指します。[現状値 :34.8% (H26 年度実績)]
	達成度(%)	97. 8	86. 6			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

- ・人権擁護委員と連携し、人権週間(12月)や人権問題啓発強調月間(7月)の事業の一環として、 街頭啓発活動を行い、地元紙にも取り上げられ人権意識の高揚につながりました。
- ・「人権なんでも相談」(毎月1回)や人権の花「ひまわり」を育て、種を収穫する「人権の花運動」(市内小学校4校(駛馬南・北、天の原、玉川)で実施)の開催を支援しました。また、そのうち駛馬南・北小合同で、エコ風船を使用し、収穫したひまわりの種にメッセージを添えて飛ばすイベントを行いました。
- ・柳川人権擁護委員協議会に補助金を交付するとともに、協議会の運営や協議会が行う①人権相談② 人権の花運動③人権作文等の活動について、連携をとりながら支援を行いました。

決 算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	522	千円		394			128
(次年度への繰越		千円)		334			120

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

- ・全国的には、インターネット上での人権侵害などの事例が後を絶たない状況であり、人権侵害を受け人権擁護を必要とする市民はまだまだ多く存在していると考えられます。相談の利用が促進されるよう更なる周知に努め、人権擁護活動の支援を図る必要があります。
- ・指標実績値は32.9%とH28年度の36.2%から3.3ポイント下がりました。
- ・相談事業は、特設相談日を増やすなどにより、相談件数 (H26-2 件、H27-13 件、H28-27 件、H29-32 件) が増加してきました。

今後の方向性(具体策)

・柳川人権擁護委員協議会や久留米人権啓発活動ネットワーク協議会などの諸団体との連携強化を図り人権擁護を推進します。市民生活課や子ども未来室など他の市民からの相談窓口を設置している関係課との連携を図っていきます。

評価結果	評価の理由
順調・継続	指標の実績値は H28 年度から 3.3 ポイント減少しましたが、人権なんでも相談での相談件数は増加してきており、今後も相談体制の充実や人権擁護活動に対する支援を行います。

所管課: 人権·同和·男女共同参画課

1. 施策を構成する事業

(施策推進の視点) 男女がともに生きる社会への意識づくり

事業名
男女共同参画に関する意識啓発事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

男女共同参画に関する理解は深まってきていますが、依然として女性に対する差別や偏見が残っています。あらゆる場やあらゆる年齢層の方々に対して、男女共同参画について考える機会や学ぶ機会を増やし、啓発活動に取り組むことにより、男女共同参画に関する理解が深まります。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

男女共同参画について学習する機会の提供や啓発活動を行い、制度や慣行についての見直しを促進していきます。また、市民や事業者の男女共同参画に関する自主的な活動を促進するため、講師の派遣や講座の開催に係る情報の提供を行うなどの支援を行います。

今後は、男女共同参画に関するアンケート調査の結果を踏まえ、第3次おおむた男女共同参画プラン(仮称)を策定します。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標·目標値設定の根拠
社会全体の中で「男女の地位	目標値(%)	40. 0	40. 0	40. 0	40. 0	第2次及び3次男女共同参画プ
が平等である」と回答した市 民の割合	実績値(%)	21. 8	15. 8			ラ ン 目 標 値(H29_40.0% 、 H34.40.0%)、を基に設定します。
	達成度(%)	54. 5	39. 5			[現状値 :14.4%(H26 年度実績)]

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

- ・国が定めた 6 月の「男女共同参画週間」に合わせて、広報おおむたへの掲載、ポスターの掲示、男女共同参画についてのチラシの配布を行いました。
- ・11 月の福岡県「男女共同参画の日」に合わせて、商業施設において、県と連携しチラシの配布等街 頭啓発を行いました。
- ・男女共同参画に関する意識啓発のため、3月にわたしの生き方、あなたの生き方「変える・変わる」のタイトルで、性別による固定的役割分担意識の解消やワーク・ライフ・バランスの推進などについての講演及び県事業女性リーダー養成講座「ふくおか女性いきいき塾」受講生による成果報告を行いました。
- ・男女共同参画に関する意識調査結果を踏まえ、第3次おおむた男女共同参画プランを策定しました。

決 算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1, 046	千円					1, 046
(次年度への繰越		千円)					1,040

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

- ・講演の参加者数は71名で、初参加者約48.9%、おおむね理解できた割合は88.9%となっており、意識 啓発につながりました。
- ・第3次おおむた男女共同参画プランを策定したので、プランに掲げる施策の推進に確実につなげ、 今後は全庁的な調整や各課の事業推進の進捗管理を行います。
- ・指標実績値 15.8%で H28 年度 21.8%から 6 ポイント下がりました。これは、意識啓発事業の取組みを行ったものの、女人禁制の慣習・しきたり等の事件の報道が意識調査へ少なからず影響したものと考えられます。

- ・広報おおむた、ホームページや商業施設などへのポスター掲示、FM たんと等のメディアを活用する など積極的に啓発を行います。
- ・男女共同参画に関する知識や理解を深めるため、第 3 次プラン策定を踏まえ、継続して学習の機会を提供します。

評価結果	評価の理由
やや遅れ・継続	社会全体の中で「男女の地位が平等である」と回答した市民の割合が、昨年と比較すると6ポイント減少しました。新たに策定した第3次プランに掲げる施策の確実な実施に取り組みます。

所管課: 人権·同和·男女共同参画課

1. 施策を構成する事業

事業名

(施策推進の視点) 男女がともに生きる社会への意識づくり 女性に対する暴力防止及び被害者支援事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図(誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

女性に対する暴力は、周囲が気付かないうちに激化し、深刻化しやすい傾向にあることから、暴力 を許さない意識啓発の取り組みを行うとともに、被害者への適切な支援を行うことにより、女性が、 安全で安心して暮らしていくことができるようになります。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

女性に対する暴力を防止するために、国が定めた運動期間にあわせて広報啓発を実施するとともに、 広報おおむたやホームページ並びに商業施設及び公共施設に DV 情報カードや DV 情報ポスターを作 成・設置を行い、窓口や支援機関等の周知を図ります。

また、相談者に対する適切な支援を行うため、関係機関等との連携し、相談機能の充実を図るとと もに、被害者の態様に応じた適切な支援や自立に向けた情報の提供等を行います。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標·目標値設定の根拠
DV 相談件数	目標値(件)	58	53	48	43	DV 相談件数の減を目標としま
	実績値(件)	51	31			す。 [現状値 :68 件(H26 年度実績)]
	達成度(%)	113. 7	170. 9			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

- ・女性の人権について理解を深めるために、広報おおむたを活用した啓発を行いました。
- DV に関する相談窓口を周知するために、公共施設や大型商業施設、ファミリーレストラン等に協力 を依頼し、女子トイレに DV 情報ポスターの掲示を行いました。
- ・女性相談員のスキルアップのため、各種研修会へ派遣しました。
- ・被害者に対する支援として、シェルターへの緊急一時保護や自立支援のため庁内関係課や警察、県 の女性相談所等の関係機関と連携した支援や情報提供を行いました。
- ・電話や来所による相談件数

相談全体の件数	H27 年度	216 件	H28 年度	204 件	H29 年度	166 件
DV 相談件数	H27 年度	41 件	H28 年度	51 件	H29 年度	31 件
緊急一時保護の件数	H27 年度	6 件	H28 年度	10 件	H29 年度	4 件

決 算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	3, 264	千円		920		8	2, 336
(次年度への繰越		千円)		320		0	2, 000

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

- ・女性の人権について理解を深めるために、意識啓発を継続して取り組みます。
- ・相談全体の件数は、H27 年度以降減少傾向です。要因は、DV 概念が認知されるようになったこと、 関係機関との連携により、各種専用相談窓口等が周知されてきたこと、また、SNS 等により相談者が 必要とする情報が入手しやすくなっていることが考えられます。

- ・女性の人権について理解を深めるため、広報おおむた、ホームページや商業施設などへのポスター 掲示、メディア等を活用するなど意識啓発に取り組みます。
- ・関係機関等と連携し、相談窓口等の周知を行うとともに、相談機能の充実を図り、被害者の態様に 応じた適切な支援や自立に向けた情報の提供等を行います。

評価結果	評価の理由
順調・継続	指標の DV 相談件数が 31 件で、H26 年度実績 68 件に比べ 37 件(54.4%)減となり、 目標値を達成しました。

所管課: 人権·同和·男女共同参画課

1. 施策を構成する事業

(施策推進の視点) 男女がともに参画する機会の確保

事業名

女性参画促進事業

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図(誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

ワーク・ライフ・バランスを推進することにより、女性も仕事や、地域活動、ボランティア活動等 への社会参加を通じて自己実現が可能となります。さらには様々な政策や方針決定過程の場に女性が 参画する機会が増えるようになります。

事業内容(具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

女性のエンパワーメント(力をつけること)のために学習機会の提供を実施するとともに、企業、各種団体等における方針決定過程への女性の参画促進や、自分の希望するバランスで仕事や家庭、地域活動等に関われるように、ワーク・ライフ・バランスの趣旨について意識啓発を行います。

また、市における政策・方針決定過程への女性の参画を推進するために、市内で活動している各分野の女性へ「女性人材リスト」への登録を促し、リストを整備するとともに、その人材についての情報提供を行っていきます。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標·目標値設定の根拠
審議会等委員への女性の登	目標値(%)	40. 0	40. 0	42. 0	42. 0	第2次、第3次男女共同参画プランに掲げる目標値
用率	実績値(%)	36. 2	35. 8			(H29:40.0%、H30:42.0)を基に
	達成度(%)	90. 5	89. 5			設定します。[現状値 :36.5%(H26 年度実績)]

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

- ・女性の社会参画やワーク・ライフ・バランス等について広報おおむたやホームページに掲載し、資料の配布を行うなどの啓発活動を行いました。3月に、ファザーリングジャパン九州の小津智一さんを講師に招き、わたしの生き方、あなたの生き方「変える・変わる」のタイトルで講演会を行い、ワーク・ライフ・バランスの趣旨について理解を深めました。
- ・「女性人材リスト登録者募集」のチラシやポスターを作成し、公民館等へ配置し募集・啓発を行いました。女性団体等へ人材の推薦を働きかけるとともに、既存登録者の更新を行い、より活用できるリストとして精度を高めました。その結果、女性人材リスト登録者は、36 名となり、その登録者から延33 名の方が審議会委員へと登用されました。

決 算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	228	千円					220
(次年度への繰越		千円)					220

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題

- ・大牟田市審議会等の設置運営及び公開に関する要綱の適切な運用により、審議会等における女性の参画を推進しましたが、35.8%にとどまりました。
- ・市における政策・方針決定過程への女性の参画を推進するためには、女性人材リストの新規登録者の 募集や、既存登録者の更新を行ったうえで、リストの有効活用が必要と考えます。
- ・男女共同参画事業わたしの生き方、あなたの生き方「変える・変わる」講演会の参加者数は 71 名で、 初参加者約 48.9%、おおむね理解できた割合は 88.9%となっており、ワーク・ライフ・バランスの意識啓発につながりました。

- ・各機関と連携しながら、女性人材リストへの登録を働きかけリストの拡充をしていきます。
- ・女性の社会参画やワーク・ライフ・バランス等の趣旨について、広報おおむた、ホームページや商業 施設などへのポスター掲示、FM たんと等のメディアを活用するなど意識啓発に取り組みます。

評価結果	評価の理由
 順調・継続	指標の実績値については、H28 年度とほぼ横ばいになっています。今後も女性が参
104 Del 145 150	画する機会が増えるよう、継続して女性人材リストへの募集・啓発を行います。

評価・検証シート【施策】

平成 29 年度

【所管部局】企画総務部

施策名

(第1編第9章) 多文化共牛が実現するまち

1. 計画 (Plan)

意図 (どういう状態になることを狙っているのか)

市民が異文化を理解し、国籍にとらわれず互いに認め合い、誰もが住みやすく訪れやすいまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標·目標値設定の根拠
英語弁論大会参加者数	目標値(回)	9	11	13	15	過去 5 年間の参加者数平均の 2
	実績値(回)	0	0			倍の参加者数を目標とします。
	達成度(%)	0	0			[現状値 : 7.5 人 (過去5年間の 平均)]

- 2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による
- 3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・市民が異文化に興味や関心を持ち、更に異なる文化の言語を用いて考えを述べることは大切なことであると考え、民間交流団体である大牟田・マスキーガン友好協会が主催する英語弁論大会の参加者数をもって指標の達成度を測ることとしていましたが、同協会が解散したことから、大会の開催には至りませんでした。したがって、今後は、本施策の達成度を測る成果指標を新たに設定する必要があります。
- ・本施策は、2つの視点で事業を組み立てて進めてきており、大同市との都市交流は、CLAIR 自治体国際化協会の事業を活用するなど推進してきましたが、多文化共生のまちづくり推進では、目標である多文化共生指針の策定には至りませんでした。
- ・本市市制施行 100 周年記念式典の開催にあたり、大同市より常務副市長をはじめ 6 名の代表団にも 参列いただき、友好都市交流を深めることができました。
- ・民間交流団体が行う国際交流活動に対して、事業実施への側面的支援を行いました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)

- ・施策の実現に当たっては、在住や来訪される外国人にも優しい多文化共生の環境づくりを進めることが重要であるため、国際交流の機会を通して外国の文化や価値観の違いを理解してもらい、国際感覚を持ってもらえるような取組みを進めます。具体的には、友好都市交流を継続して実施することに加え、H30年度より小中学生を対象とした「異文化理解促進事業」に取り組みます。これは、JICAの事業を活用したものであり、青年海外協力隊など海外での居住経験者の講話から、世界には様々な文化があることなどを知ることで、学童期からの異文化への理解や関心をもってもらうことを目的としています。
- ・多文化共生の推進に係る指針の策定に向け、引き続き取組みます。
- ・民間交流団体が独自に行う国際交流活動について、状況に応じた側面的支援を引き続き実施します。
- ・成果指標については、「異文化を理解する市民の割合」を H30 年度から新たに設定し、まちづくり市 民アンケートにより達成度を測っていきます。

(企画総務部長 井田 啓之)

総合計画策定会議による評価

一次評価のとおり、構成事務事業の進め方の改善や新規事業の追加、既存事業の見直し等が必要。成果指標に実績値がなく評価が難しいが、施策意図を踏まえ、適切な検証により、新たな指標や構成事業が示されている。新たな指標となる「異文化を理解する市民の割合」の向上に向け、関係団体との新たな連携事業の展開などを視野に、構成事業の更なる見直しを進められたい。

4. 施策推進の視点と各構成事業

			成果指标	評価結果			
No.	事業名	所管課	指標名	単位	H29 目標 H29 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視,	- 点 1] 国際感覚を持った人づくり						
1	多文化共生のまちづくり推進事業	総合政策課	多文化共生指針の策定	_	策定 未策定	遅れ	継続
[視;	[視点 2] 友好・姉妹都市交流の推進						
2	中国大同市との友好都市交流事業	総合政策課	交流事業への参加者数	人	830 1, 320	順調	継続
3	米国マスキーガンとの姉妹都市交 流事業	総合政策課	交流事業への参加者数	人	780 0	遅れ	休廃止

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点 1] 国際感覚を持った人づくり

事 業 名	多文化共生のまちづくり推進事業
	【遅れ】多文化共生指針の H29 年度中の策定に向け、庁内における外国人対応状況の把握や他都市の先進事例を調査するなど進めてまいりましたが、策定までには至りませんでした。
今後の方向 性と具体策	【継続】H30 年度中の指針策定に向け作業を進めます。

[視点 2] 友好・姉妹都市交流の推進

事 業 名	中国大同市との友好都市交流事業
事業の実施状況と課題	【順調】CLAIR 自治体国際化協会の「自治体国際協力促進事業」を活用し、大同市へ環境教育及び環境技術に関する国際協力事業を行いました。その中では、本市より2名の専門家を派遣するとともに、大同市より環境教育研修員2名と環境技術研修員3名の受入れを行いました。また、本市の市制施行100周年記念式典には、大同市政府代表団が列席されるなど、友好都市交流を深めることができました。
今後の方向 性と具体策	【継続】環境教育並びに環境技術に関する研修は、大同市からのニーズも高いため、CLAIR 自治体国際化協会と連携して継続的に実施します。また、H30 年度は、市民訪中団によ る大同市への訪問を行い、友好都市交流を推進します。
事 業 名	米国マスキーガンとの姉妹都市交流事業
事業の実施状況と課題	【遅れ】これまでマスキーガン地域との交流は、双方の民間交流団体が主体となり活動が進められてきました。そのような中、マスキーガン地域の民間交流団体より経済的な理由による交流終息の意向が示され、これを受け本市の民間交流団体も H29 年度に解散されました。そのため、これまで実施してきましたホームステイ団の相互派遣や英語弁論大会は、実施できませんでした。
今後の方向 性と具体策	【休廃止】本事業は、これまで主体的な役割を持っていた民間交流団体が解散したことにより、交流活動の継続実施は困難となりました。